



新見市

まち・ひと・しごと
創生総合戦略

はじめに



急速な少子高齢化の影響による人口減少に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

本市においても、人口減少問題に対応するため、「第2次新見市総合振興計画」に基づき、本市が抱える課題を解決し、生まれ、育ち、暮らして良かったと思えるまちづくりを推進し、次世代に向けて持続的に発展するための道筋を示す「新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

戦略では、5つの重点項目とそれぞれ基本目標を設定し、今後5年間で人口減少問題の解決に資する様々な施策を効果的に展開し、人口3万人の維持を目指して取り組むこととしております。

急激な人口減少に直面している本市において、人口減少対策は、行政、経済団体、市民の皆様が協力して取り組んでいかなければならない喫緊の課題であります。3万人の人口維持の目標は厳しいものではありませんが、将来を見据え、確固たる決意を持って、安定的かつ総合的な施策を講じて人口減少問題に対応してまいります。

地方創生を成功させるために、市民の皆様に一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、本戦略策定にあたり、市民アンケート調査やパブリックコメントなどを通して貴重なご意見をいただいた市民の皆様、推進組織としてご協力をいただいた新見市人口減少問題対策会議の皆様及び関係各位に対し、厚くお礼申し上げます。

平成27年9月

新見市長 **石垣正夫**

新見市人口ビジョン

I 新見市の人口の現状分析	2
1 人口・世帯数の推移.....	2
2 人口動態.....	5
(1) 自然動態の推移.....	5
(2) 社会動態の推移.....	5
(3) 未婚率の推移.....	7
(4) 合計特殊出生率の推移.....	8
(5) 年齢階級別人口移動の推移.....	9
(6) 年齢階級別の地域別人口移動状況.....	10
(7) 年齢階級別の男女別・地域別移動状況.....	11
(8) 年代別転出理由.....	11
3 産業別就業者数の推移.....	12
(1) 産業別就業者.....	12
(2) 男女別産業分類人口.....	13
(3) 年齢階級別産業人口構成.....	14
II 新見市の将来人口の推計	15
III 新見市の人口の将来展望	16
1 将来展望の基礎となる市民アンケート結果.....	16
(1) 若い世代の定住希望意識.....	16
(2) 若い世代の結婚・出産・子育てに関する意識.....	18
(3) 若い世代の農林業等に対する意識.....	21
2 目指すべき将来の方向.....	23
3 人口の将来展望.....	24

新見市創生総合戦略

I 趣旨.....	26
II 戦略の前提となる社会背景.....	26
III 総合戦略の計画期間.....	26
IV 将来のまちの姿.....	27
V 人口減少問題克服と持続的発展に向けて.....	28
1 基本的な考え方.....	28
2 重点項目.....	29
VI 新見市創生に向けた取組.....	31
1 定住人口の増加に向けた取組.....	31
2 地域資源を活用した交流の活性化と産業振興.....	34
3 雇用機会の創出.....	37
4 担い手不足の解消.....	40
5 女性が輝くまちの実現.....	44
VII PDCAサイクルの推進.....	47

資料編

市民アンケート調査結果.....	50
中学生アンケート調査結果.....	58
高校生アンケート調査結果.....	61
大学生アンケート調査結果.....	68
事業者アンケート調査結果.....	76
新見市人口減少問題対策会議 規約.....	82
新見市人口減少問題対策会議 会員名簿.....	84

※アンケート調査結果について、四捨五入の関係上、合計は必ずしも一致しません。

新見市人口ビジョン

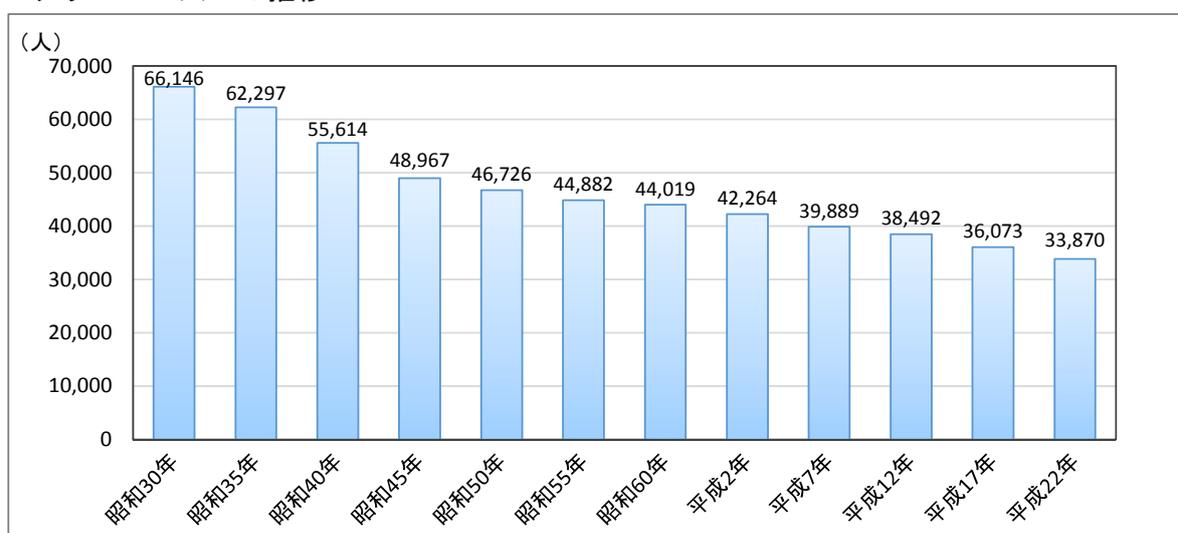
I 新見市の人口の現状分析

1 人口・世帯数の推移

本市の人口は、平成22年には昭和30年の人口66,146人の約半数にあたる33,870人となるなど、一貫して減少傾向を示しています。

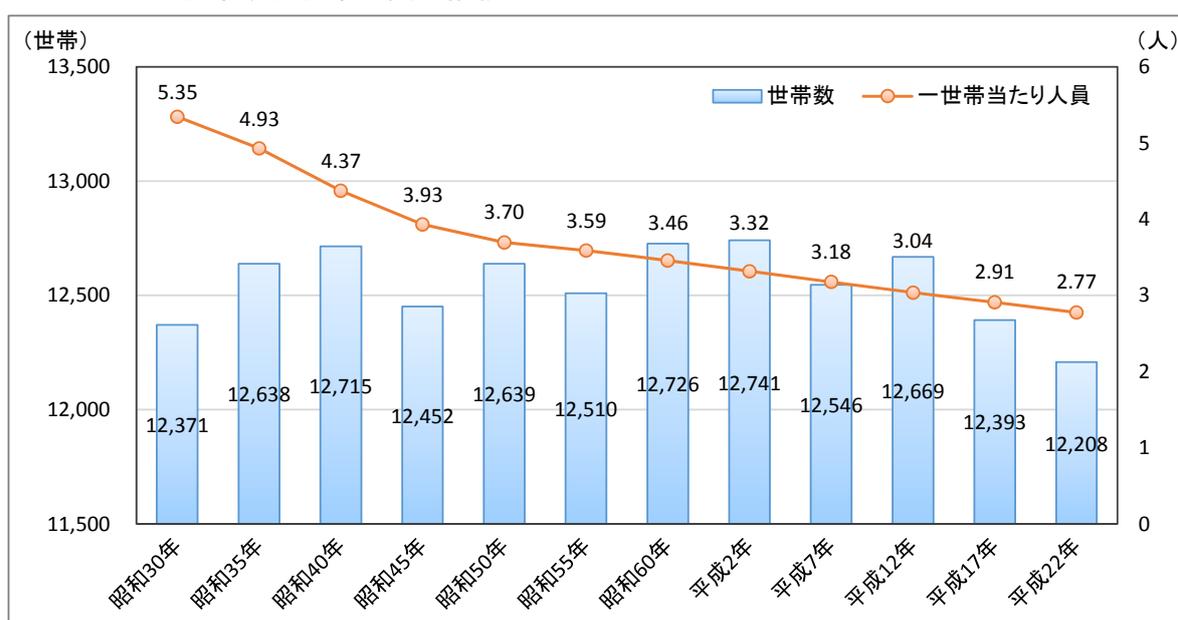
一方、世帯数については、12,500世帯前後で推移していますが、一世帯当たり人員数は、昭和30年の5.35人から平成22年の2.77人まで減少しています。

●グラフ1 人口の推移



出典：国勢調査（総務省）

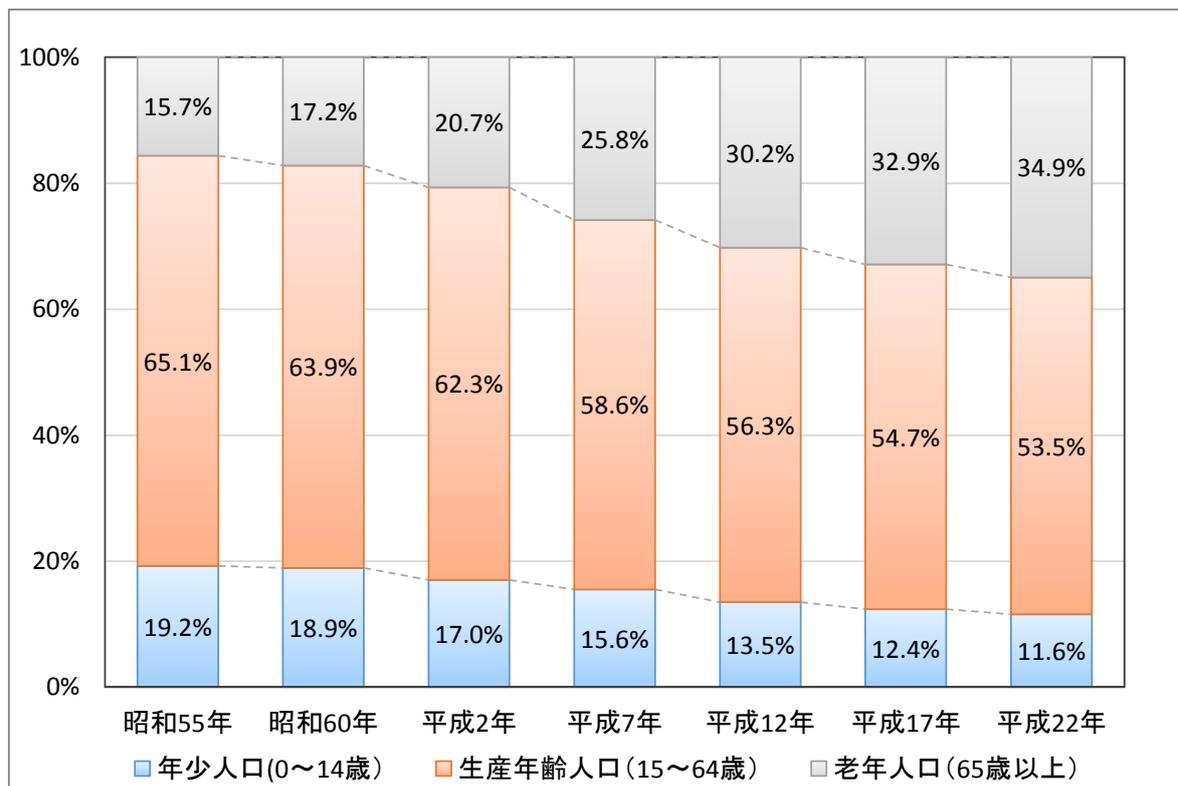
●グラフ2 世帯数、世帯人員の推移



出典：国勢調査（総務省）

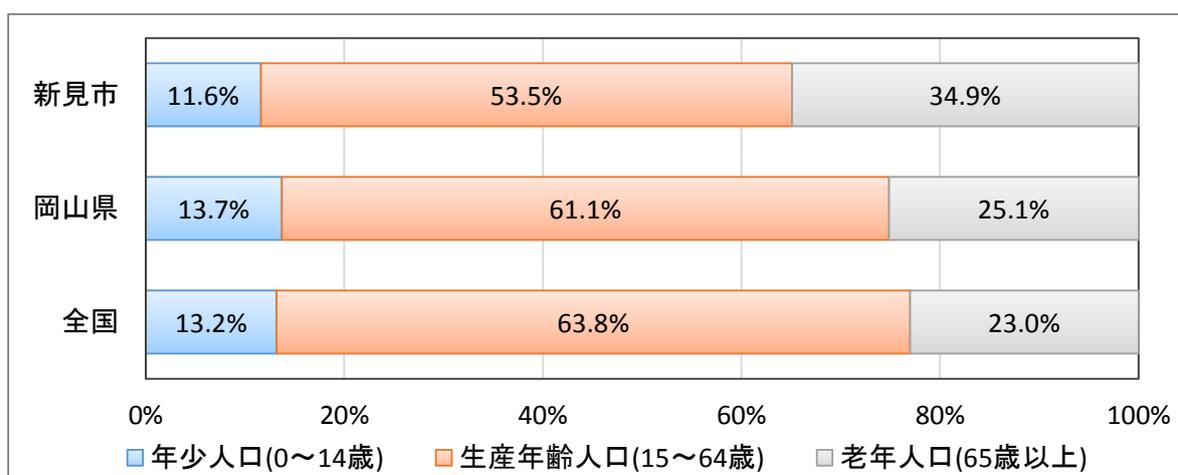
年齢3区分別の人口構成比の推移では、昭和55年時点で全体の15.7%であった高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）が、平成22年には34.9%と高齢者が3分の1以上を占めている状況です。全国及び岡山県に比べて、本市の高齢化が進んでいる状況がうかがえます。

●グラフ3 年齢3区分別人口構成比の推移



出典：国勢調査（総務省）

●グラフ4 年齢3区分別人口構成比の全国及び岡山県との比較（平成22年）

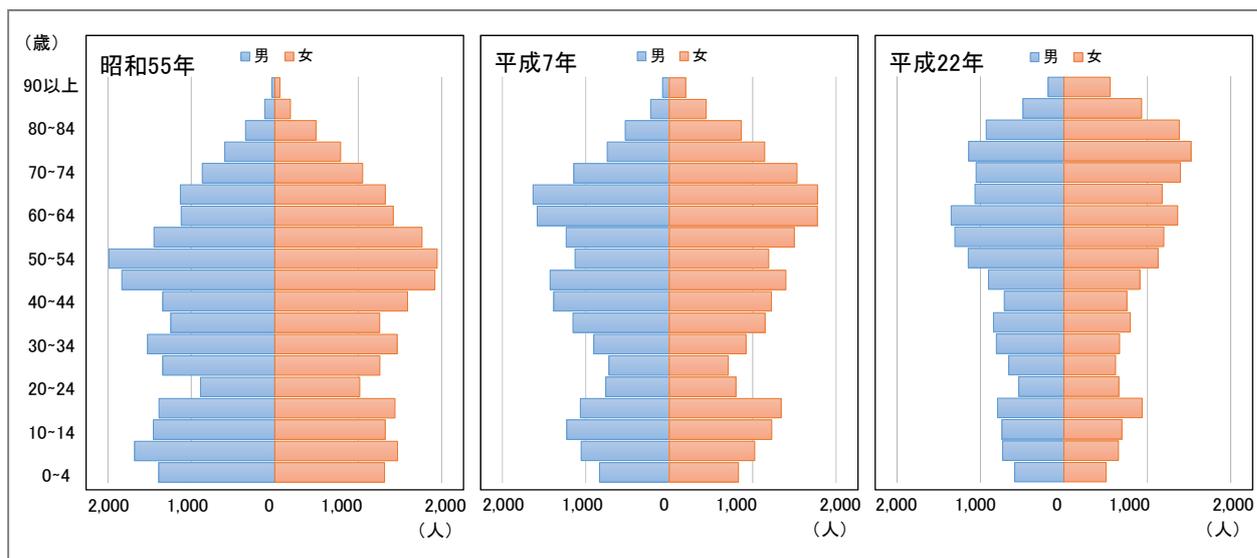


出典：国勢調査（総務省）

本市の人口ピラミッドの形状は、昭和55年では50～54歳の年齢層での人口が男女ともに最も多く、同年代を中心とした年齢層と19歳までの年少者の層に膨らみがある「ひょうたん型」になっています。

また、平成7年、平成22年への移り変わりで、各年齢層の人口が全体的に減少しつつ、かつ人口のピークとなる年齢層がより高齢側に移行する様子が見られますが、19歳までの年齢層では人口が全体的に減少し「逆ピラミッド型」に変化していることから、より少子化が進んでいる状況が見られます。

●グラフ5 年齢別人口構成の推移



出典：国勢調査（総務省）

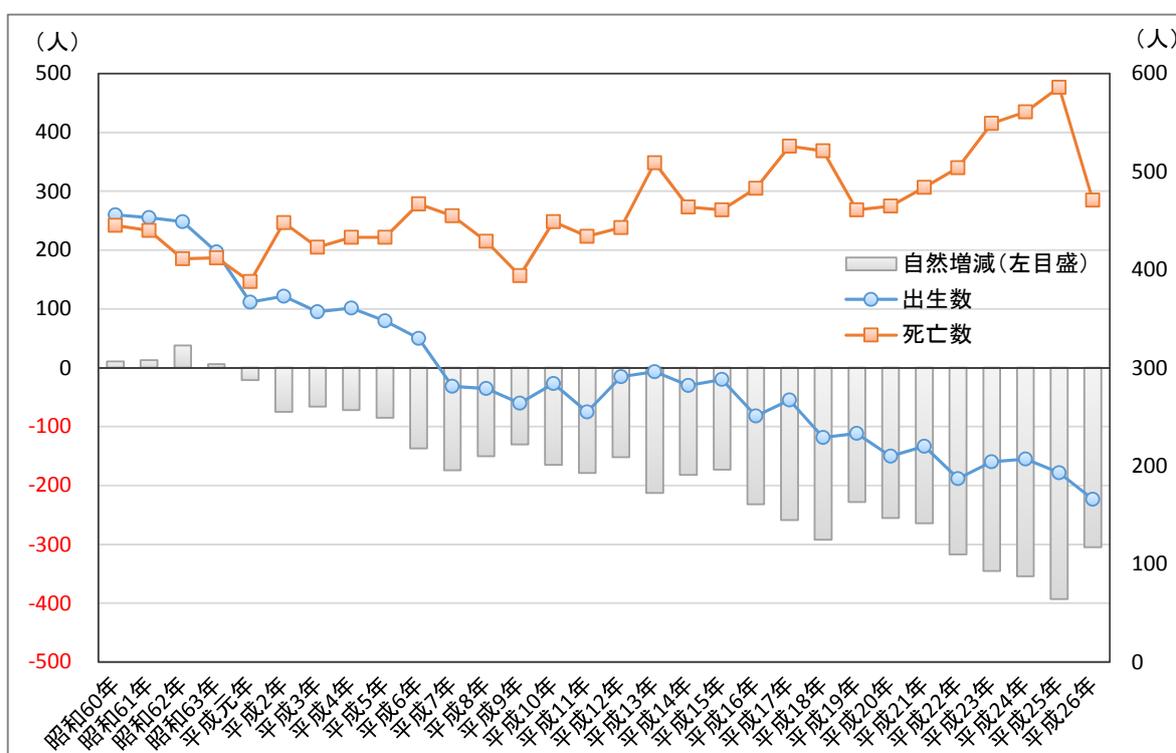
2 人口動態

(1) 自然動態の推移

本市の出生数及び死亡数の推移では、昭和 63 年までは出生数が死亡数を上回っていましたが、平成元年以降は死亡数が出生数を上回り、出生数の減少に伴い、いわゆる「自然減」が年々強まる傾向を示しています。

死亡数の増加は、年齢別人口構成の推移に見られたように、人口が全体的に減少しつつ人口のピークとなる年齢層も高齢側に移行していることから、高齢化に伴う自然的な変化と考えられます。

●グラフ 6 自然動態の推移



出典：岡山県毎月流動人口調査

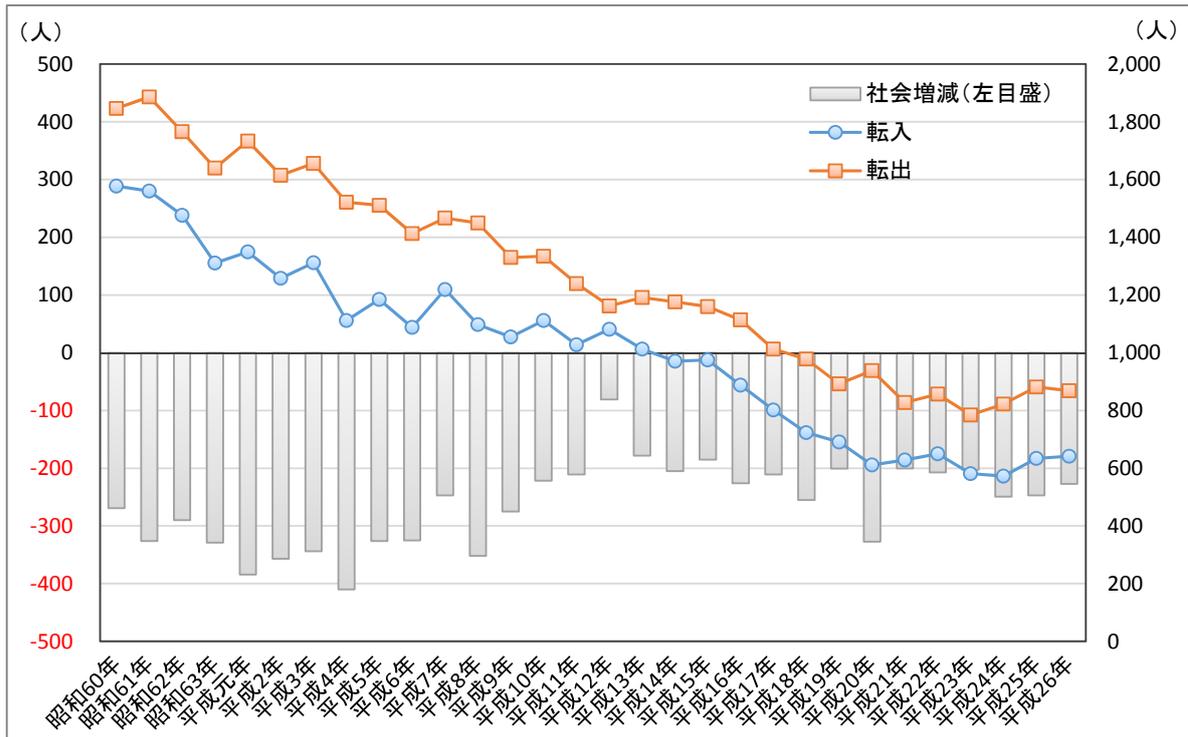
(2) 社会動態の推移

本市への転入及び本市からの転出の推移では、転入よりも転出が多いいわゆる「社会減(転出超過)」の状況が続いています。

昭和 60 年から平成 13 年頃までは、1,000 人以上の転入・転出により移動数の変動がありました。転入は平成 14 年から、転出は平成 18 年から 1,000 人以下の規模で推移しており、転入数、転出数ともに減少傾向にあることがうかがえます。

また、平成 12 年を除いて、転入・転出者数の差が毎年同程度に推移しており、社会減が続いている状況にあります。

●グラフ7 社会動態の推移



出典：岡山県毎月流動人口調査

●表1 自然増減・社会増減

年	自然動態(人)			社会動態(人)			純増減数(人)
	出生	死亡	増減数	転入	転出	増減数	
昭和60年	456	445	11	1,577	1,846	-269	-258
昭和61年	453	440	13	1,560	1,886	-326	-313
昭和62年	449	411	38	1,476	1,766	-290	-252
昭和63年	418	412	6	1,311	1,640	-329	-323
平成元年	367	388	-21	1,349	1,733	-384	-405
平成2年	373	448	-75	1,258	1,615	-357	-432
平成3年	357	423	-66	1,312	1,656	-344	-410
平成4年	361	433	-72	1,111	1,521	-410	-482
平成5年	348	433	-85	1,185	1,511	-326	-411
平成6年	330	467	-137	1,088	1,413	-325	-462
平成7年	281	455	-174	1,219	1,466	-247	-421
平成8年	279	429	-150	1,097	1,449	-352	-502
平成9年	264	394	-130	1,055	1,330	-275	-405
平成10年	284	449	-165	1,112	1,334	-222	-387
平成11年	255	434	-179	1,028	1,239	-211	-390
平成12年	291	443	-152	1,081	1,162	-81	-233
平成13年	296	509	-213	1,013	1,191	-178	-391
平成14年	282	464	-182	971	1,176	-205	-387
平成15年	288	461	-173	975	1,160	-185	-358
平成16年	251	483	-232	888	1,114	-226	-458
平成17年	267	526	-259	802	1,013	-211	-470
平成18年	229	521	-292	723	978	-255	-547
平成19年	233	461	-228	691	892	-201	-429
平成20年	210	465	-255	611	938	-327	-582
平成21年	220	484	-264	628	828	-200	-464
平成22年	187	504	-317	650	857	-207	-524
平成23年	204	549	-345	581	784	-203	-548
平成24年	207	561	-354	573	822	-249	-603
平成25年	193	586	-393	634	881	-247	-640
平成26年	166	471	-305	641	868	-227	-532

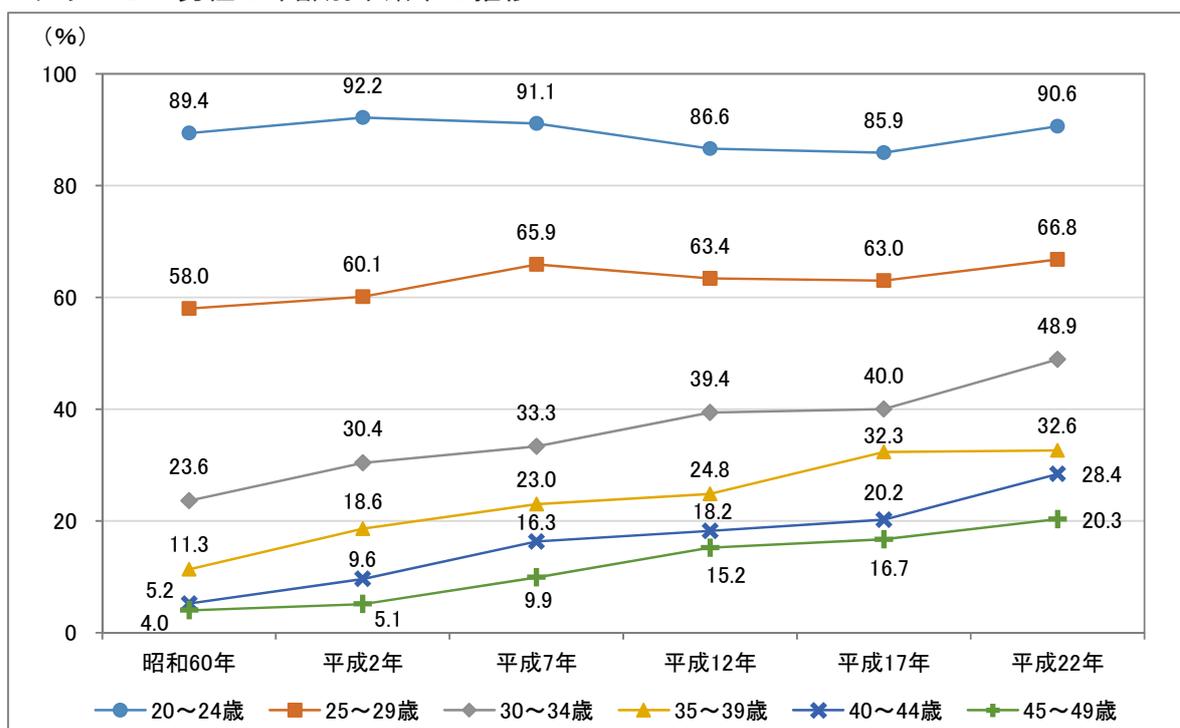
出典：岡山県毎月流動人口調査

(3) 未婚率の推移

本市の未婚率の推移を見ると、男性の未婚率は30歳以上の全ての年代で年々上昇しています。また、女性の未婚率は25～39歳が平成7年を境に上昇傾向にあります。

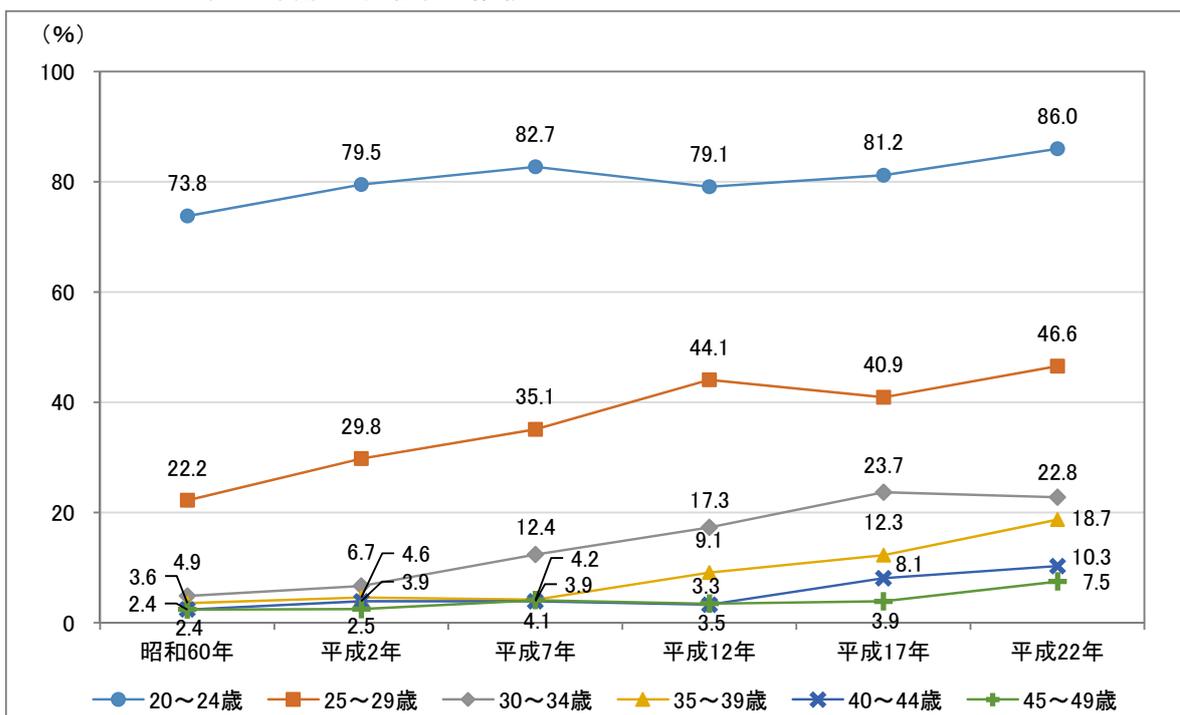
さらに、男性と女性の未婚率を比較すると、全ての年代において男性が上回っています。

●グラフ8 男性の年齢別未婚率の推移



出典：国勢調査（総務省）

●グラフ9 女性の年齢別未婚率の推移

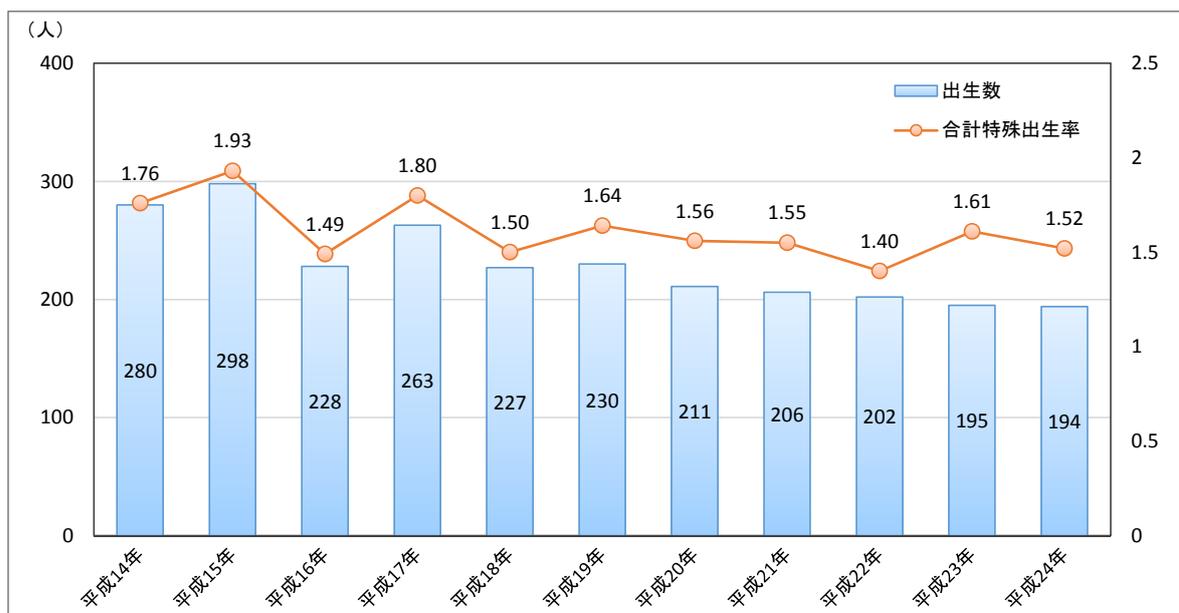


出典：国勢調査（総務省）

(4) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率[※]は、全国及び岡山県よりも高い値で推移しているものの、対象となる15～49歳の人口が減少傾向にあることなどから、本市では出生数の減少が継続している状況にあります。

●グラフ 10 合計特殊出生率と出生数の推移



出典：住民基本台帳人口要覧

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数。人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は2.07。

(出典：厚生労働省)

●表 2 合計特殊出生率の全国及び岡山県との比較

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
新見市	1.76	1.93	1.49	1.80	1.50	1.64	1.56	1.55	1.40	1.61	1.52
岡山県	1.44	1.38	1.38	1.37	1.40	1.41	1.43	1.39	1.47	1.49	1.48
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41

出典：住民基本台帳人口要覧

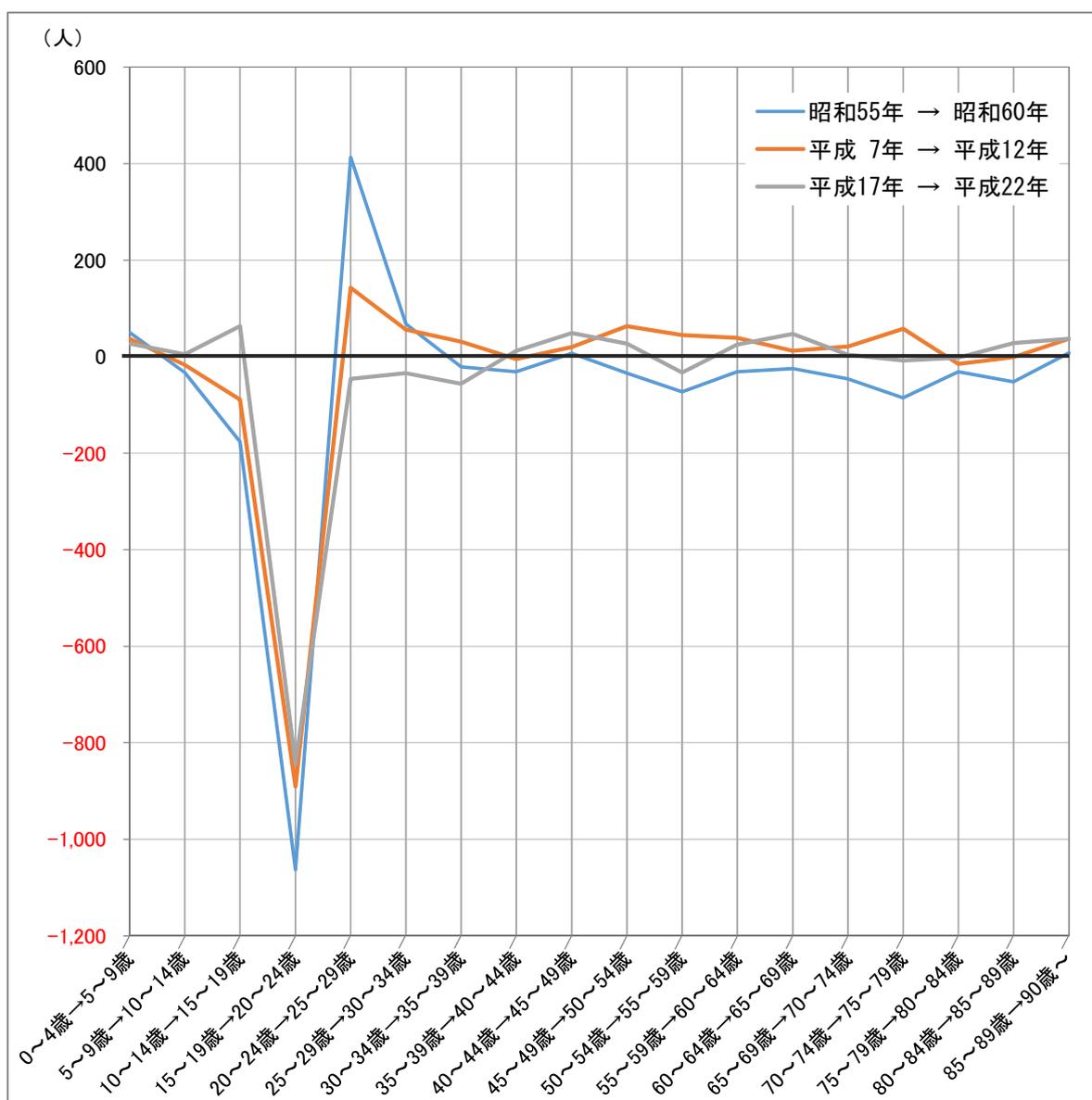
(5) 年齢階級別人口移動の推移

年齢階級別の人口移動の推移を見ると、15～19歳から20～24歳になるときに全ての期間で大きな転出超過となっています。

一方、20～24歳から25～29歳になるときに、昭和55年から昭和60年の動向では転入が超過していますが、平成17年から平成22年の動向では、転出超過となっています。

このことから、進学等により市外に転出した人が本市に戻ってきていた状況から、卒業後に本市へ戻ってくる人が減少したことが考えられます。

●グラフ11 年齢階級別人口移動の推移

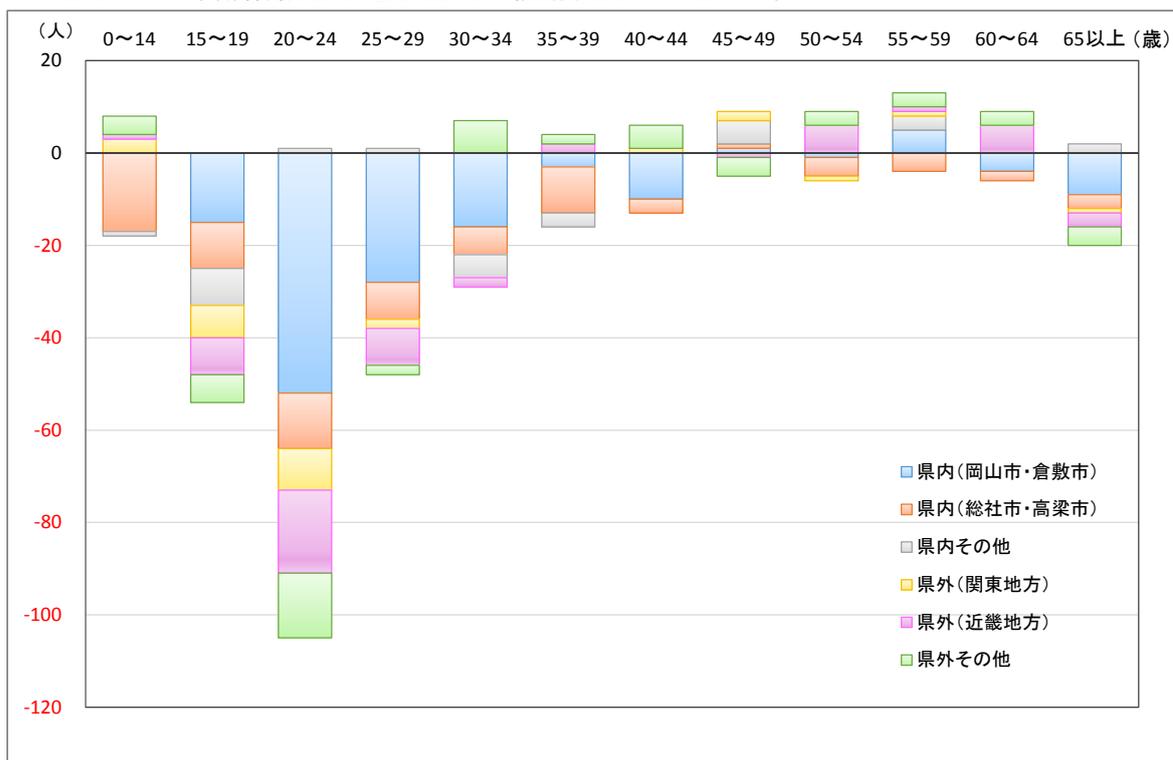


出典：地域経済分析システム（内閣府）

(6) 年齢階級別の地域別人口移動状況

進学・就職などにより 20～24 歳が転出超過のピークとなっています。転出先の地域別では、15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳の各年齢層で県内への転出が多くなっています。その中で、20～30 歳前半の転出者の過半数は岡山市や倉敷市などに転出している状況です。なお、30 歳以上では、人数は少ないものの、県外からの転入が見られます。

●グラフ 12 年齢階級別の地域別人口移動状況（平成 25 年）



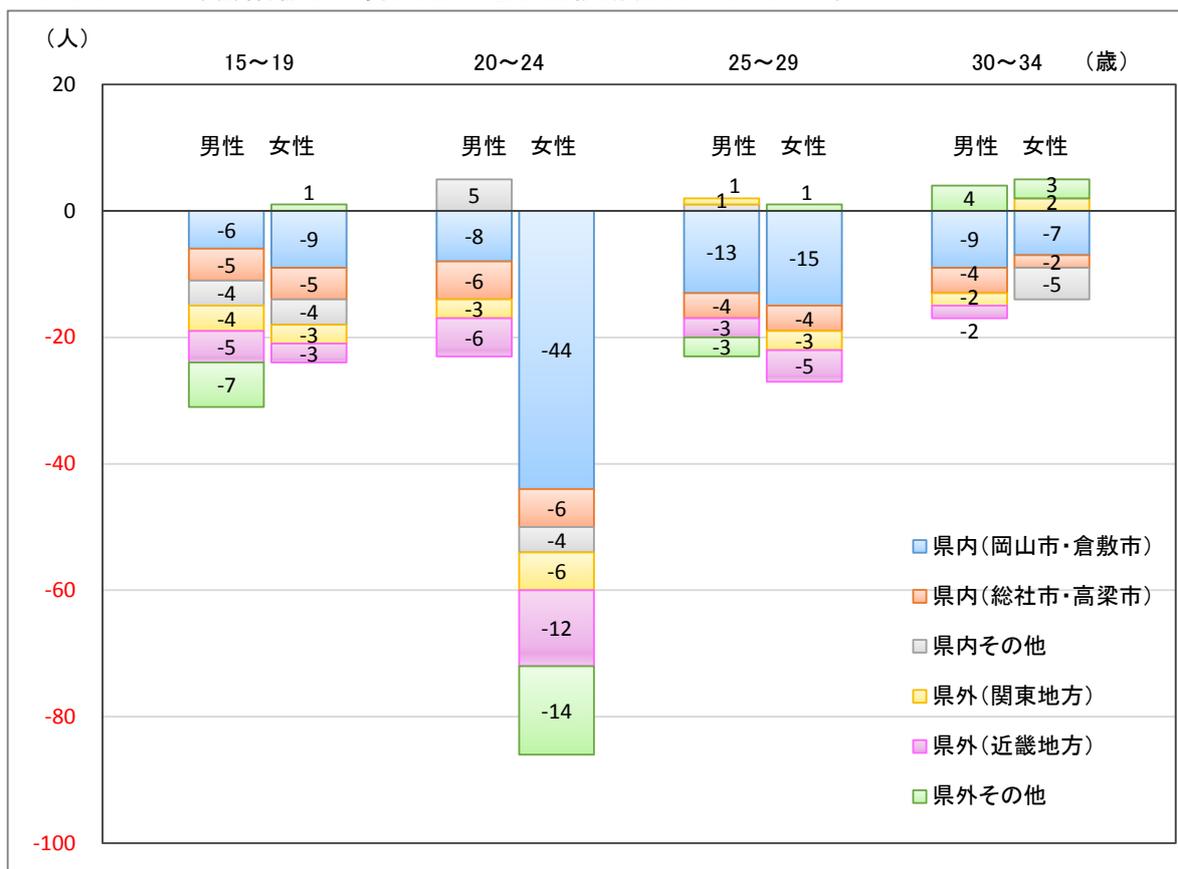
出典：地域経済分析システム（内閣府）

(7) 年齢階級別の男女別・地域別移動状況

前項(6)の移動数のデータの中から、比較的移動数が多い15～34歳の年齢階級を抽出し、男女別に比較したデータです。

男性の転出超過が、15歳以上から34歳までの年齢階級に20人前後で分散しているのに対し、女性は20～24歳が目立った転出超過を示しています。

●グラフ13 年齢階級別の男女別・地域別移動状況(平成25年)



出典：地域経済分析システム(内閣府)

(8) 年代別転出理由

平成27年3月～6月の転出者へのアンケート調査の結果から、移動数(転出数)の多い10代から30代までの年代別転出理由を集計しました。

10代では進学、20代では就職、30代では転勤が大きな理由となっています。

●表3 年代別転出理由

年代	理由 (%)							
	就職	転勤	進学	子どもの進学	結婚	離婚	同居	その他
10代	30.9	10.9	41.8	5.5	3.6	0.0	0.0	7.3
20代	63.5	16.2	2.4	0.0	12.6	1.2	0.6	3.6
30代	16.2	50.0	0.0	4.0	11.8	1.5	7.4	8.8

出典：新見市資料

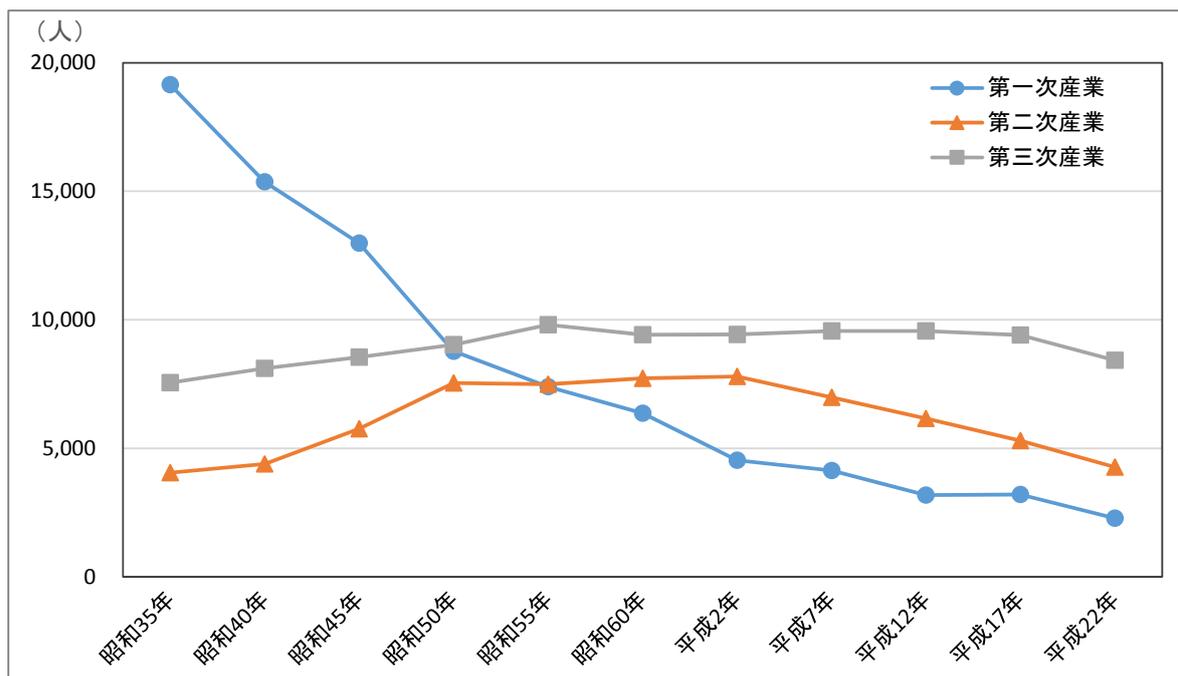
3 産業別就業者数の推移

(1) 産業別就業者

産業別就業者数では、昭和40年代までは第一次産業が最も多くなっていましたが、継続的に減少し、昭和50年には第三次産業、昭和55年には第二次産業と逆転しています。

また、平成12年以降は全産業で就業者数が減少傾向となっています。

●グラフ14 産業別就業者数の推移



出典：国勢調査（総務省）

●表4 産業別就業者数の推移

(人)

	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
第一次産業	19,150	15,364	12,977	8,772	7,398	6,360	4,535	4,137	3,172	3,205	2,282
第二次産業	4,048	4,388	5,759	7,540	7,488	7,721	7,788	6,988	6,153	5,302	4,265
第三次産業	7,552	8,104	8,548	9,033	9,810	9,418	9,429	9,566	9,559	9,403	8,421

出典：国勢調査（総務省）

(2) 男女別産業分類人口

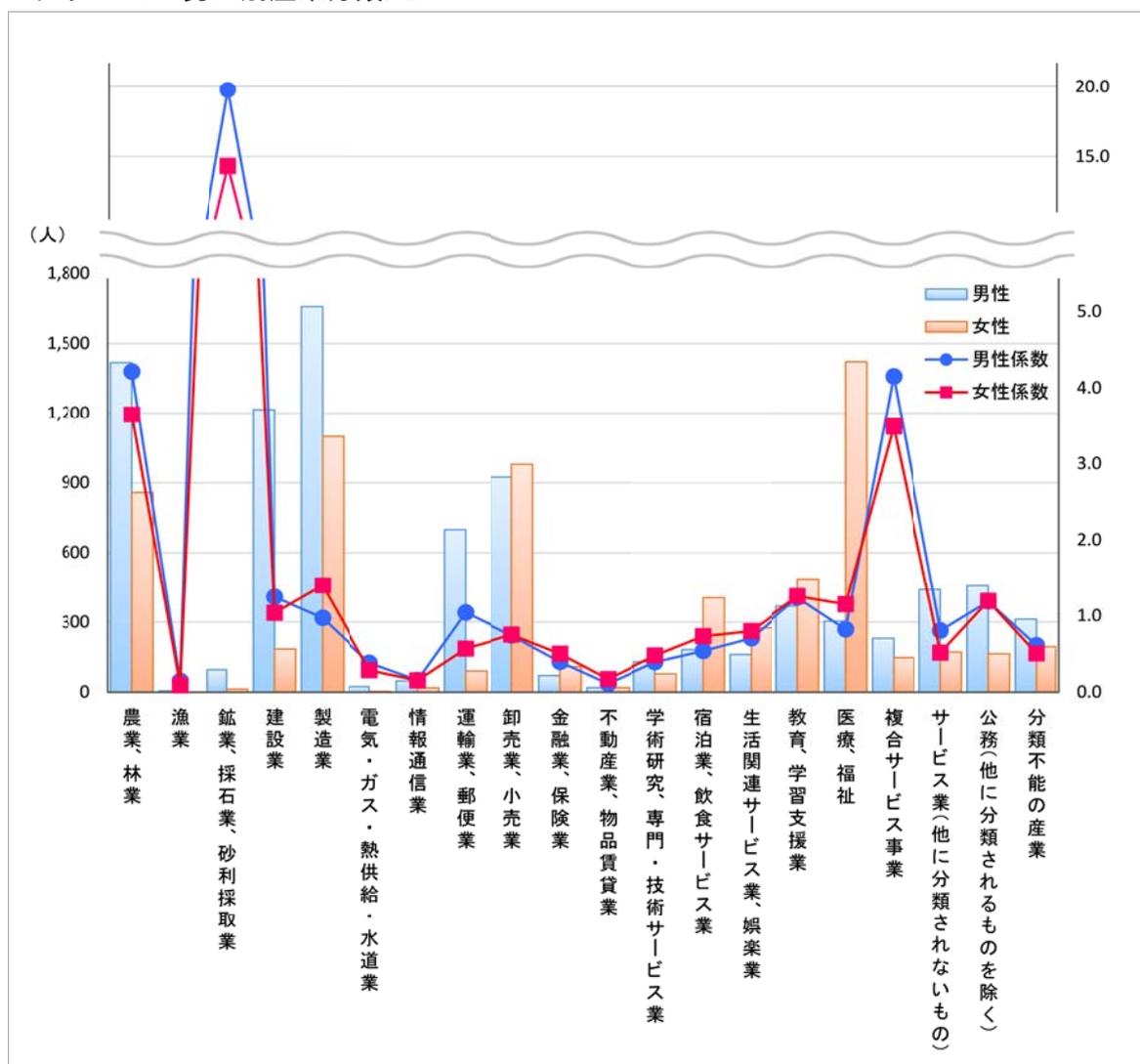
男女別産業分類人口を見ると、男性では製造業、農業・林業、建設業に、女性では医療・福祉、製造業に 1,000 人以上が就業している状況です。特化係数^{*}では、鉱業・採石業・砂利採取業の男性係数が 20.0 近くの大きな値となっています。就業人口は多くはありませんが、全国比と比較すると、地域の産業特性として大きな差が表れます。

また、特化係数は、産業別就業者構成比の高い農業・林業が男女とも高くなっています。農業・林業と同程度にあるのが複合サービス事業です。複合サービス事業には郵便局、農業協同組合等が分類されます。

その他、男女とも係数 1.0 以上で高いのは、建設業、教育・学習支援業です。女性の製造業、医療・福祉、男性の運輸業・郵便業も 1.0 以上となっています。

特化係数が特徴的に高い鉱業・採石業・砂利採取業のほか、農業・林業、複合サービス事業、教育・学習支援業などが地域の特徴的な産業になっています。

●グラフ 15 男女別産業分類人口



出典：国勢調査(平成 22 年) (総務省)

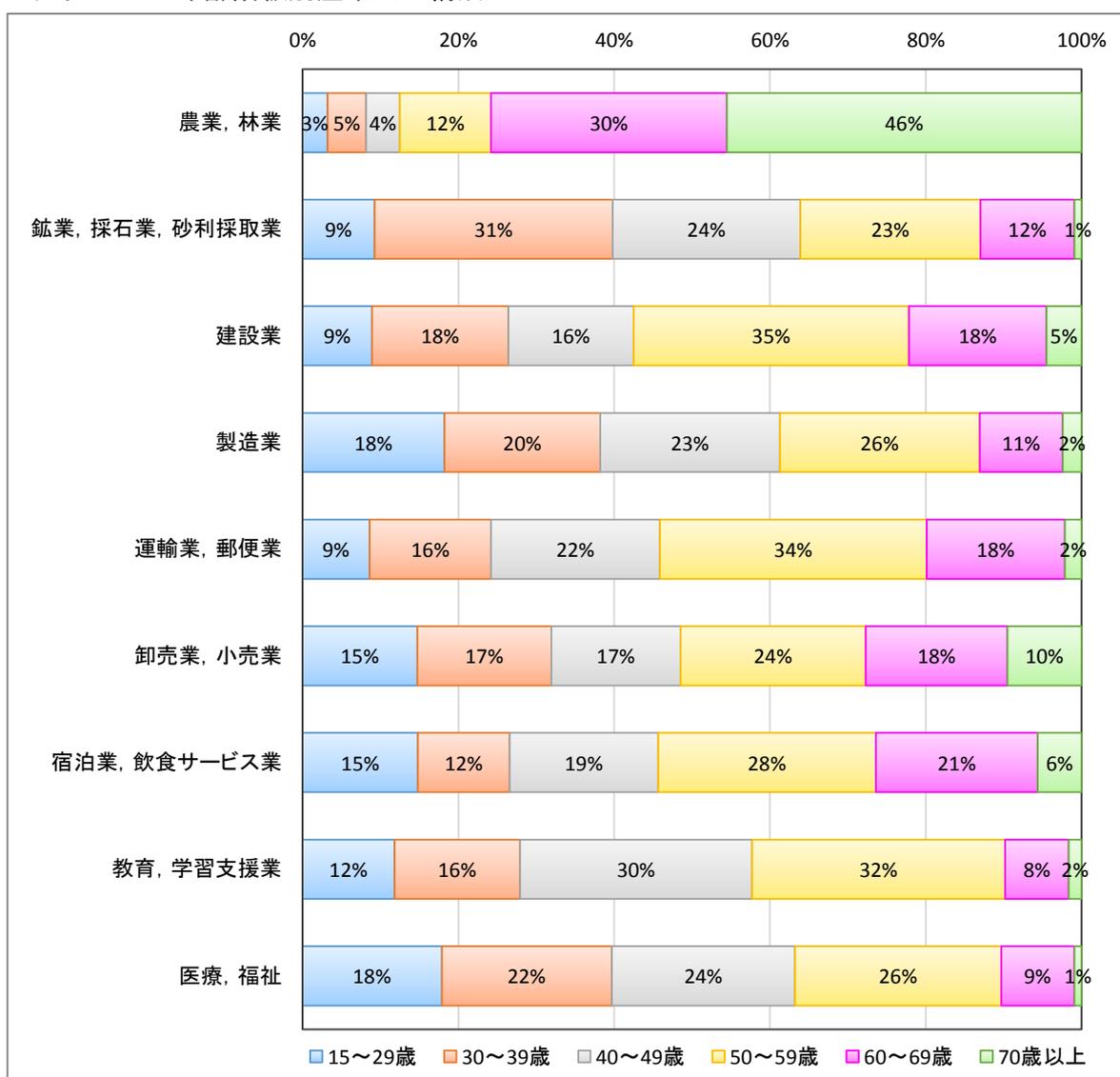
※特化係数: X 産業の特化係数 = 新見市の X 産業就業者比率 / 全国の X 産業就業者比率

(3) 年齢階級別産業人口構成

本市の年齢階級別産業人口構成では、就業人口、特化係数ともに高い主要産業である農業、林業で60歳以上の人口が全体の4分の3を超え、極端に高齢化した産業となっているため、今後急速な就業者の減少が予測されます。

就業人口の多い製造業の年齢構成はバランスがとれており、次いで就業人口の多い建設業は、50歳以上が約6割を占める構成となっています。

●グラフ 16 年齢階級別産業人口構成比



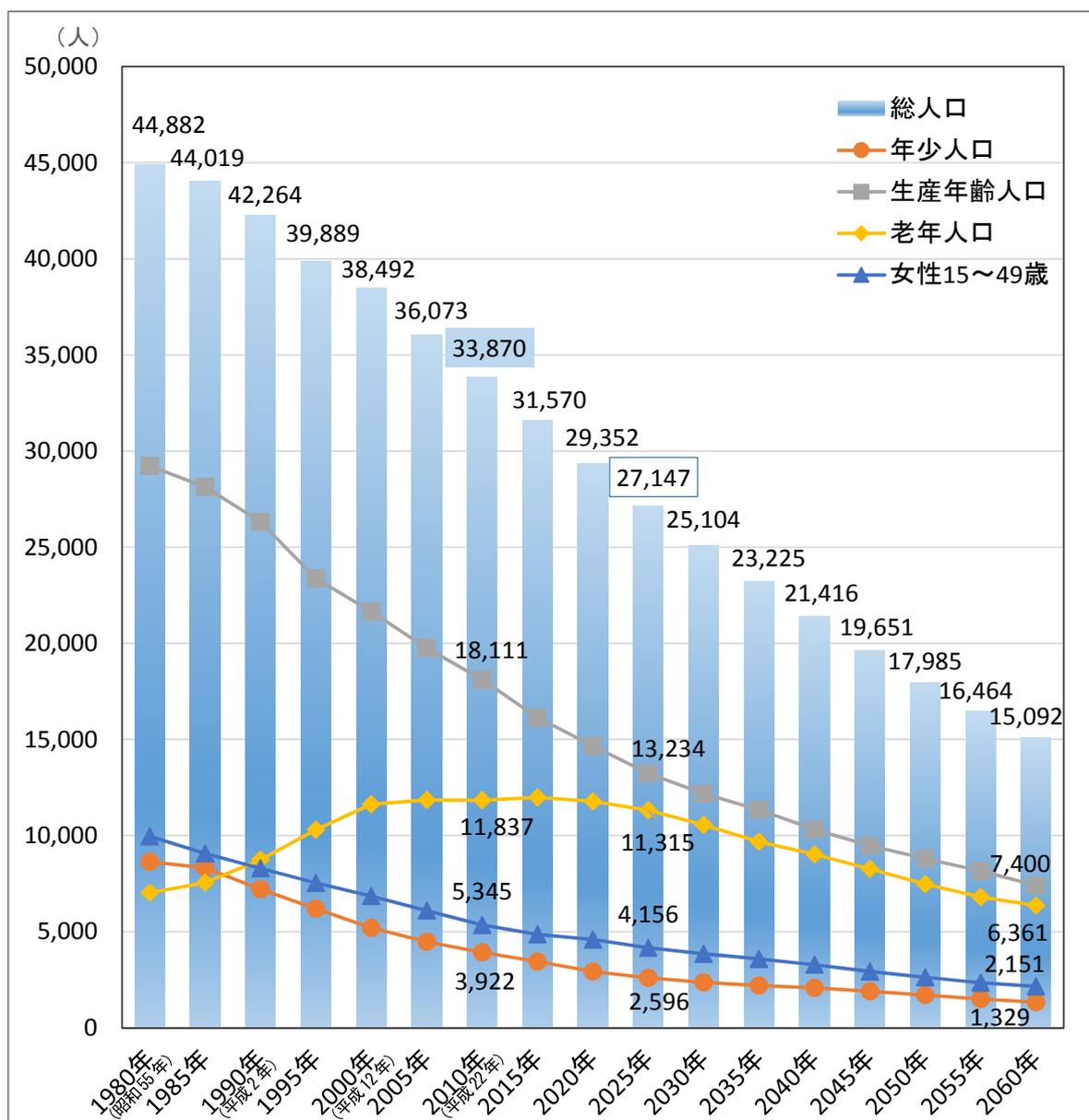
出典：国勢調査(平成22年) (総務省)

Ⅱ 新見市の将来人口の推計

国立社会保障・人口問題研究所のデータによる将来人口推計を示します。

2020年から老年人口も減少に転じ、2055年には2010年の人口がほぼ半減すると推計されています。

●グラフ 17 人口・年齢区分別将来人口の推計



出典：国勢調査（総務省）、国立社会保障・人口問題研究所推計

Ⅲ 新見市の人口の将来展望

1 将来展望の基礎となる市民アンケート結果

本市が目指すべき将来の方向性を探るにあたり、市民の意識調査を目的として実施したアンケートの結果を以下に示します。

なお、調査対象の概要は以下のとおりです。

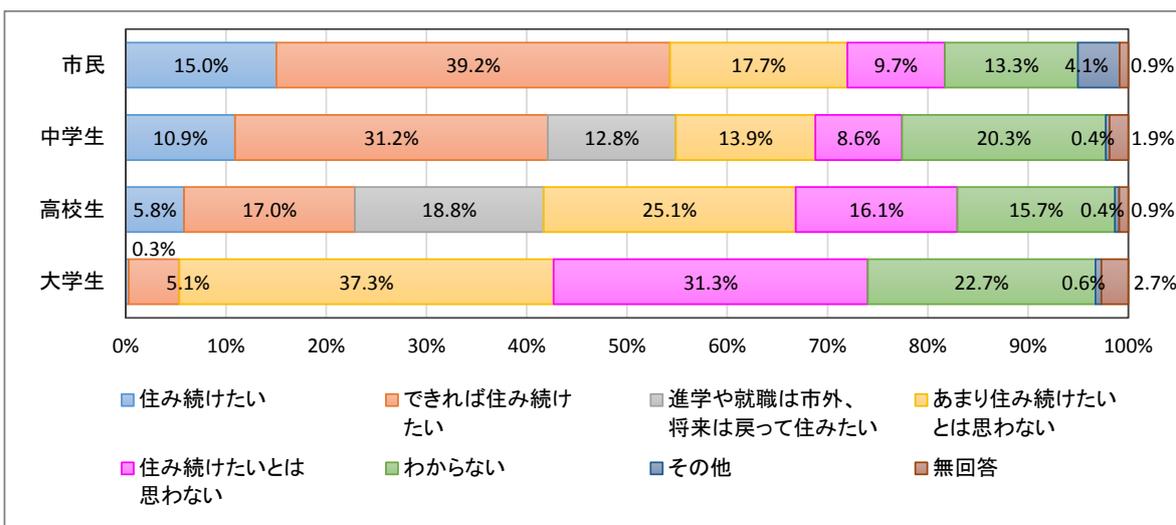
- 市民 : 18歳～39歳までの市民のうち、無作為に抽出した1,000人
- 中学生 : 市内の中学2年生
- 高校生 : 市内の高校に在学する2年生
- 大学生 : 新見公立大学・短期大学の学生
- 事業所 : 新見商工会議所・阿哲商工会の会員事業所で従業員10人以上

(1) 若い世代の定住希望意識

市民の定住の意識については、「できれば住みたい」が39.2%、「住みたい」が15.0%となっており、54.2%が定住への意向を示しています。

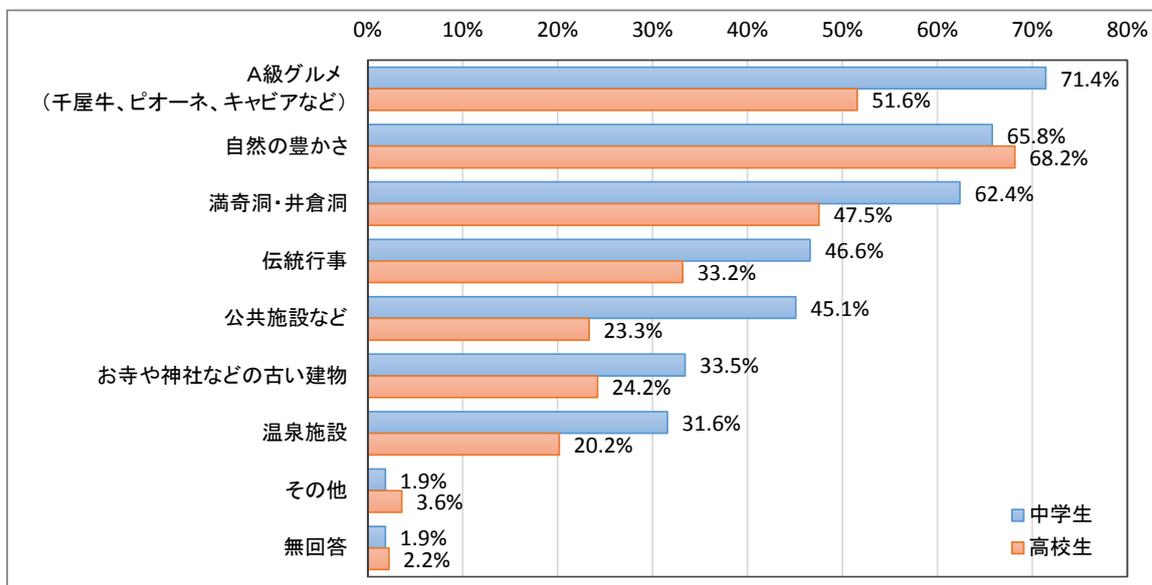
また、市内の中学生・高校生・大学生の定住への意向については、中学生で54.9%、高校生で41.6%、大学生で5.4%となっています。中学生から高校生へ年齢が上がるにつれて定住を希望する割合が減少しています。大学生については、市外からの学生が多いことから、卒業後は出身地へ帰っていく人が大半を占めるという状況となっています。

●グラフ 18 定住への意識



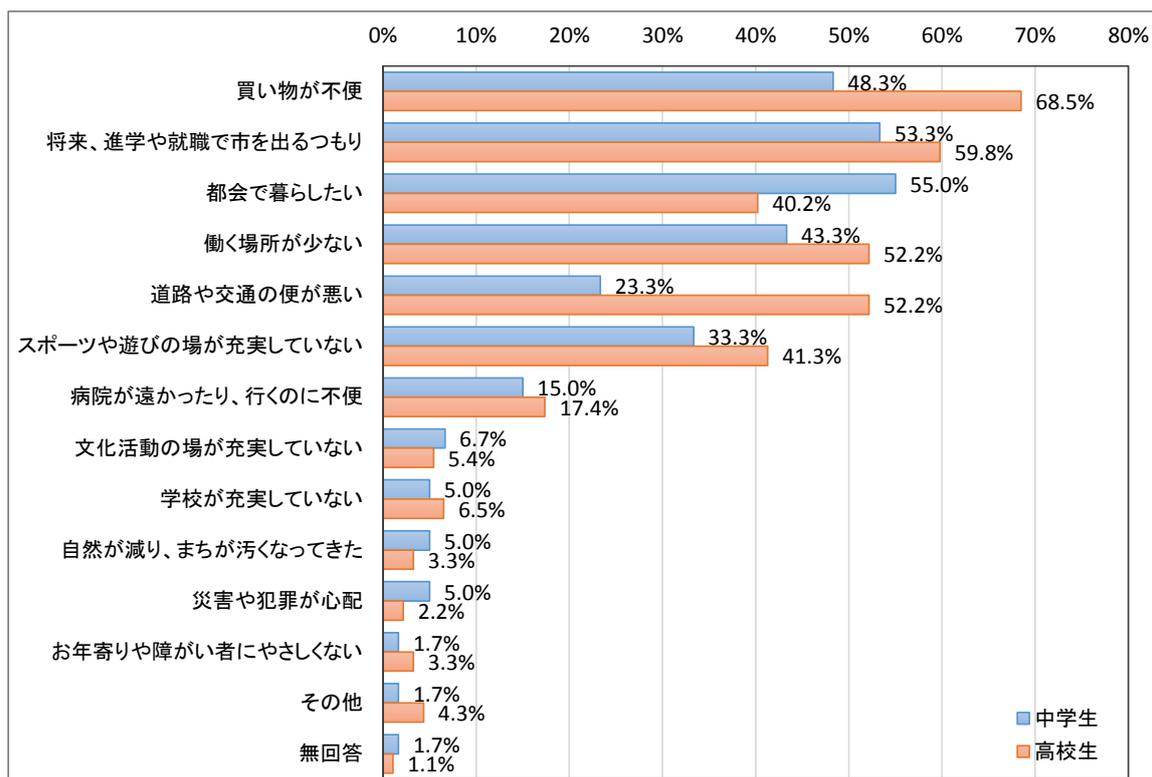
本市の自慢できることや残しておきたいものについては、「A級グルメ」が中学生で71.4%、高校生で51.6%、「自然の豊かさ」が中学生で65.8%、高校生で68.2%、「満奇洞・井倉洞」が中学生で62.4%、高校生で47.5%となっています。

●グラフ 19 新見市の自慢できること、残しておきたいもの（複数回答）



また、新見市に住みたくない理由としては、「買い物が不便」が中学生で48.3%、高校生で68.5%、「将来、進学や就職で市を出るつもり」が中学生で53.3%、高校生で59.8%、「都会で暮らしたい」が中学生で55.0%、高校生で40.2%となっています。

●グラフ 20 新見市に住みたくない理由（複数回答）

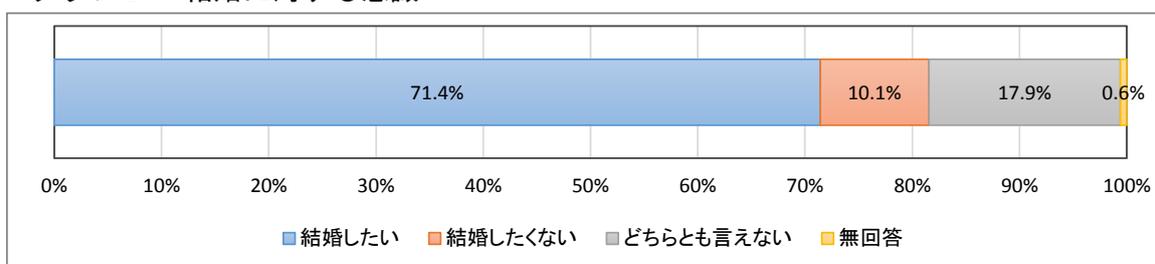


(2) 若い世代の結婚・出産・子育てに関する意識

1) 結婚に対する意識

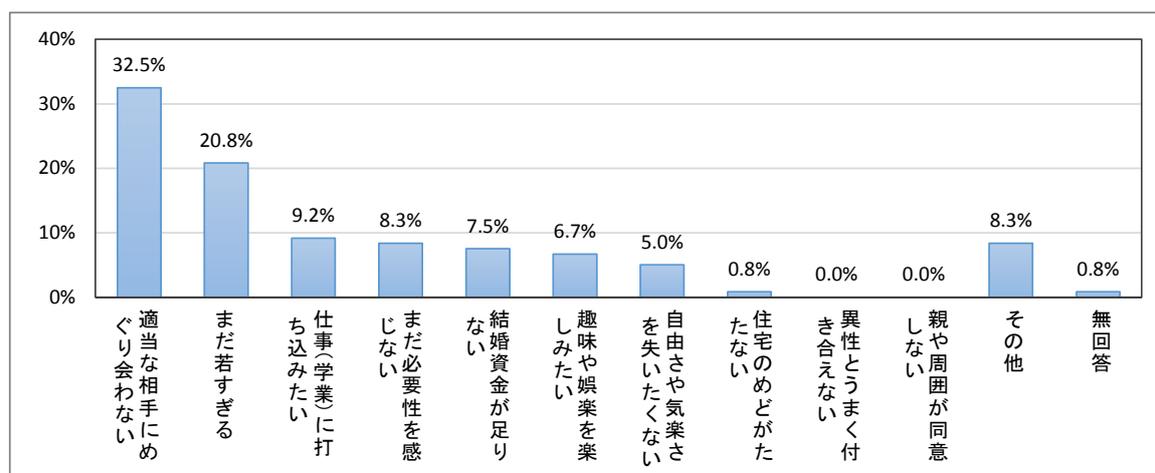
市内の18～39歳までの独身者の結婚に対する意識では、「結婚したい」が71.4%と最も多くなっています。

●グラフ 21 結婚に対する意識



結婚していない理由としては、「適当な相手にめぐり合わない」が32.5%と最も多くなっています。

●グラフ 22 結婚していない理由

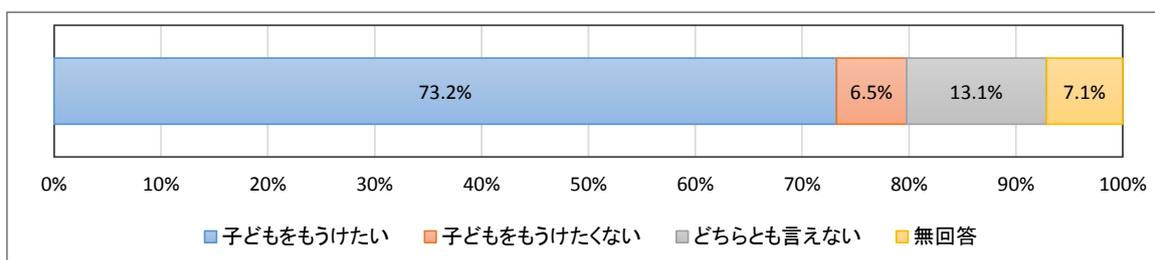


2) 出産に対する意識

① 子どもをもうけることに対する意識

独身者の子どもをもうけることへの意識については、「子どもをもうけたい」が73.2%と最も多くなっています。

●グラフ 23 子どもをもうけることに対する意識

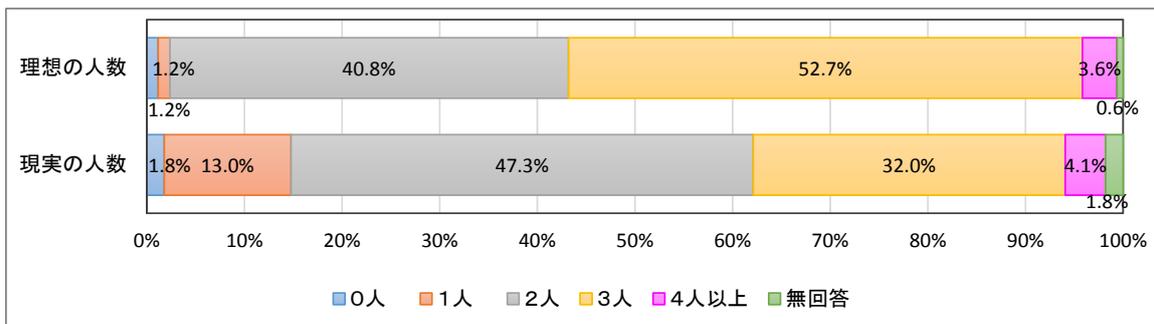


② 理想の子ども数、現実の子ども数

既婚者の理想とする子ども数は、「3人」が52.7%と最も多くなっています。

一方、現実の子ども数は、「2人」が47.3%と最も多くなっており、理想どおりとなっていない状況が見てとれます。

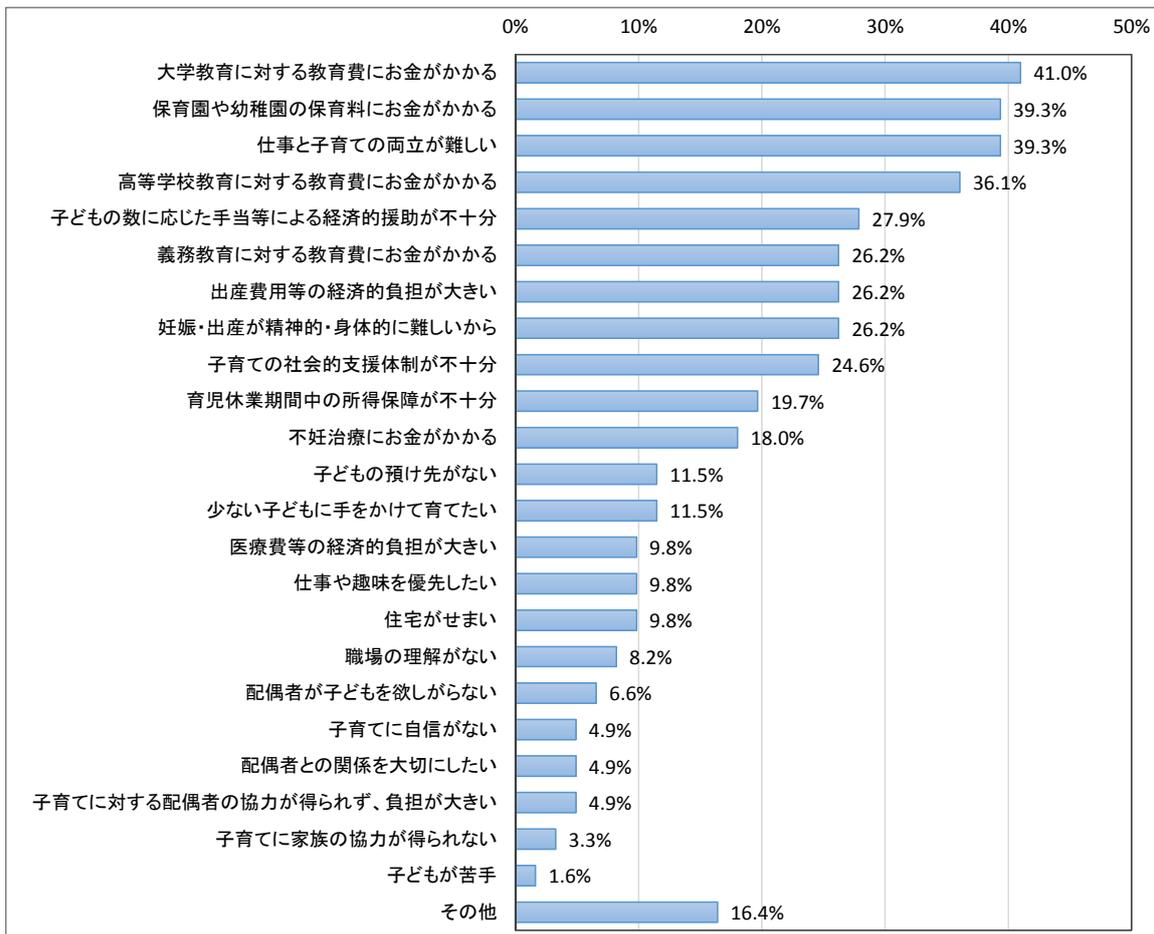
●グラフ 24 理想の子ども数、現実の子ども数



③ 理想の子ども数より現実の子ども数が少ない理由

理想とする子ども数より現実の子ども数が少ない理由としては、保育料や高校、大学などの教育費の負担、「仕事と子育ての両立が難しい」などがいずれも40%前後で多く、子どもをもつ希望の実現を妨げる大きな要因となっていることがうかがえます。

●グラフ 25 理想の子ども数より現実の子ども数が少ない理由

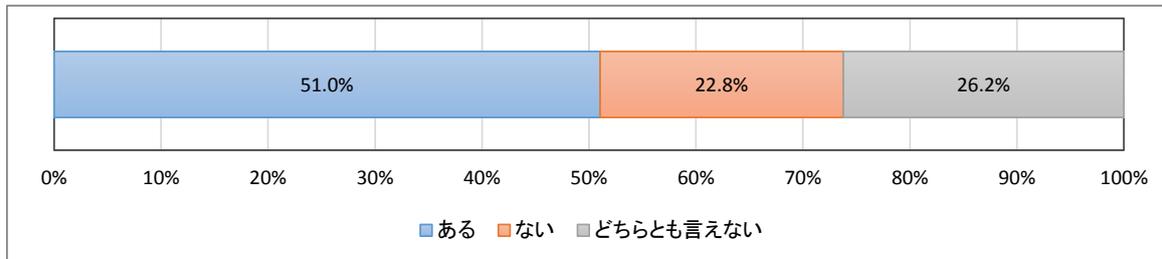


3) 子育てに対する意識

① 子育てに負担を感じたことの有無

子育てに負担を感じるかについては、「ある」が51.0%と半数以上を占め、「ない」の22.8%の倍以上となっています。

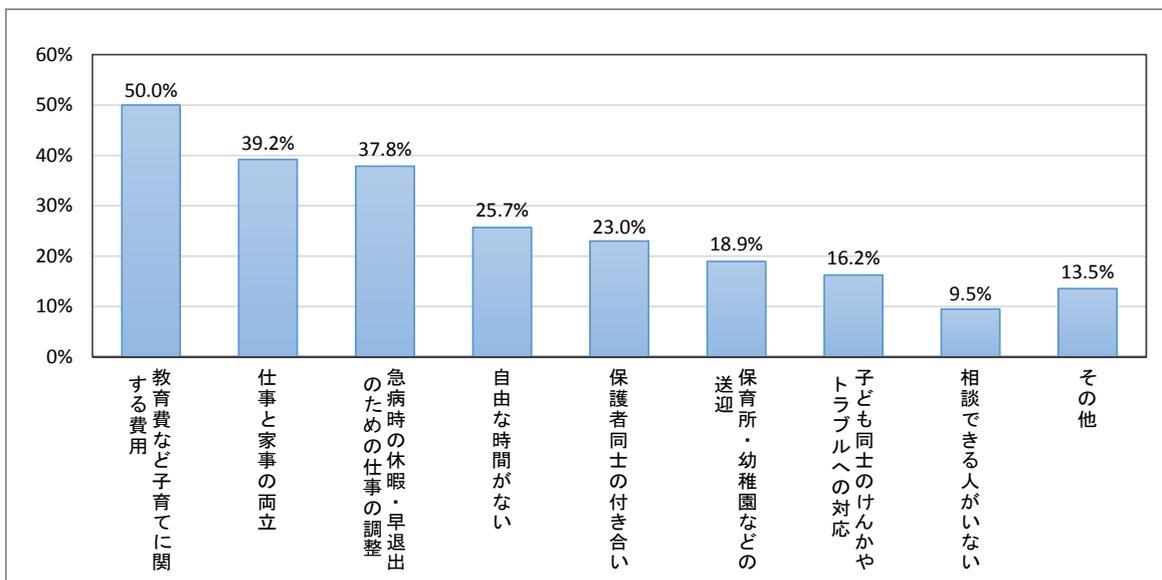
●グラフ 26 子育てに負担を感じたことの有無



② 子育ての負担の理由

子育ての負担の理由としては、「教育費など子育てに関する費用」が50.0%と最も多く、以下「仕事と家事の両立」が39.2%、「急病時の休暇・早退出のための仕事の調整」が37.8%となっています。

●グラフ 27 子育ての負担の理由

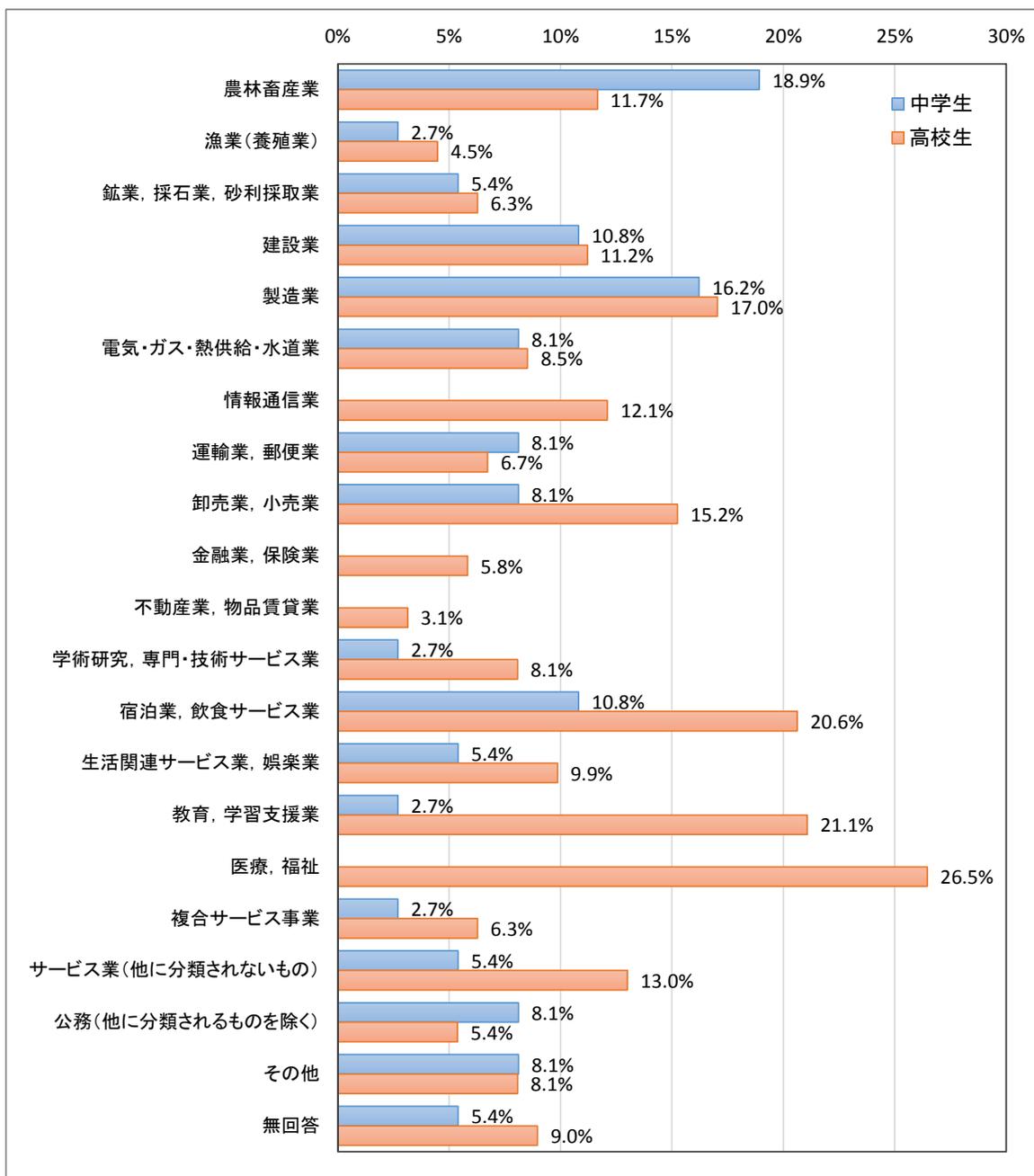


(3) 若い世代の農林業等に対する意識

1) 中学生・高校生が希望する職種

中学生が就業を希望しているのは「農林畜産業」の18.9%、「製造業」の16.2%であり、高校生は「医療・福祉」の26.5%、「教育、学習支援業」の21.1%、「宿泊業、飲食サービス業」の20.6%となっています。

●グラフ 28 中高生が希望する職種（複数回答）

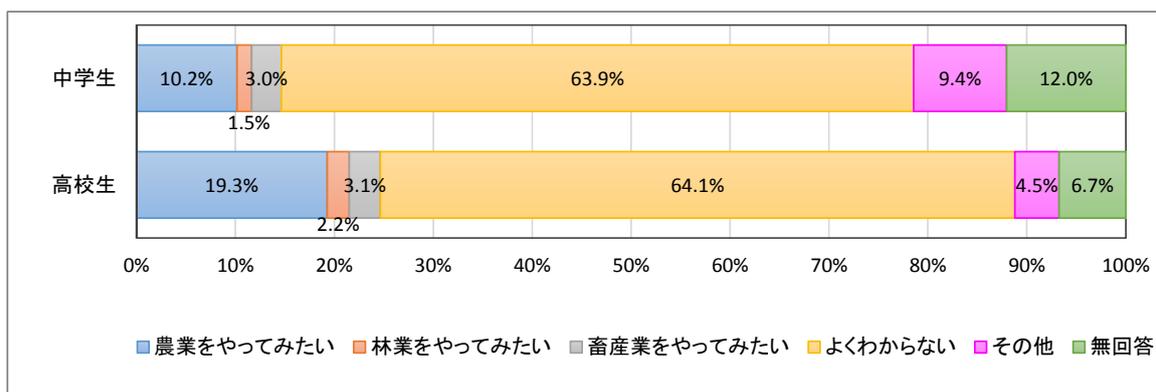


2) 中学生・高校生の農林畜産業への興味

① 就業への意思

「農業をやってみたい」と回答した人は、中学生が10.2%であるのに対し、高校生では19.3%まで増えており、農業への関心は年齢が上がるに連れて高まる様子が見られます。

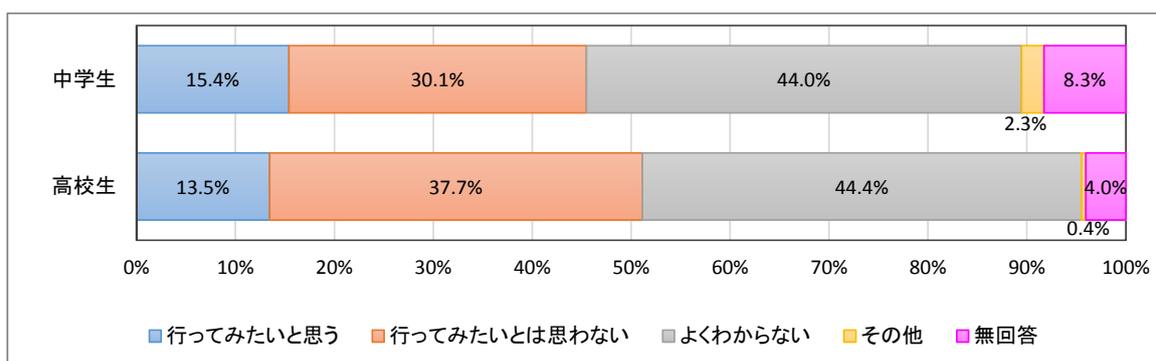
●グラフ 29 中高生の農林畜産業への興味



② 農林畜産業体験への興味

農林畜産業体験に「行ってみたいと思う」と回答した人は、中学生で15.4%、高校生で13.5%であり、①の就業への意思と併せて少数ではあるが農林畜産業への興味を持っている状況がうかがえます。

●グラフ 30 中高生の農林畜産業体験への興味



2 目指すべき将来の方向

これまでの調査結果及び現状を踏まえ、的確な施策を展開し人口減少に歯止めをかけるために、本市が目指すべき将来の方向について体系的にまとめると次のようになります。

(1) 若い世代の定住の希望や、本市への移住・定住の希望がかなえられ、住み続けられる魅力あるまちとする

市民の過半数が本市での定住を希望している状況から、市内の産業振興による雇用創出や教育環境の整備などにより、住みやすく魅力あるまちづくりを推進することで、次代を担う若い世代の市外への流出に歯止めをかけます。

また、近年では自然志向など田舎暮らしへの関心が高まっている中で、地方への移住希望者が増加傾向にあります。移住希望者への支援策を充実させ、積極的に情報発信をすることで市外からの移住を受け入れ定住者の増加を図ります。

(2) 結婚・出産・子育てへの支援

本市では、結婚を希望する独身者の割合が高いことから、結婚を希望する人が結婚し、さらに安心して子育てができる環境づくりを進め、出生率の向上を図り、自然減に歯止めをかけます。

(3) 担い手の育成・雇用の創出を図る

本市の主要産業である第一次産業は、高齢化が進み担い手の不足が深刻な状況です。

近年では就農を希望してUターン、Iターンする若者が増えつつあることから、農林畜産業を基幹産業とする本市でも、新規就農者等への受け入れ体制の充実や、外部人材を積極的に受け入れることにより担い手不足の解消を図ります。

また、地域資源を有効活用した産業を開拓し、雇用機会の創出を図ります。

さらに、次世代を担う子どもたちに、本市の自然や伝統を学ぶ特色ある教育を推進することにより、主体性のある元気な子どもを育成し、将来的に地域の活力を生み出す人材の育成を図ります。



3 人口の将来展望

目指すべき将来の方向を達成することにより、第2次総合振興計画に掲げる2025年の目標人口30,000人を確保し、将来的に維持することが期待できます。

●合計特殊出生率（自然増）

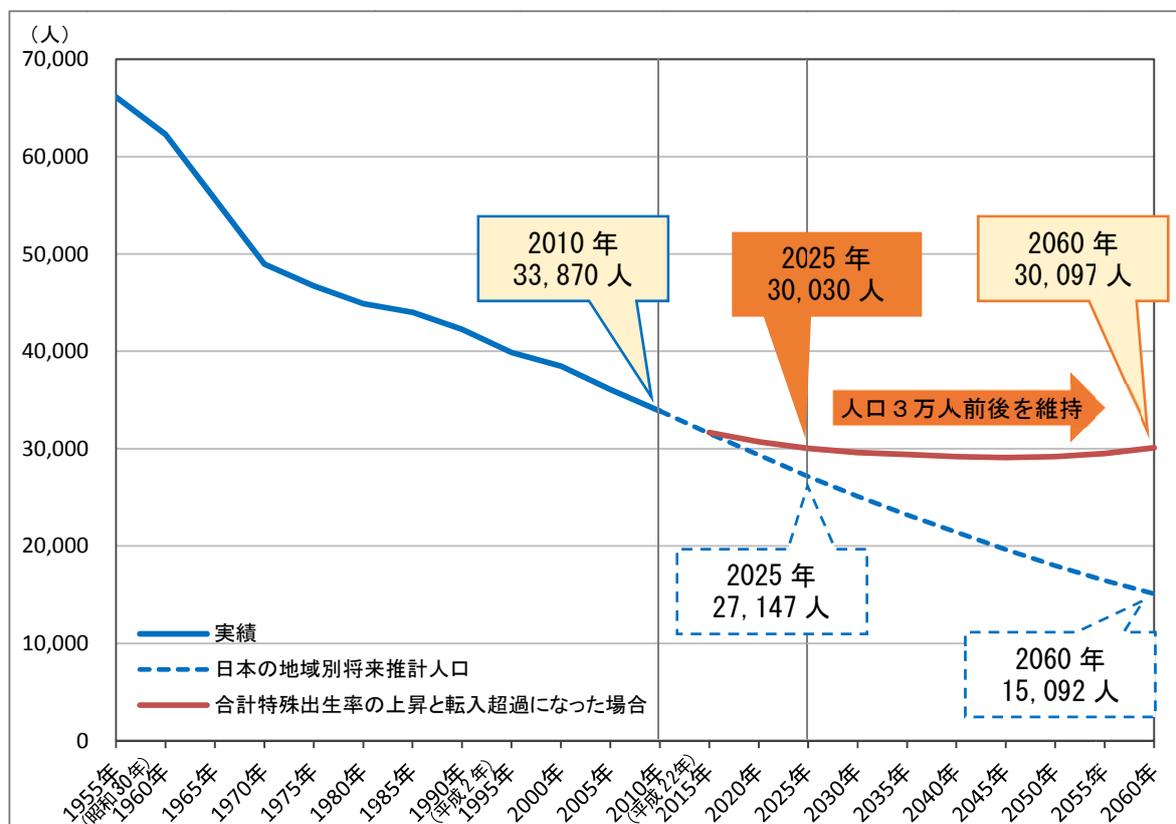
合計特殊出生率が2020年に1.70、2025年に1.80、2035年に2.07に向上することで、目標人口30,000人の維持が可能と推計しています。

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年～
1.59	1.70	1.80	1.94	2.07

●社会動態（社会増）

若い世代の市外への流出に歯止めをかけるとともに、移住者を確保することで、転入者が転出者を上回り、転入超過になると推計しています。

●グラフ31 新見市の人口の将来推計



新見市創生総合戦略

I 趣旨

この総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」及び「第2次新見市総合振興計画」に基づき、本市が抱える課題を解決し、生まれ、育ち、暮らして良かったと思えるまちづくりを推進するため、人口減少問題の克服に向けた実効性のある施策をまとめ、本市が次世代に向けて持続的に発展するための道筋を示すものです。

II 戦略の前提となる社会背景

本市は、美しい自然に育まれた豊かな心を大切に、地域の伝統や文化を守り続けながら、若者に夢と希望を与え、快適な生活を送ることができる環境をつくるため、情報通信基盤を整備し、暮らしやすさを次世代に引き継いでいけるよう、まちづくりを進めてきました。

一方で、急速に進む過疎化と少子化の影響による人口減少は、本市のみならず全国的な問題となっており、社会情勢の変化による新たな課題が生じるなど、従来の仕組みや考え方では対応しきれない時代が到来しています。

特に、急激な人口減少に直面している本市においては、将来を見据え、確固たる決意を持って、安定的かつ総合的な施策を講じて人口減少問題に対応していくことが必要となります。

III 総合戦略の計画期間

総合戦略の計画期間は、平成27年度～平成31年度までの5年間とします。

IV 将来のまちの姿

将来のまちの姿は、総合振興計画に定める将来都市像「人と自然が奏でる 安全・快適・情報文化都市」を基本としますが、総合戦略においては、より重点的に次のような取組を進めていきます。

まちを支えるのは「ひと」です。急激に変化する情報通信社会のなかで、ややもすれば、失われつつある日本人のやさしさ、おもいやりの心を育む教育を取り戻すとともに何事にも積極的で主体性のある元気な子ども（塩から子）の育成を図ります。生まれ育った地域を愛する「ひと」を育て、市民一人ひとりがまちづくりの主役となり、幼少期から本市に対する誇りと愛着を持ち、豊かな恵みをもたらすカルスト台地等の自然や中世新見庄の時代から受け継がれてきた歴史、伝統文化の恩恵を感じながら生活できるまちを実現します。

そして、「ひと」がこの地域で生きていくためには、やりがいのある「しごと」が必要です。中山間地域にある本市の農業、林業、畜産業などを再構築し、魅力ある仕事を創生するとともに、地域資源を活用した産業の振興や雇用の拡大を図ります。

また、将来にわたって住み続けたい、そして住んでいて良かったと実感できる「まち」であるためには、安全・安心で快適な生活環境が整っていることが大切です。本市の特長である全世帯に整備された情報通信基盤のさらなる利活用などを含め、一層快適な生活環境を整えることにより、定住人口を増加させ、開かれた地域コミュニティや経済活動の担い手を増やすことで、魅力と活力あふれるまちを実現していきます。

人間味あふれる元気な「ひと」を育み、地域の資源を活かした「しごと」を創造し、ひとが誇りと生きがいをもって、助け合いながら生きていく「まち」を目指します。

V 人口減少問題克服と持続的発展に向けて

1 基本的な考え方

- ◇急速な少子高齢化に対応するため、まち・ひと・しごと創生法が成立したことを受け、産官学金労言など多様な主体が適切な役割分担のもと、進むべき方向を共有し、総力を挙げて人口減少問題の克服と活力にあふれ魅力ある新見市の実現に取り組む必要があります。

- ◇人口ビジョンに掲げた本市の将来展望や総合振興計画の内容を踏まえつつ、人口減少問題の克服に向け、総合振興計画に示す重点施策を基本とし、新たな視点から本市の強みを活かしながら、より実効性のある対策を推進し、本市の発展に向けた方向性を示していきます。

- ◇将来にわたって本市を継続的に発展させていくために、次世代を担う子どもたちの豊かな人間性や能力、個性を伸ばし、一人ひとりを大切にしながら、多様化する社会ニーズに対応した教育環境づくりに努めるほか、ふるさと新見の自然や歴史、文化など地域の特性に根ざした特色ある教育を推進することにより、郷土愛の醸成を図り、生まれ育った地域の活力を生み出す人材を育成していきます。

- ◇これまでの施策や常識、従来の固定観念にとらわれることなく、新たな視点や観点に立ち、様々な施策を展開していきます。

2 重点項目

取組にあたっては、以下の重点項目を設定し、様々な施策を効果的に展開していきます。

(1) 定住人口の増加に向けた取組

- ◇ 誰もが安心して快適に暮らせるような環境整備を進めることで、定住人口の増加に努めます。
- ◇ Uターン I ターン等を含む市外からの移住者が増加するよう、魅力的なまちづくりを進めます。

具体的な施策

- ①定住者確保に向けた取組
- ②独身男女の交流の場づくり

(2) 地域資源を活用した交流の活性化と産業振興

- ◇ 地域資源を活用した観光振興や特産品開発により、交流人口の増加と地域の活性化を図ります。

具体的な施策

- ①交流の活性化による観光振興
- ②A級食材のブランド化
- ③地域資源の活用による産業振興

(3) 雇用機会の創出

- ◇ 生産年齢人口を確保するため、企業誘致による雇用機会の創出を図ります。
- ◇ 新たな視点により、地域資源を有効活用した産業を開拓し、雇用機会の創出を図ります。

具体的な施策

- ①企業誘致の推進
- ②創業支援
- ③中小企業・小規模事業者への支援
- ④森林資源の有効活用

(4) 担い手不足の解消

- ◇ 農林業の後継者育成や新たな担い手の確保により、深刻化している担い手不足の解消に努めます。
- ◇ 地域の活性化を図るため、地域リーダーの養成やボランティア組織の活性化を図ります。

具体的な施策

- ①農林業の活性化
- ②新たな担い手の育成
- ③次世代を担う人材の育成
- ④大学との連携による新産業創出等の取組

(5) 女性が輝くまちの実現

- ◇ 安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めます。
- ◇ 女性の社会進出を支援するとともに、就業・起業支援を行います。

具体的な施策

- ①妊娠・出産支援施策の充実
- ②子育て支援施策の充実
- ③女性の社会進出支援

Ⅵ 新見市創生に向けた取組

1 定住人口の増加に向けた取組

(1) 現状と課題

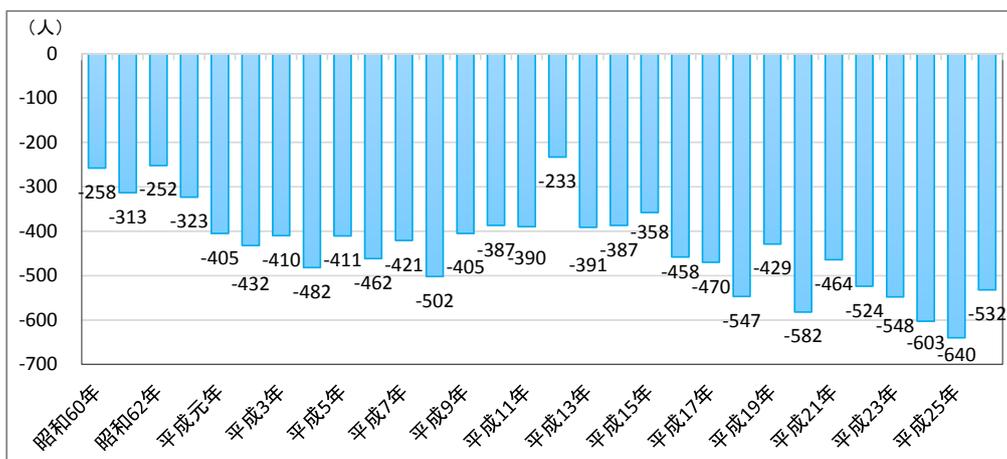
本市の人口は年々減少傾向にあり、近年は年間 600 人前後が減少し続けています。

このような状況のなか、自然志向など田舎暮らしへの関心の高まりや温暖な気候、災害の少なさなどの理由から岡山県への移住希望者は増加傾向にあり、本市においても移住希望者への支援を強化することで、定住人口の増加を図る必要があります。

また、国勢調査による本市の未婚者の推移を見ると、男女ともに年々増加傾向にあり、昭和 60 年から平成 22 年にかけて 20 代～40 代の全ての年代において未婚率が上昇しています。特に、30～39 歳の未婚率は昭和 60 年に比べて著しく上昇しており、若者の未婚化・晩婚化の進行が懸念されます。

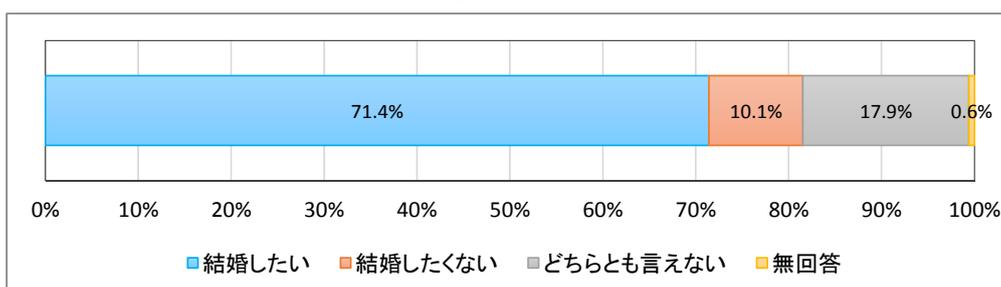
しかし、定住意識に関する市民アンケート調査の結果、39 歳までの未婚者のうち 70% 以上の人が結婚や子どもをもつことを希望していることから、独身男女が交流できる場を充実させ、結婚を希望する若者を積極的に支援していく必要があります。

●グラフ 1 純移動数（自然減＋社会減）の推移



出典：岡山県毎月流動人口調査

●グラフ 2 独身者の結婚に対する意識



出典：市民アンケート

(2) 基本方針

都市住民をはじめとして自然志向など田舎暮らしへの関心が高まるなか、本市へ新たな活力を呼び込むため、移住希望者が安心して移住できる支援体制の充実に努めます。

また、就職による若者の市外流出に歯止めをかけるため、市外への通勤にかかる負担を軽減する取組を実施します。

さらに、出会いの場の創出や結婚サポート体制を強化することにより、結婚に関する若者の希望をかなえ、未婚化の解消を図ります。

(3) 基本目標

社会増減 転出超過 227 人 (H26) → 転入超過 1 人以上 (H31)

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標※ (KPI)

※重要業績評価指標：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

1) 定住者確保に向けた取組

- ◇ 移住体験ツアーの実施や一定期間移住生活体験ができる「お試し暮らし住宅」の整備、移住者向けの空き家改修等への助成などを充実させ、地域おこし協力隊と連携するなど、移住希望者が安心して移住できるよう支援します。
- ◇ 新見公立大学・短期大学と連携を密にし、学生の市内就職等を支援します。
- ◇ 市内に居住しながら市外に通勤する人を支援し、就職を理由とする市外転出者の減少を図ります。
- ◇ 移住相談会や多様な広報媒体を活用し、移住希望者に向けて移住・定住関連情報を広く発信します。
- ◇ 市外転出者がUターンするきっかけづくりとして、「30歳の成人式（同窓会）」の開催を支援します。
- ◇ ドクターヘリの夜間運航など本市の実情に応じた救急医療体制等の充実に努めます。
- ◇ 本市の特性や利用者のニーズに応じた公共交通体系の確立を図ります。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ お試し暮らし支援事業
- ◇ 空き家改修等補助事業
- ◇ 市外通勤者支援事業
- ◇ 看護学生奨学支援金給付事業
- ◇ 介護学生奨学支援金給付事業

重要業績評価指標 (KPI)

新見市への移住者数 213 人 (H31 まで)

2) 独身男女の交流の場づくり

- ◇ 男女の出会いの場の創出に工夫を凝らし、結婚に結びつく出会いの場を提供します。
- ◇ 結婚を希望する若者をサポートする体制を整え、結婚に向けた支援を行います。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ 対象者特化型カップリングパーティ実施事業
- ◇ 「世話焼きばあちゃん」復活事業

重要業績評価指標 (KPI)

男性 30～39 歳の未婚率

40.5% (H22 国勢調査) → 30.0% (H32 国勢調査)

女性 25～34 歳の未婚率

34.2% (H22 国勢調査) → 24.0% (H32 国勢調査)

2 地域資源を活用した交流の活性化と産業振興

(1) 現状と課題

都市間競争が激しさを増すなか、まちの特長を最大限に引き出すような独自性のある観光振興に取り組むことが重要です。

地域経済分析システム（RESAS）により、県内市区町村におけるそれぞれの人口に対する滞在人口の比率を比較すると、本市は30市区町村のうち29位と低い順位を示しており、さらに、滞在人口の時間別推移を見ると、休日の午前9時以降は終日、滞在人口が人口を下回る結果となっています。

そこで、本市の豊かな自然や歴史、文化、食、観光地などの地域資源を活用した特色ある観光や広域的な観光を促進し、戦略的に情報発信を行うことにより、滞在人口の増加を図り、交流を活性化する必要があります。

また、RESASを用いた経済構造の分析結果を見ると、本市の基幹産業の1つである農林業の売上高、付加価値額は、他産業に比べ低迷している状況です。加えて、高齢化や後継者不足などにより農林業従事者も減少していることから、産業規模の縮小が懸念されます。

そこで、本市の特産品の中でも「A級グルメ」として市内外から注目されている「千屋牛」・「ピオーネ」・「キャビア」などのブランド価値をさらに高めるとともに増産を図り、首都圏や海外への新たな販路開拓に取り組むほか、豊富な特産物の6次産業化を推進することにより、農家の所得増を図り、産業の振興に取り組む必要があります。

●表1 県内滞在人口ランキング

順位	市区町村	順位	市区町村	順位	市区町村
1	早島町	11	瀬戸内市	21	久米南町
2	里庄町	12	備前市	22	倉敷市
3	岡山市北区	〃	浅口市	23	和気町
4	勝央町	14	赤磐市	24	津山市
5	岡山市南区	15	矢掛町	25	美咲町
6	岡山市東区	16	吉備中央町	26	高梁市
〃	笠岡市	〃	西粟倉村	27	玉野市
8	奈義町	18	美作市	28	真庭市
9	岡山市中区	19	井原市	29	新見市
10	総社市	20	鏡野町	30	新庄村

出典：地域経済分析システム（内閣府）

(2) 基本方針

本市の豊かな恵みをもたらすカルスト台地等の自然や中世新見庄等の歴史、伝統文化やA級グルメに代表される食、鍾乳洞をはじめとする地域資源を活用した特色ある観光や広域的な観光を促進し、戦略的に情報発信を行うことにより、交流人口の増加を目指します。

また、特産物の6次産業化や高付加価値化のために必要な施設整備や生産者に対する支援の充実により、生産体制の強化に努めるほか、技術の向上や多様な流通体系の確立、販売促進や他産地との差別化・ブランド化を進め、産業振興を図ります。

(3) 基本目標

主な観光施設の入り込み客数 32万人 (H26) → 35万人 (H31)
A級食材の総販売額 15億9,190万円 (H26) → 22億円 (H31)

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

1) 交流の活性化による観光振興

- ◇ 観光産業は、女性の視点や嗜好の影響を受けやすい傾向にあるため、女性が興味を示す観光ツアーや土産品開発などを支援します。
- ◇ 観光客に心温かいサービスを提供するため、観光ガイドの養成や観光タクシー等の運行支援を行い、新見のおもてなし力の向上を図ります。
- ◇ 観光協会や観光関連事業者、他の自治体などと連携し、カルスト台地や中世新見庄の歴史などの特色ある地域資源を活用した取組を行います。
- ◇ JR等との連携による観光振興事業を展開し交流人口の増加を図ります。
- ◇ 地域に伝承された伝統文化やA級グルメなどの資源を活用したイベントを開催します。
- ◇ 従来のPR方法にとらわれることなく、SNS等の活用など新しい切り口で人を呼び込む情報発信を図ります。また、「新見市」を首都圏をはじめ全国に浸透させるため、インパクトのある動画コンテンツや関連イベント等によるプロモーションを戦略的に展開します。
- ◇ 金融機関と観光事業者等との異業種間連携による広域観光事業を支援します。

重点的に取り組む主な事業

- | | |
|------------------|----------------|
| ◇ 提案型観光ツアー助成事業 | ◇ 土産品開発推進事業 |
| ◇ ツアーコンシェルジュ育成事業 | ◇ A級グルメフェア開催事業 |
| ◇ 地域イベント開催事業 | ◇ 新見市PR動画等制作事業 |

重要業績評価指標 (KPI)

ツアー参加者の満足度 70% (H26) → 80% (H31)

2) A級食材のブランド化

- ◇ A級食材のブランド価値を高めるため官民が連携した組織を立ち上げ、食材の増産による安定供給や販路開拓を図るとともに、積極的な広報・宣伝を行います。
- ◇ 「新見A級グルメワイン特区」を活かし、新規にワイン用ブドウの生産に取り組む人の就農や醸造施設の整備を支援します。
- ◇ 県や他の自治体と連携し、市場や消費者のニーズに応じた特産品の輸出に向け、アジア地域における販売拠点づくりや市場開拓の取組を進めます。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ 新見A級食材ブランド化戦略事業
- ◇ 新見A級グルメワイン特区活用事業
- ◇ 千屋牛の増頭振興事業

重要業績評価指標 (K P I)

A級食材年間販売量

・千屋牛 (頭)	786 (H26)	→ 50%増 (H31)
・ピオーネ (t)	1,076 (H26)	→ 10%増 (H31)
・キャビア (kg)	198.5 (H26)	→ 30%増 (H31)

3) 地域資源の活用による産業振興

- ◇ 市内で生産される特産物について、6次産業化や高付加価値化を図ります。
- ◇ 新たな特産品の開発や掘り起こしなどを支援し、創業や起業、観光振興に繋がります。
- ◇ 特産品や加工品等を一括して販売する店舗の設置や消費者の心を掴む販売方法の研究など戦略的な販売に向けた取組を行います。
- ◇ 市内高校・大学と連携し地域資源の新たな掘り起こしや開発を行います。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ 6次産業化でまちおこし事業

重要業績評価指標 (K P I)

新規特産品数 3品目 (H31 まで)

3 雇用機会の創出

(1) 現状と課題

市外への転出者を対象に実施したアンケート調査の結果によれば、転出する人の年代は20代が最も多く、次いで30代、10代と次世代を担う若者の流出が目立ちます。転出の理由としては、10代では進学や就職によるものが多くを占め、20代、30代では就職など「しごと」の関係で市外へ転出する人が70%以上を占めています。一方、定住意識に関する市民アンケート調査の結果を見ると、中学生と高校生の約半数が将来的に新見市に住むことを希望していることから、若者の地元雇用の受け皿を拡大することにより、若者の市外流出を防ぐことが求められます。

また、市内事業所へのアンケート調査の結果を見ると、平成27年の従業員の採用人数は平成26年に比べて70%程度に減少しています。その理由としては、「求めている人材がいなかった」が30%、「募集に対して応募が少なかった」が25%と、採用枠はあるものの人材が確保できないという結果でした。若者と地元企業が接する機会を設け、地元企業の魅力を伝えることにより、若者が市内の「しごと」に目を向けるよう取り組む必要があります。

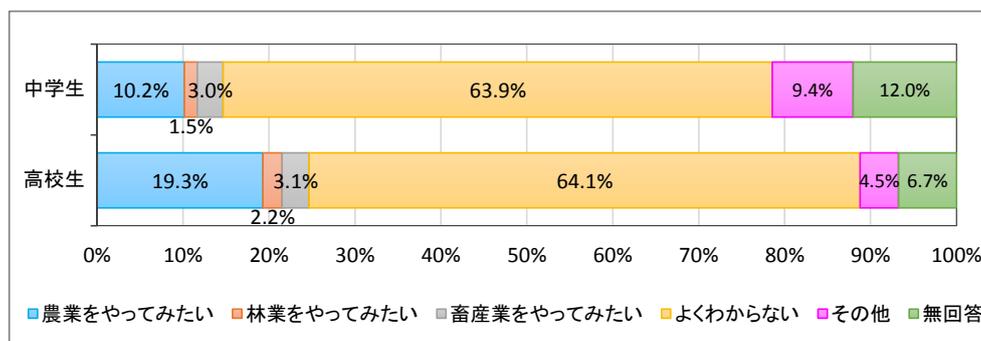
さらに、市内産業に関して、中高生の20%近くが農林業への興味を示していることから、本市の86.3%を占める貴重な資源である森林を活用して、新たな雇用を創出していくためには、循環型木質バイオマスの活用を推進するなど、地元産材の利用促進を図り、林業の活性化に取り組む必要があります。

●表2 年代別転出理由

理由 年代	(%)							
	就職	転勤	進学	子どもの進学	結婚	離婚	同居	その他
10代	30.9	10.9	41.8	5.5	3.6	0.0	0.0	7.3
20代	63.5	16.2	2.4	0.0	12.6	1.2	0.6	3.6
30代	16.2	50.0	0.0	4.0	11.8	1.5	7.4	8.8

出典：新見市資料

●グラフ3 中高生の農林畜産業への興味



出典：市民アンケート

(2) 基本方針

若者の市外流出を防ぐため、行政、産業団体、企業などによる就職支援体制を構築するとともに、新たな事業への挑戦や起業・創業支援を行います。

(3) 基本目標

新規雇用者数 509人 (H26) → 20%増 (H31)

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

1) 企業誘致の推進

- ◇ 全国でもトップクラスの新見市企業立地促進奨励金等の優遇制度をPRし、県営新見工業団地等への企業誘致に取り組みます。また、市内の工業適地において企業ニーズに応じた対応により、工業立地を推進します。
- ◇ 都市圏から市内への本社機能移転を促進するため、「地域再生計画」の認定を受け、法人税等を軽減する取組を行います。
- ◇ 市内全域に整備されている光ファイバ網を活用し、遊休施設や空き家を有効利用したサテライトオフィス等の開設を推進します。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ 本社機能移転促進事業
- ◇ ふるさと事務所（サテライトオフィス等）開設支援事業

重要業績評価指標 (KPI)

新規進出企業数 3件 (H31 まで)

2) 創業支援

- ◇ 新規創業者への創業支援や新たな取組を行う経営者に対する支援、新たな担い手への事業継承に対する支援を行います。
- ◇ 第一次産業での企業誘致を推進し、創業の初期費用や新規雇用者に係る経費等を支援します。
- ◇ 養殖業や水産業への参入を目指す企業や個人を支援します。
- ◇ 農林業（野菜・果樹・花卉・薬草・漆等）への参入を支援します。
- ◇ 畜産業への参入を支援します。
- ◇ 市内に点在する廃校舎等の遊休施設を地域団体、NPO団体、事業所等に広く貸し出し、事業の拠点として有効活用を図ります。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ 農林畜産漁業新規創業支援事業

重要業績評価指標（K P I）

新規創業者 10 件（H31 まで）

3) 中小企業・小規模事業者への支援

- ◇ 市内企業が合同で行う産業フェアの開催を支援することで企業の魅力を広く P R し、若者の地元就職率の向上や異業種交流等による産業の活性化を図ります。
- ◇ 中小企業・小規模事業者支援策の拡充により事業拡大を推進します。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ 産業フェア開催事業

重要業績評価指標（K P I）

年間新卒地元就職者数 83 人（H26）→ 95 人（H31）

4) 森林資源の有効活用

- ◇ 地元産材の利用促進を図るとともに、木材の運搬や搬出に対する支援など施業に関する支援を実施します。
- ◇ 木材の持つエネルギーを活用した循環型社会創生プロジェクトを実施し、第一次産業の活性化を図ります。
- ◇ 林業の循環サイクルを確立することにより、木材が安定供給できる体制の整備を推進します。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ 木材循環型社会創生プロジェクト

重要業績評価指標（K P I）

地元産材出荷量 85,748 m³（H26）→ 142,600 m³（H31）

4 担い手不足の解消

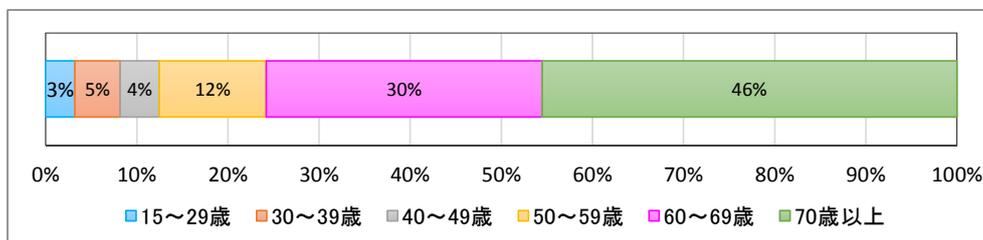
(1) 現状と課題

本市の年齢階級別産業人口を見ると、主要産業である農業、林業は60歳以上が76%を占め、高齢化が極端に進んでいます。また、後継者となる若者の農林業離れが進み、担い手不足が深刻な状況です。耕作放棄地や遊休農地の増加を抑制するためにも、新たな担い手の確保や育成を図ることが求められます。

全国的には新規就農を希望する都市圏からの移住者が増加していることから、受け入れ体制の充実や営農支援体制を拡充するほか、地域おこし協力隊や専門知識を持つ協力者などの外部人材を積極的に活用し、就業人口の増加と若年化を図ることが重要です。

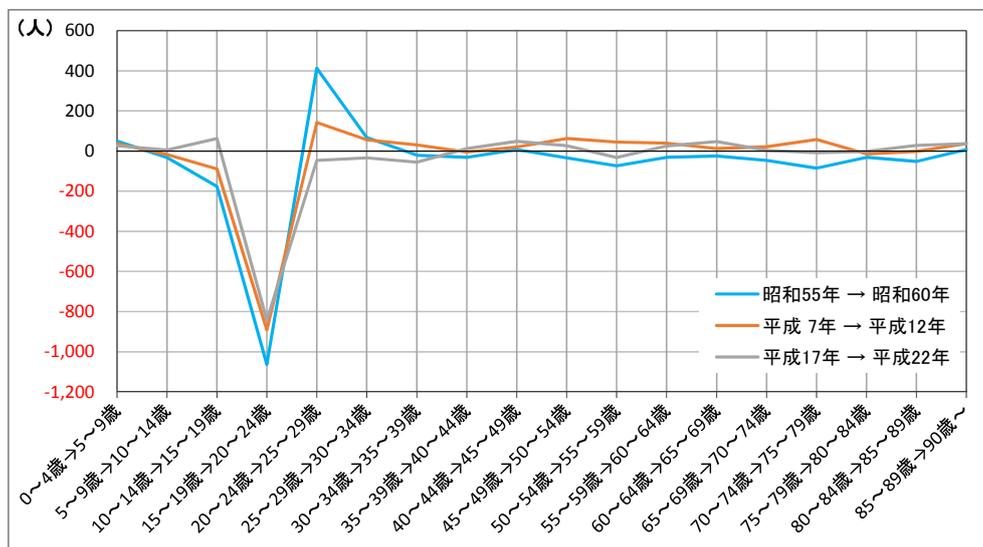
また、進学等のため一旦市外へ転出した若者の5年後の動きを見ると、昭和55年から昭和60年の5年間では転入超過であったのに比べ、平成17年から平成22年の5年間では転出超過となっており、市外へ転出した人が卒業後本市に戻ってきていた状況から、就学終了後も本市へ帰郷していない状況へと変化しています。次世代を担う子どもたちに対して、本市の自然や伝統を学ぶ特色ある教育を推進することにより、生まれ育った「ふるさと新見」への理解を深めるとともに、郷土愛を醸成し、将来的に地域の活力を生み出す人材を育成する必要があります。

●グラフ4 農林業従事者の年齢階級別人口構成比



出典：国勢調査(平成22年)(総務省)

●グラフ5 年齢階級別人口移動の推移



出典：地域経済分析システム(内閣府)

(2) 基本方針

若者の農林業離れにより高齢化が進んでいる状況を克服するため、新規就農者や林業従事者などの後継者の確保や育成を支援します。

また、次世代の地域リーダーを育成するとともに地域おこし協力隊など市外からの人材を積極的に活用することにより、担い手不足の解消を図ります。

(3) 基本目標

第一次産業従事者のうち、15～59歳の占める割合
24% (H22 国勢調査) → 35% (H32 国勢調査)

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

1) 農林業の活性化

- ◇ 農業協同組合等の農業経営参入を支援します。
- ◇ 新規就農者の確保のため、「移」＝「募集、情報提供」、「職」＝「農地の確保、木質バイオマスボイラーの導入（ハウス栽培などの加温用）」、「住」＝「賃貸住宅、宅地等の整備」を包括的に支援する体制を整えます。
- ◇ 農林業について学べる体験型セミナーを実施します。
- ◇ 農林業に従事する男性を対象にした特化型婚活イベントを実施することにより、農林業従事者の結婚を支援します。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ にいみで農業「移」・「職」・「住」事業

重要業績評価指標 (KPI)

年間新規就農者の人数 4人

2) 新たな担い手の育成

- ◇ 専門知識や技術をもつ協力者や地域おこし協力隊の活用により産業の活性化に取り組みます。
- ◇ 地域の新たな担い手として、地域おこし協力隊等の定住を促進するとともに起業や創業を支援します。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ 地域おこし協力隊定住促進事業

重要業績評価指標 (K P I)

地域おこし協力隊の定住率 100%

3) 次世代を担う人材の育成

- ◇ 本市の豊かな自然や体験型施設を有効活用した自然型学習及び体験活動の実施により、何事にも積極的で主体性のある元気な子ども(塩から子)の育成を図ります。
- ◇ 家庭学習で活用できる本市独自のワークシート集や漢字検定・英語検定・計算検定の問題集を作成し、全小中学校で共有することにより児童生徒の学力向上を図ります。
- ◇ 小中一貫教育の推進により、小学校から中学校への移行を円滑にし、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう支援します。
- ◇ 市内学校を対象にICT教育を推進し、基礎学力の定着、学習意欲・情報活用能力の向上を図ります。
- ◇ 地域住民や保護者が積極的に参画し、地域で支える開かれた学校づくりを推進します。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ たくましい新見っこ(塩から子)育成 おもいっきり体験事業
- ◇ 英語教育のまちN i i m i 発信事業
- ◇ 小中一貫教育実践事業
- ◇ ICT活用教育推進事業

重要業績評価指標 (K P I)

新見に住み続けたい子どもの割合

54% (H27) → 65% (H31) (市内中学2年生対象)

4) 大学との連携による新産業創出等の取組

- ◇ 新見公立大学・短期大学を核とした各種連携による「地方創生」の取組を支援します。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ 新見版地方創生塾

重要業績評価指標 (K P I)

新産業創出数 1 件 (H31 まで)

5 女性が輝くまちの実現

(1) 現状と課題

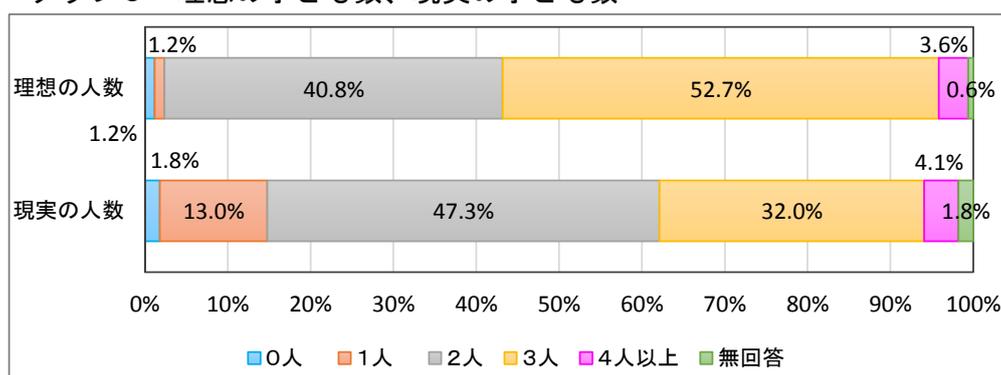
定住意識に関する市民アンケート調査の結果、「理想の子ども数」を3人以上と回答した人が半数を上回っているにもかかわらず、「現実の子ども数」は2人以下と回答した人が半数以上で、「理想の子ども数」に対して「現実の子ども数」が少ないという実態が明らかになりました。その理由としては、養育費や教育費など子育てに要する費用の負担が大きいことや仕事との両立が難しいこと、社会的支援体制への不満などが多く見受けられました。加えて、子育て中の人のうち半数以上の方が子育てを負担に感じているということが分かりました。

家庭や仕事の場など様々な分野で、子育てに対する不安や負担感から出産を思いとどまる人が多いのが現状です。家庭や社会、地域において固定的な性別役割分担意識に縛られることなく、積極的に子育てに参画していく体制づくりが必要です。

さらに、市内事業所に対するアンケート調査の結果、70%以上の事業所が育児休業・休暇制度が「ある」と回答しているが、実際の取得状況を見ると、殆ど実績がない状況であり、出産や育児に際して離職せざるを得ない場合もあると考えられます。これらの休業・休暇制度の周知や働き方の見直しを事業者に働きかけるとともに、一旦離職した人の再就職支援を行っていく必要があります。

また、子育て世代の若い夫婦にとって養育費や教育費、医療費など子育てに要する費用は大きな負担であり、経済的な負担や不安を理由に出産を思いとどまる人がいることから、これまで行ってきた医療費や保育料などの負担軽減に加えて、新たな経済的支援制度の創設について検討する必要があります。

●グラフ6 理想の子ども数、現実の子ども数



出典：市民アンケート

(2) 基本方針

生産年齢人口の減少に伴い、性別や年齢にかかわらず、働く意欲のある人がその能力に応じて、生涯を通じて安心して働き続けることができる社会づくりを推進します。

子育てと仕事の両立を望む女性の希望をかなえ、状況に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、地域ぐるみで子育てを支援していきます。

(3) 基本目標

合計特殊出生率 1.59 (H25) → 1.70 (H31)

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

1) 妊娠・出産支援施策の充実

- ◇ 妊娠した女性が安心して出産や子育てができるよう産前・産後の相談支援の充実を図り、母親の身体的・精神的安定と乳児の健全な発育・発達を促すよう努めます。
- ◇ 子どもをもつことを希望し、不妊症や不育症の治療を受ける人の経済的負担を軽減するため、その治療費の一部を助成します。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ 妊娠・出産包括支援事業
- ◇ 不妊・不育支援事業

重要業績評価指標 (KPI)

出生数 166 人 (H26) → 211 人 (H31)

2) 子育て支援施策の充実

- ◇ 出生祝い金の支給やチャイルドシート等子育て関連物品購入費用の助成、保育料や医療費を一部無料化していますが、さらに教育費の助成により、養育費や教育費など子育てにかかる経済的負担の軽減を図ります。
- ◇ 子育てに関する不安を解消するため、子育て広場や新見公立大学内にある「新見子育てカレッジ」などの子育て支援拠点の充実を図り、地域全体で子育てを支援する体制づくりに努めます。
- ◇ 将来の親となる中高生の学習機会の充実を図り、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識の普及に努めます。
- ◇ 子育て中の若い世代の経済的・精神的な負担の軽減を図るため、三世代以上が同居する場合に住居の新築・改築にかかる経費を助成し、家族全体で子育てをする体制づくりを促進します。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ 子育て経費支援事業
- ◇ 将来のパパママ育成事業
- ◇ 三世代同居応援事業

重要業績評価指標（K P I）

子育てに負担を感じている人の割合

51% (H27) → 30% (H31)

3) 女性の社会進出支援

- ◇ 女性の活躍を促進するため、関係団体等と連携し、起業や創業を希望する女性を支援します。
- ◇ 保護者の就労を支援するため、保育施設や放課後児童クラブ等の充実に努めます。
- ◇ 出産や子育て後の女性が各種資格を取得する際の経費の助成や専門的な知識を身につけるための学習会や研修会を開催することにより、女性の再就職を支援します。
- ◇ 育児休暇取得を推進するため、経済団体等と連携し、休暇制度の整備や周知、代替要員確保等の支援に取り組むことにより、休暇を取得しやすい環境づくりに努めます。

重点的に取り組む主な事業

- ◇ 女性の創業支援事業
- ◇ 産休・育休取得促進事業

重要業績評価指標（K P I）

女性の生産年齢人口における年間新規常用労働者の人数

173 人 (H26) → 20%増 (H31)

Ⅶ PDCAサイクルの推進

総合戦略は、市民、地域、企業、行政など市全体で共有し、協働して推進する『計画』であるため、計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の各過程において、市全体が関わる体制を構築し、高い実効性を確保することが必要です。

本市では、戦略策定の推進組織として設置した産官学金労言の各団体から構成される「新見市人口減少問題対策会議」を中心に、基本目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の効果を検証したうえで、必要な見直しと改善を図ることにより、翌年度の取組に生かしていくPDCAサイクルを実施します。

資料編

市民アンケート調査結果

1 アンケート概要

「新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、市民の意識の把握や今後の自然動態及び社会動態予測を目的として、市民を対象にアンケート調査を実施しました。調査結果の概要は下記のとおりです。

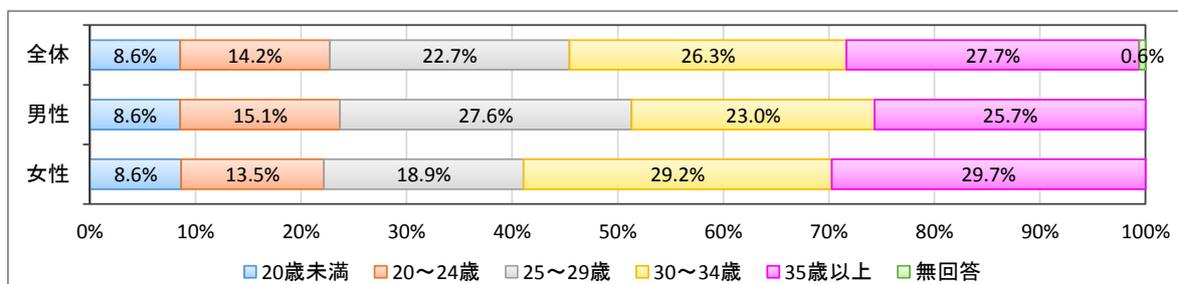
【アンケート調査の概要】

調査期間	: 平成27年6月22日(月)～7月7日(火)
調査対象	: 18～39歳までの市民
抽出方法	: 調査対象となる市民の中から無作為抽出
調査方法	: 郵送による配布・回収
配布数	: 1,000
回収数	: 339 (回収率: 33.9%)

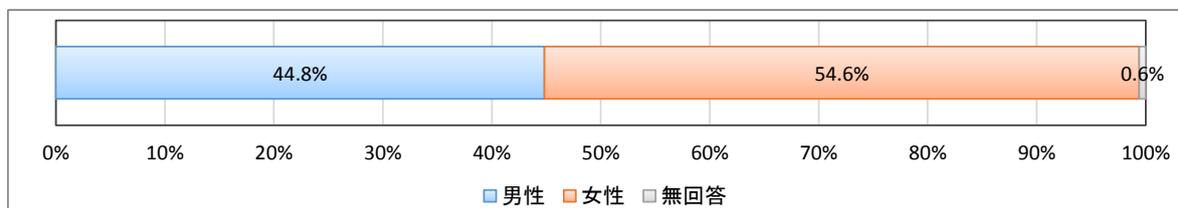
2 アンケート調査結果

(1) 回答者ご自身に関する質問

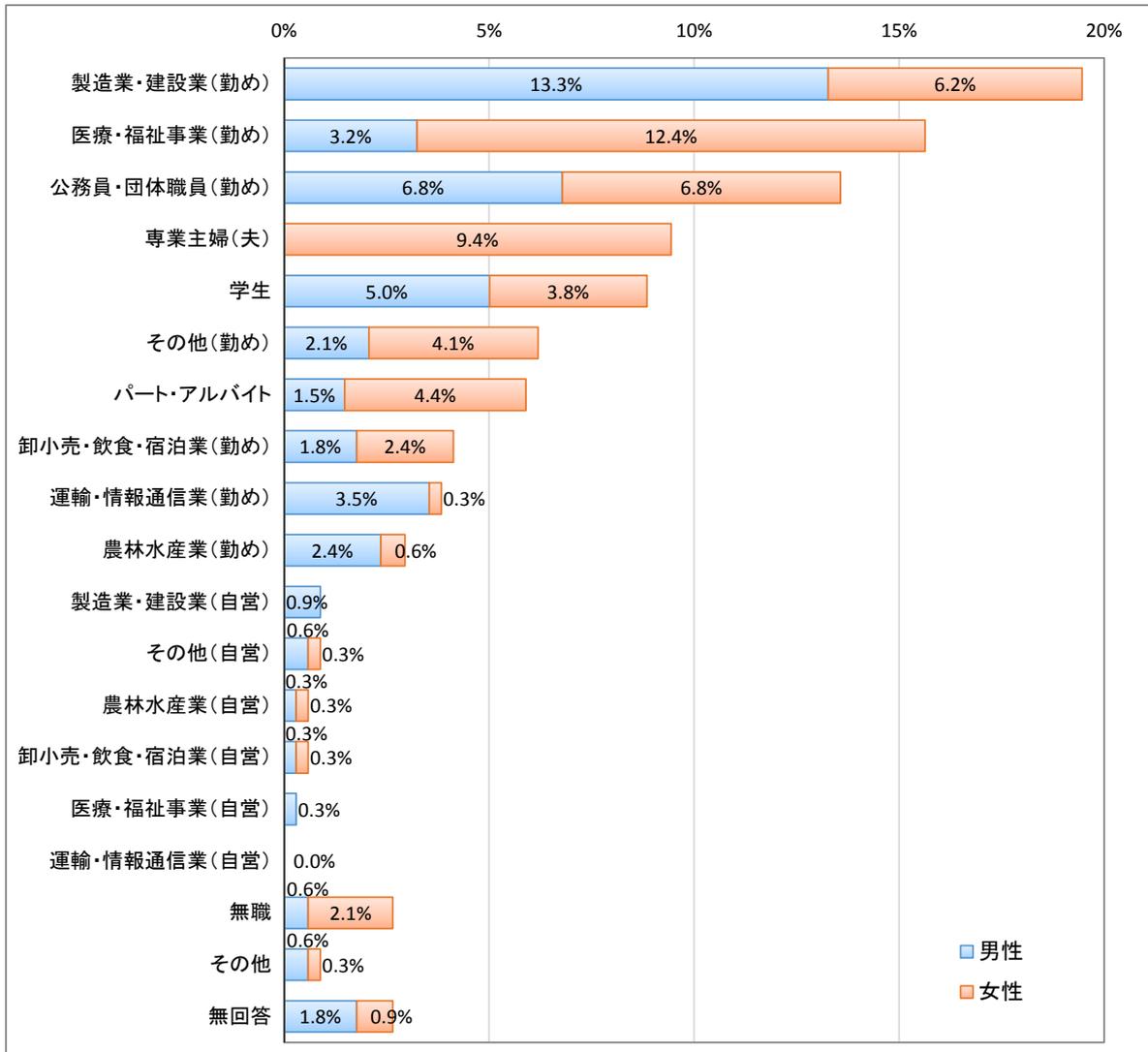
○ あなたの年齢をおたずねします。



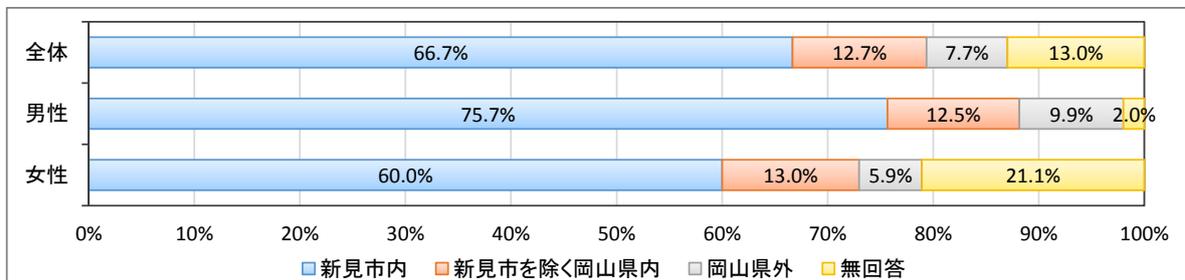
○ あなたの性別をおたずねします。



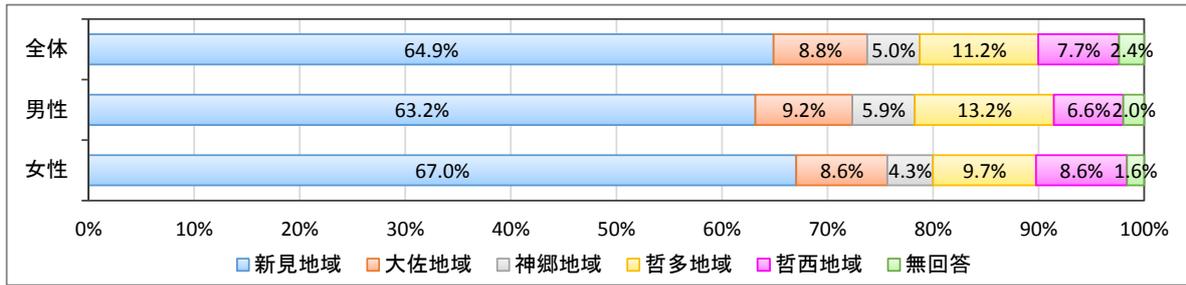
○ あなたの職業をおたずねします。



○ あなたの通勤・通学先をおたずねします。

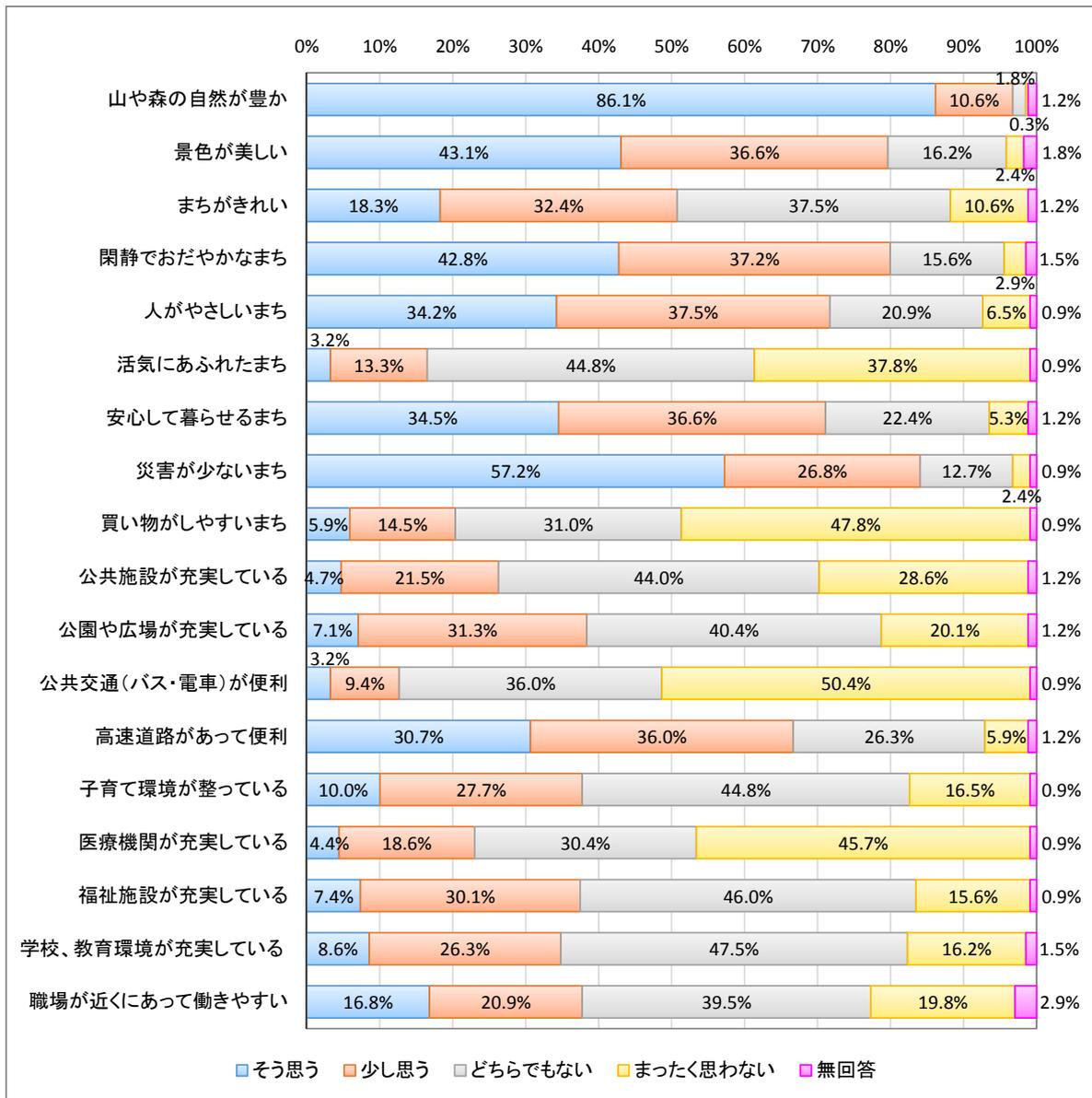


○ あなたがお住まいの地域をおたずねします。



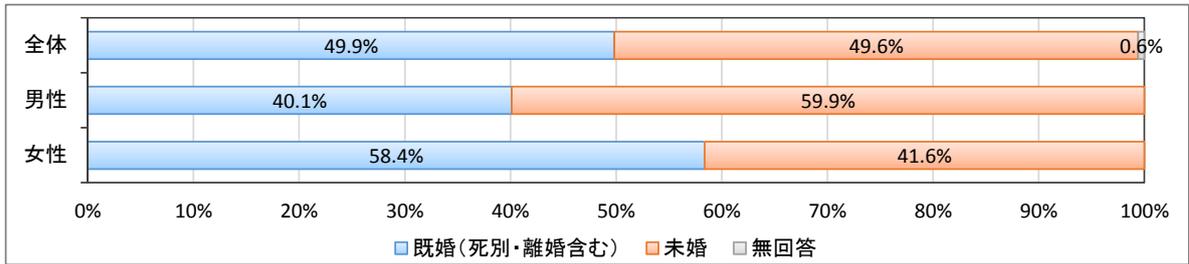
(2) 新見市のことに対する質問

○ 新見市のイメージをおたずねします。



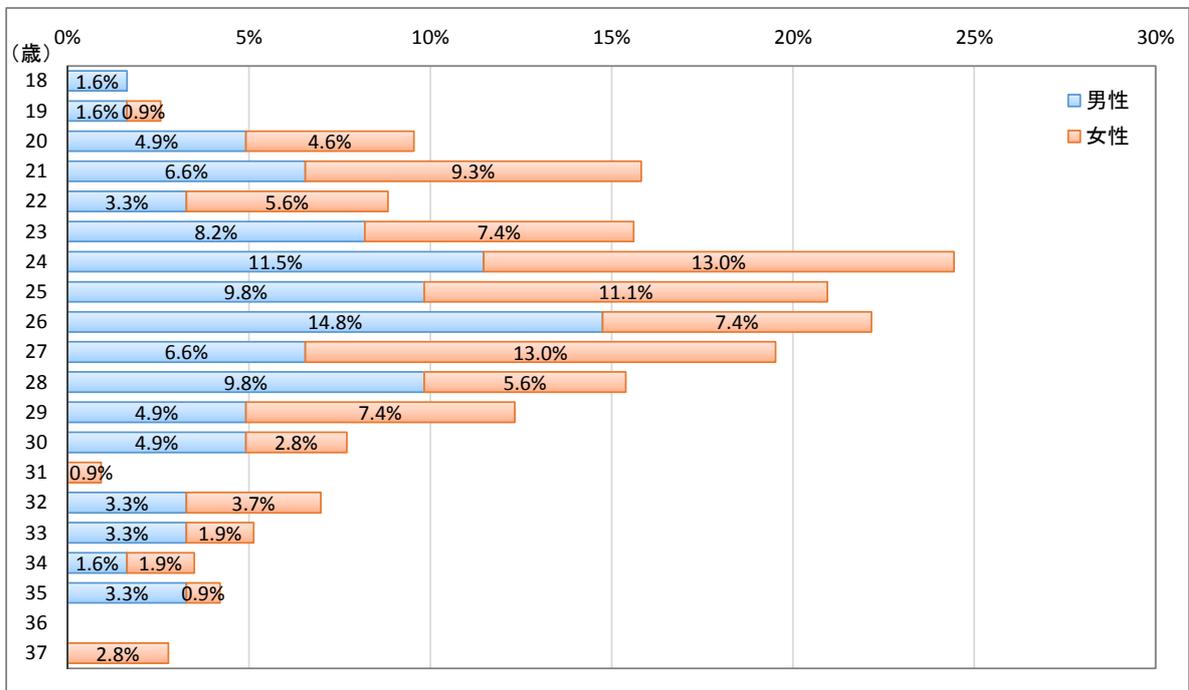
(3) 家庭に関する質問

○ あなたは現在、結婚されていますか。

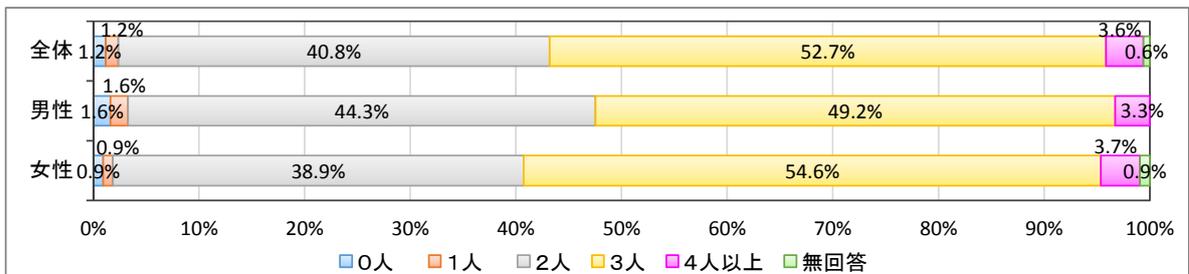


【既婚の方への質問】

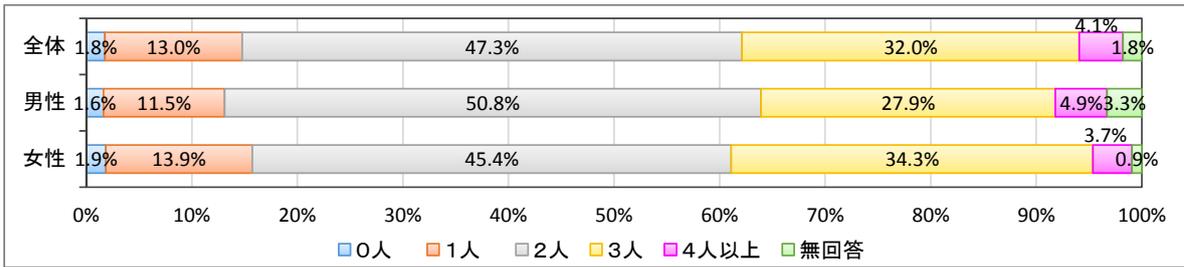
○ 結婚した時の年齢をおたずねします。



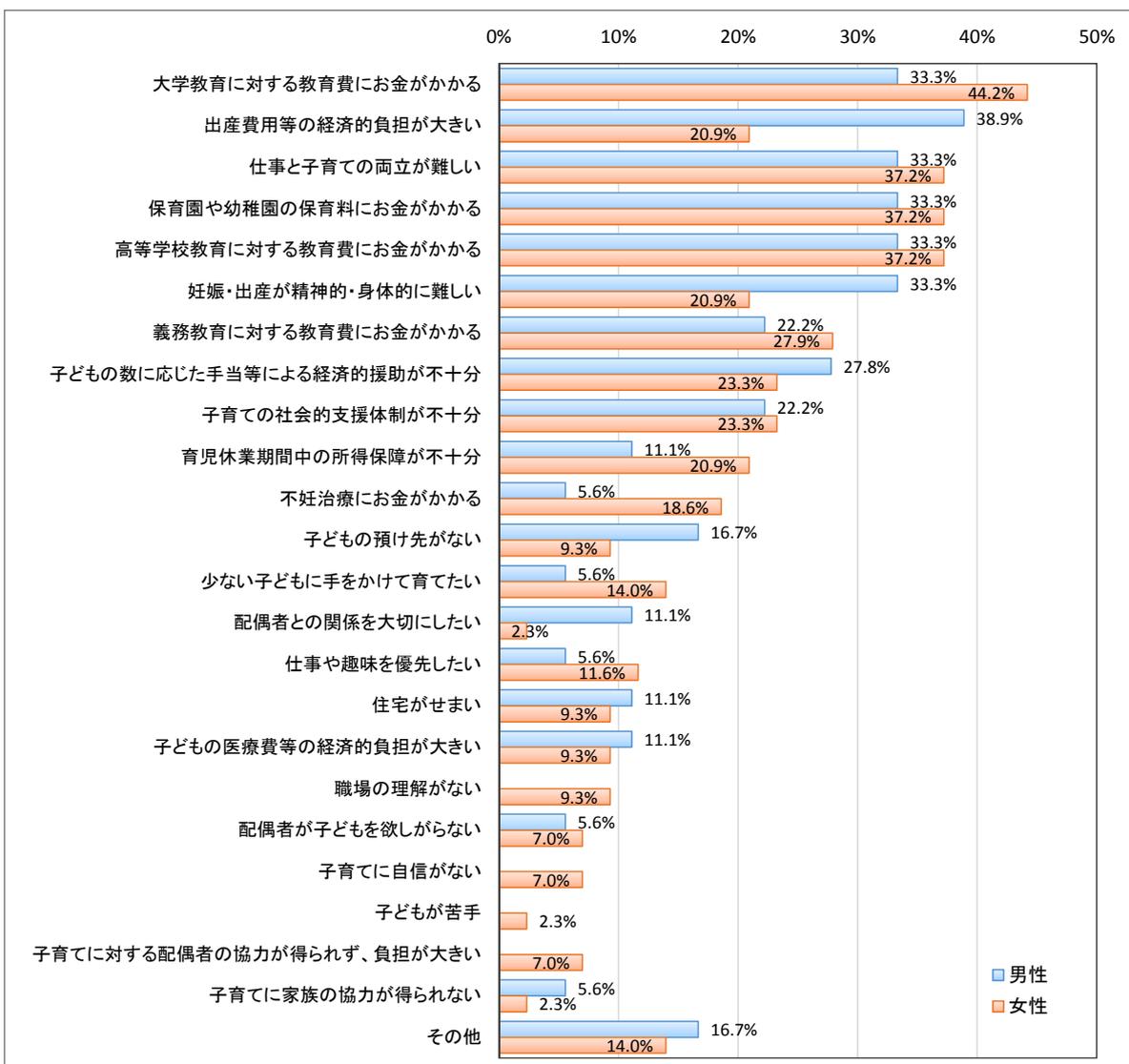
○ 理想として、子どもは何人欲しいと思いますか。(思っていましたか。)



○ 現在のお子さんを含め、何人の子どもを持つ予定ですか。(予定子ども数)

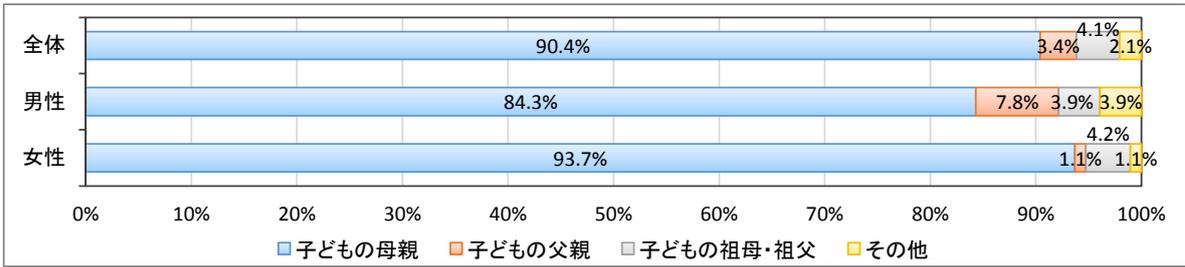


○ 「理想子ども数」より、「予定子ども数」が少ない方におたずねします。
実際の人数が、理想の人数より少ないのはなぜですか。(複数回答)

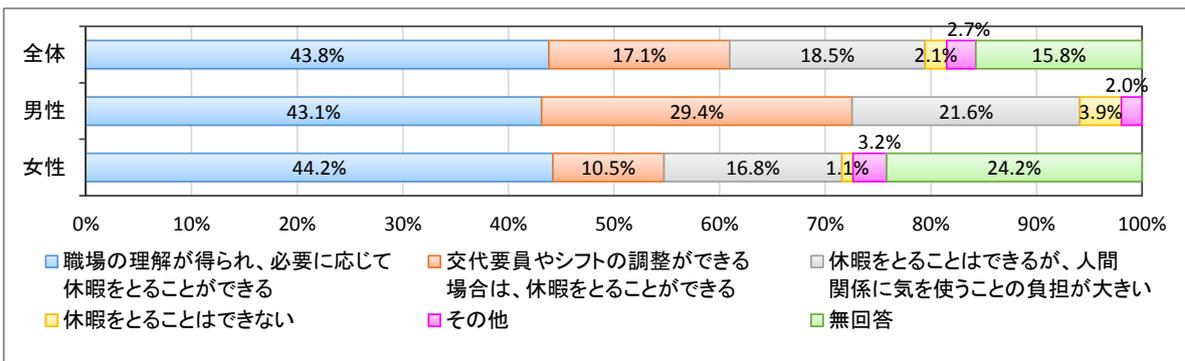


【子育て中の方への質問】

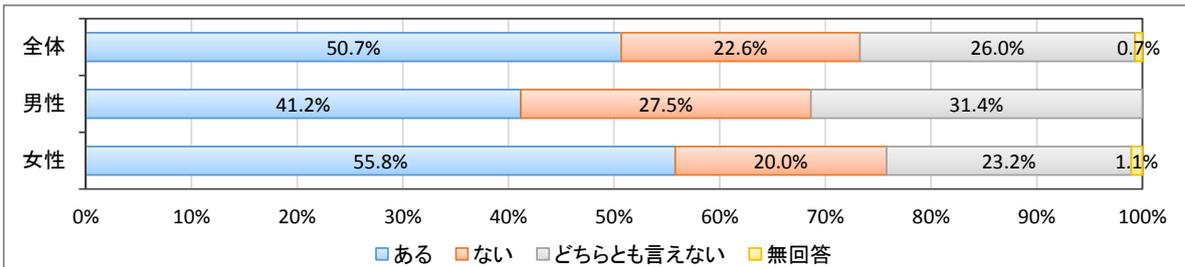
○ 家庭での子育ては主に誰がしていますか。



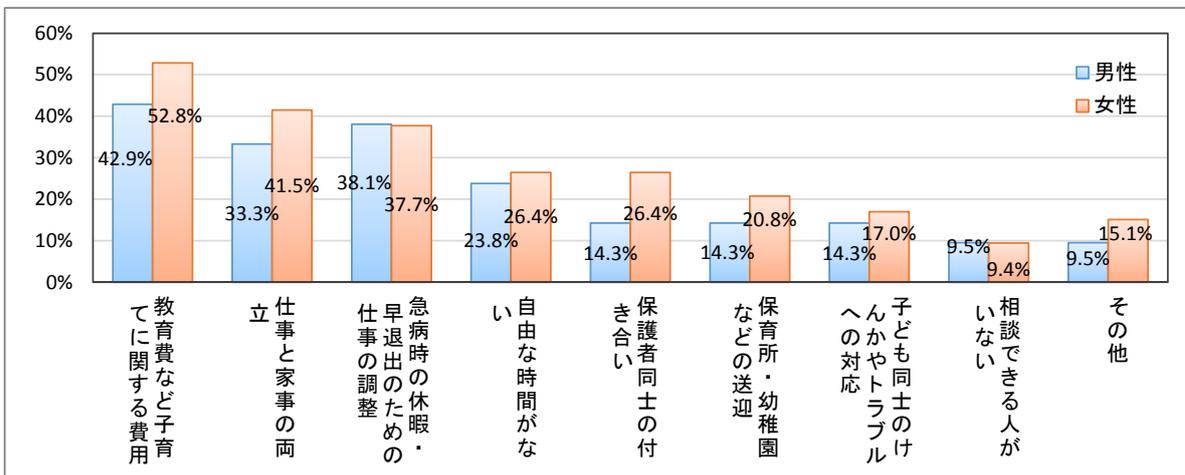
○ 子どもの体調が悪い場合などに職場の休暇をとることについておたずねします。



○ 子育てに負担を感じることがありますか。

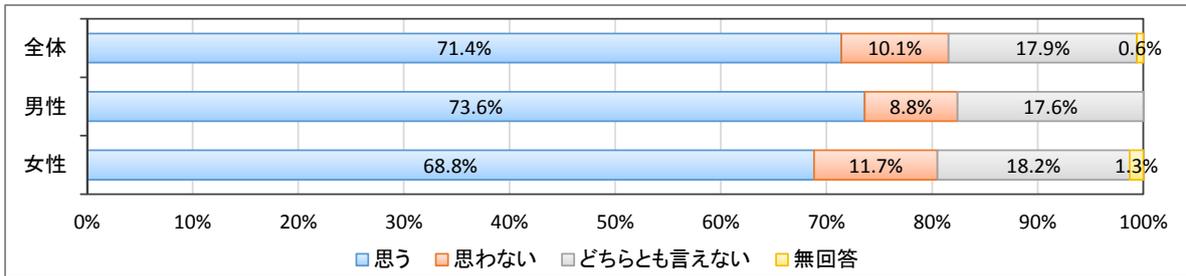


○ 子育てに負担を感じることが「ある」とお答えの方におたずねします。それはどんなことですか。

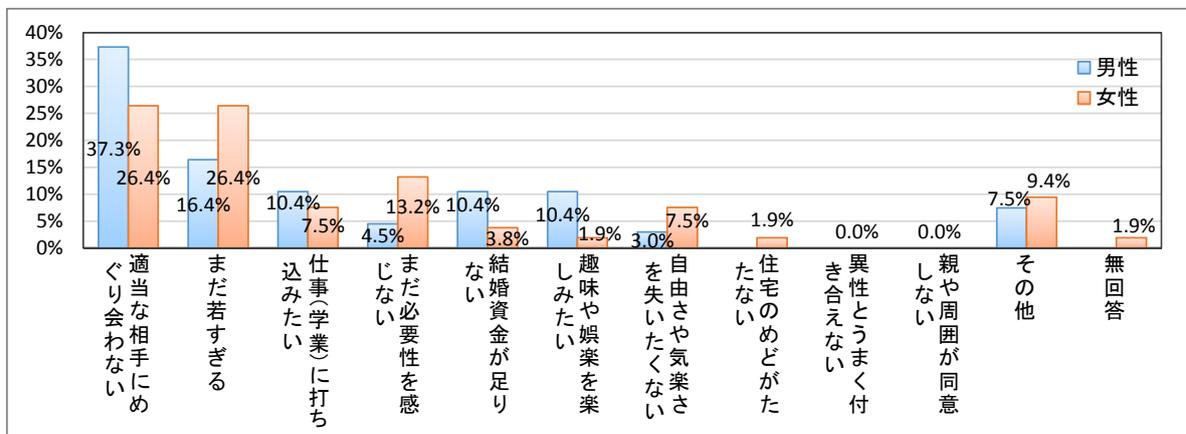


【未婚の方への質問】

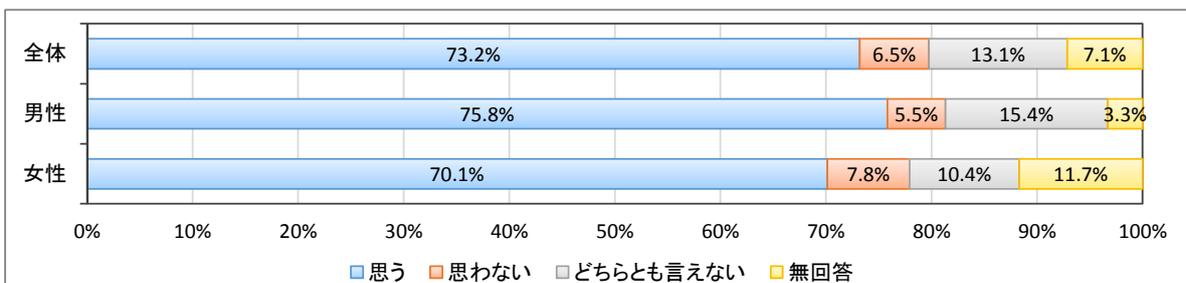
○ 結婚したいと思いますか。



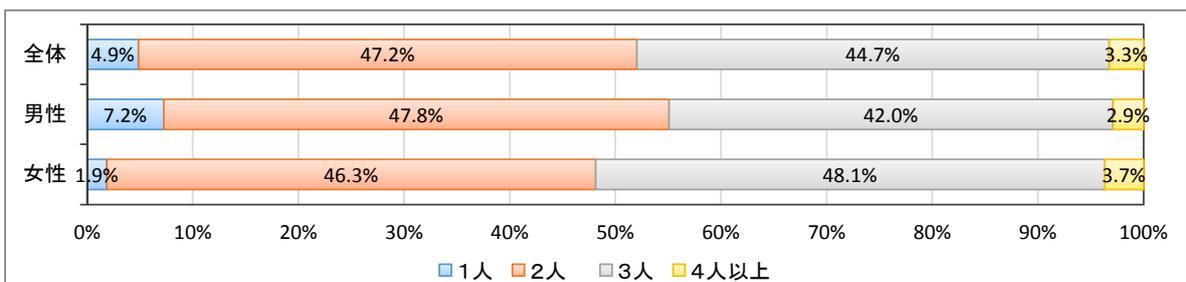
○ 「結婚したいと思う」方におたずねします。現在、結婚していない理由についてあてはまる番号に○をつけてください。



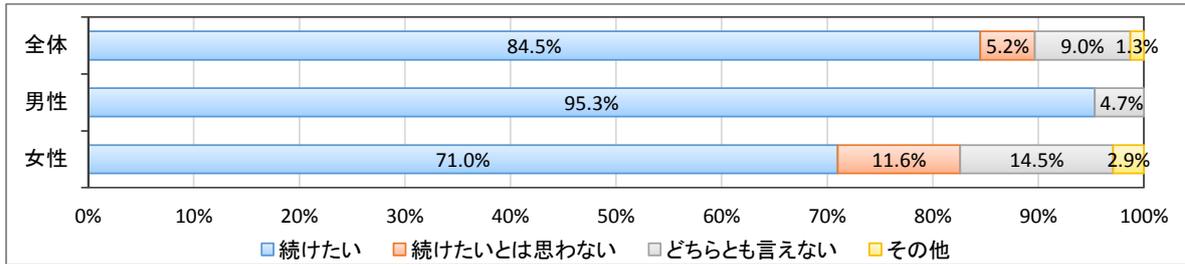
○ 子どもをもうけたいと思いますか。



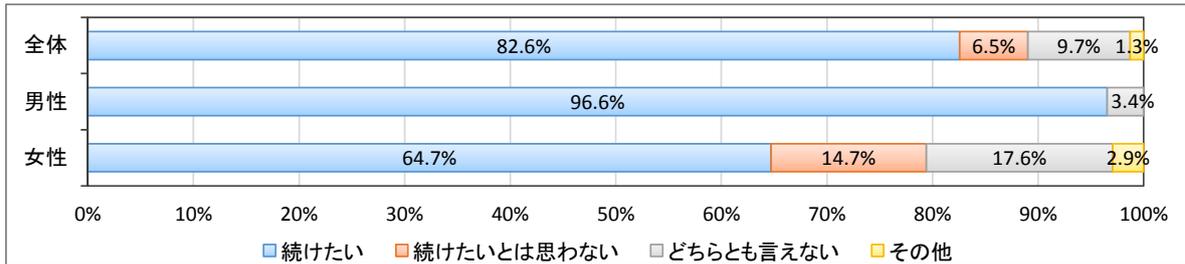
○ 「子どもをもうけたいと思う」方におたずねします。子どもは何人ほしいと思いますか。



○ 結婚後も仕事を続けたいと思いますか。



○ 子どもが産まれた後も仕事を続けたいと思いますか。



中学生アンケート調査結果

1 アンケート概要

「新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、市民の意識の把握や今後の自然動態及び社会動態予測を目的として、中学生を対象にアンケート調査を実施しました。

調査結果の概要は下記のとおりです。

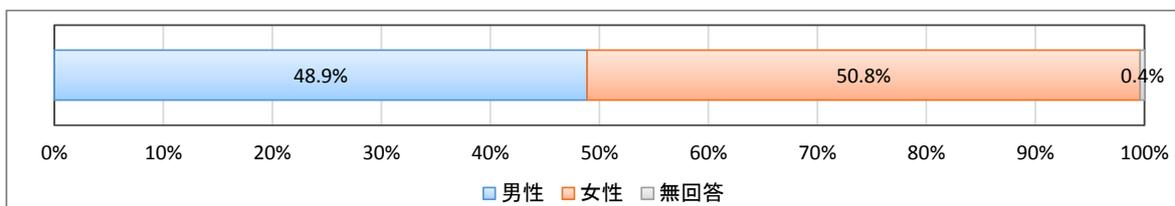
【アンケート調査の概要】

調査期間	: 平成27年6月22日(月)～7月7日(火)
調査対象	: 市内の中学2年生
抽出方法	: 全数調査
調査方法	: 学校での直接配布・回収
配布数	: 275
回収数	: 266 (回収率: 96.7%)

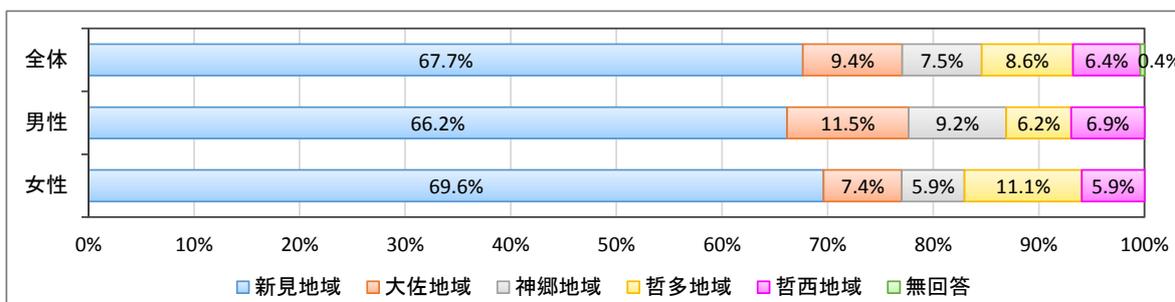
2 アンケート調査結果

(1) 回答者ご自身に関する質問

○ あなたの性別をおたずねします。

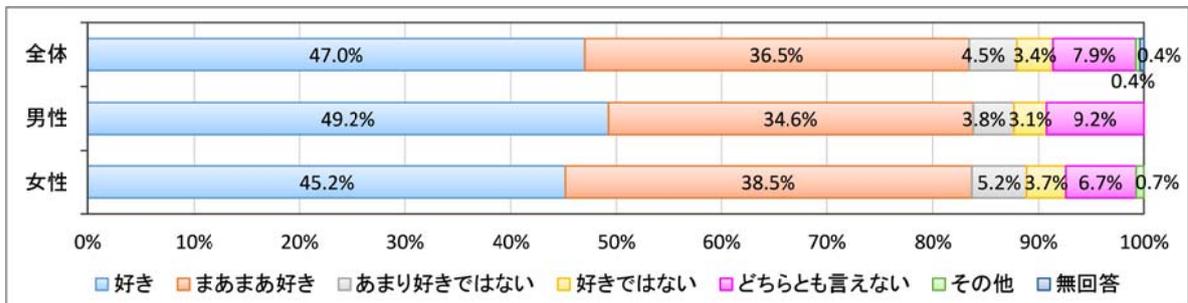


○ あなたが住んでいる地域はどこですか。

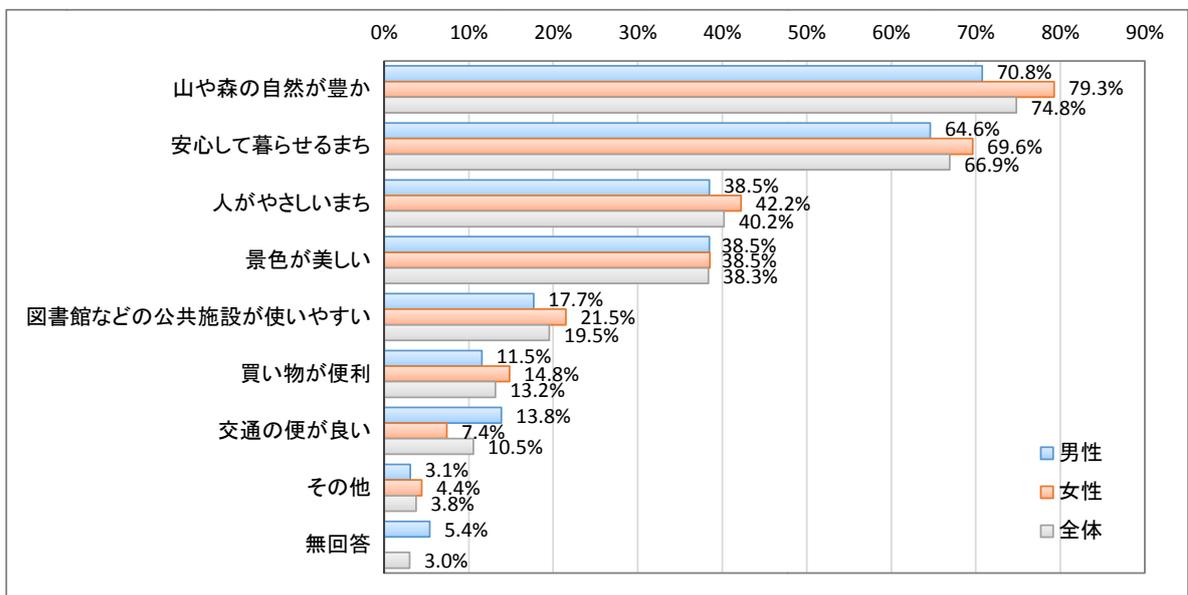


(2) 新見市に関する質問

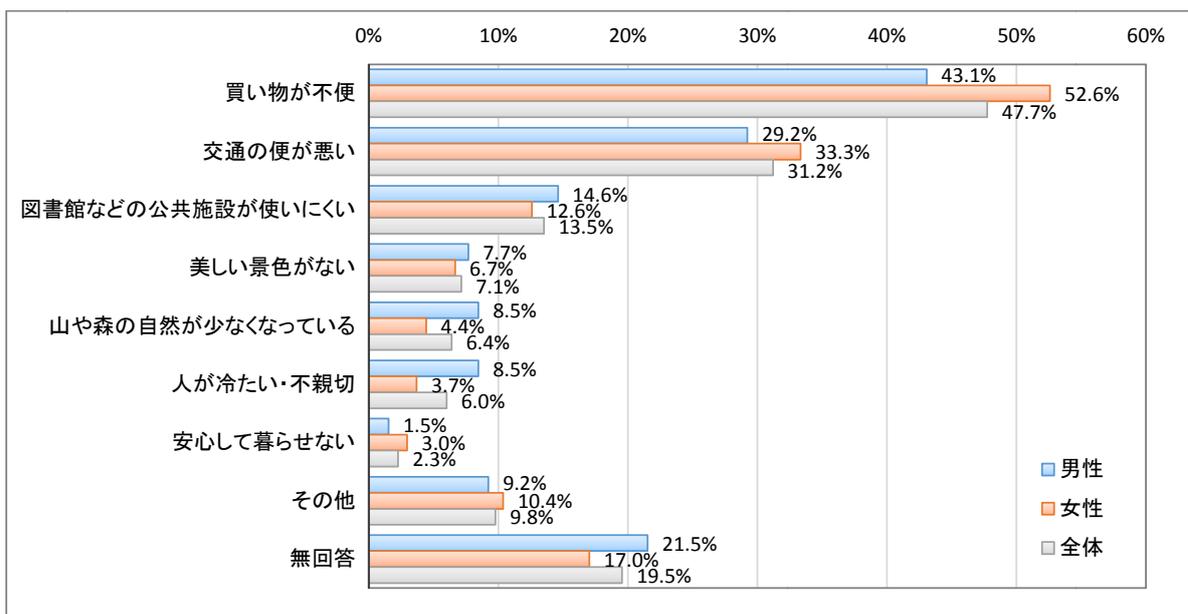
○ 新見市は好きですか。



○ 新見市の好きなところについておたずねします。(複数回答)



○ 新見市の好きではないところについておたずねします。(複数回答)



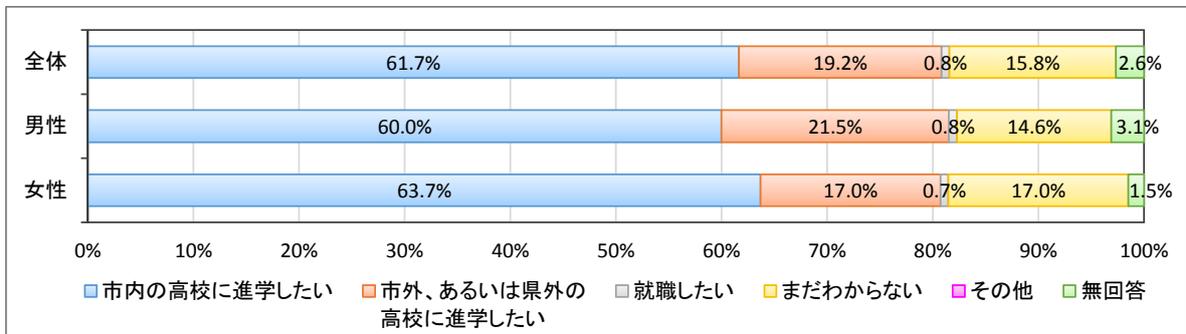
- 新見市に何があれば、またどのようになれば、より住みやすくなり、イメージアップにつながると思いますか。

<主な意見>

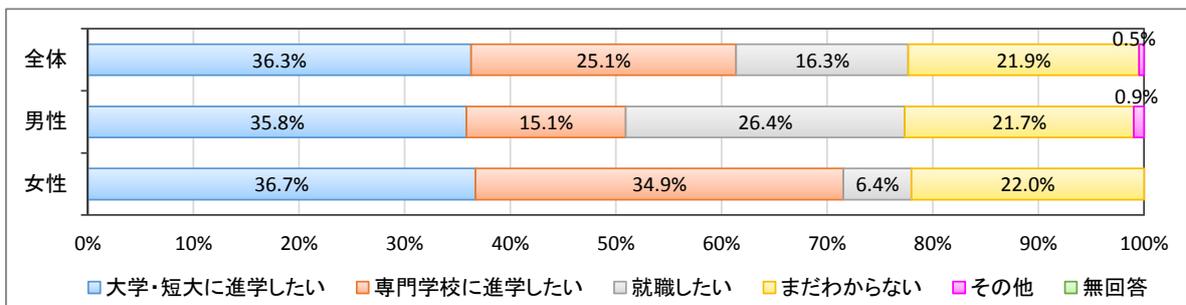
- 大型商業施設やコンビニなどが近くにあると良い
- 飲食店や映画館、公園、スポーツ施設など人が集まる場所が欲しい
- イベントを増やして欲しい
- バスや鉄道、道路などの利便性を良くして欲しい
- このままでいい 等

(3) 進学・就職に関する質問

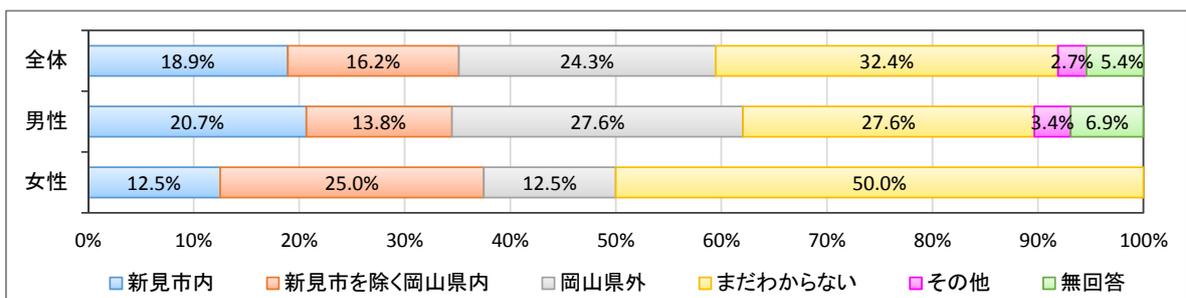
- 中学卒業後、どのような進路に進みたいですか。



- 中学卒業後に、「進学したい」と答えた方におたずねします。
高校卒業後は、どのような進路に進みたいですか。



- 中学卒業後に、「就職したい」と答えた方におたずねします。
どこで働きたいと思いますか。



高校生アンケート調査結果

1 アンケート概要

「新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、市民の意識の把握や今後の自然動態及び社会動態予測を目的として、高校生を対象にアンケート調査を実施しました。

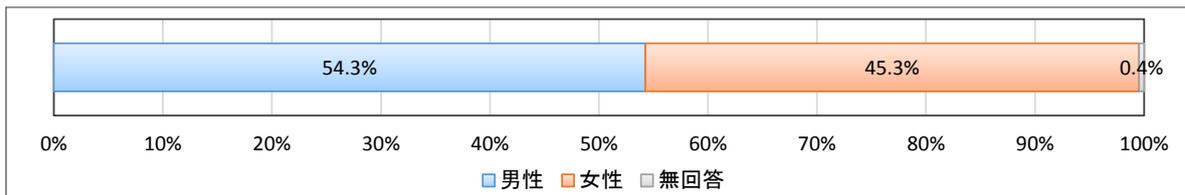
調査結果の概要は下記のとおりです。

【アンケート調査の概要】	
調査期間	: 平成27年6月22日(月)～7月7日(火)
調査対象	: 市内の高校に在学する2年生
抽出方法	: 全数調査
調査方法	: 学校での直接配布・回収
配布数	: 245
回収数	: 223 (回収率: 91.0%)

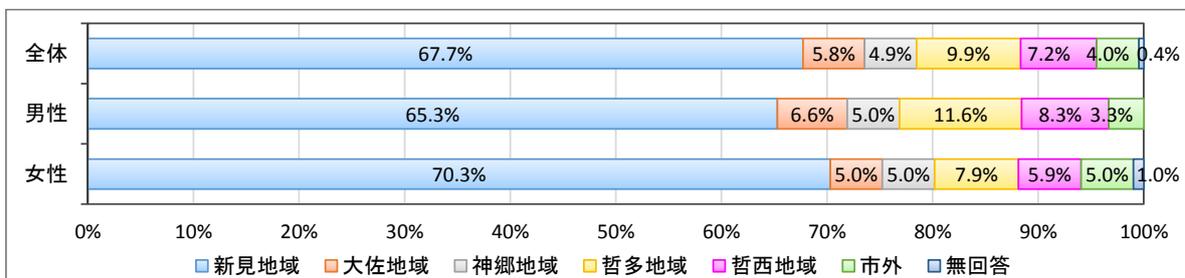
2 アンケート調査結果

(1) 回答者ご自身に関する質問

○ あなたの性別をおたずねします。

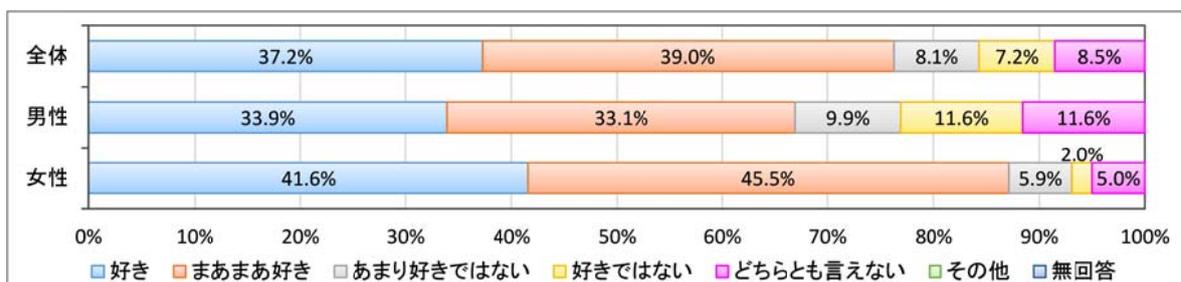


○ あなたが住んでいる地域はどこですか。

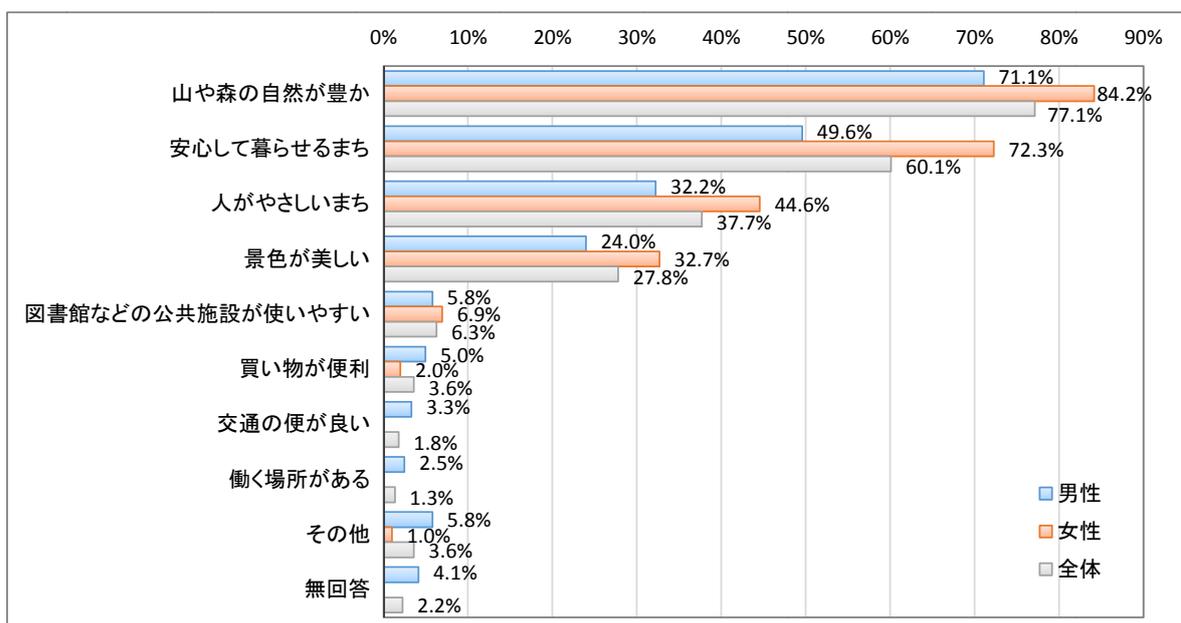


(2) 新見市に関する質問

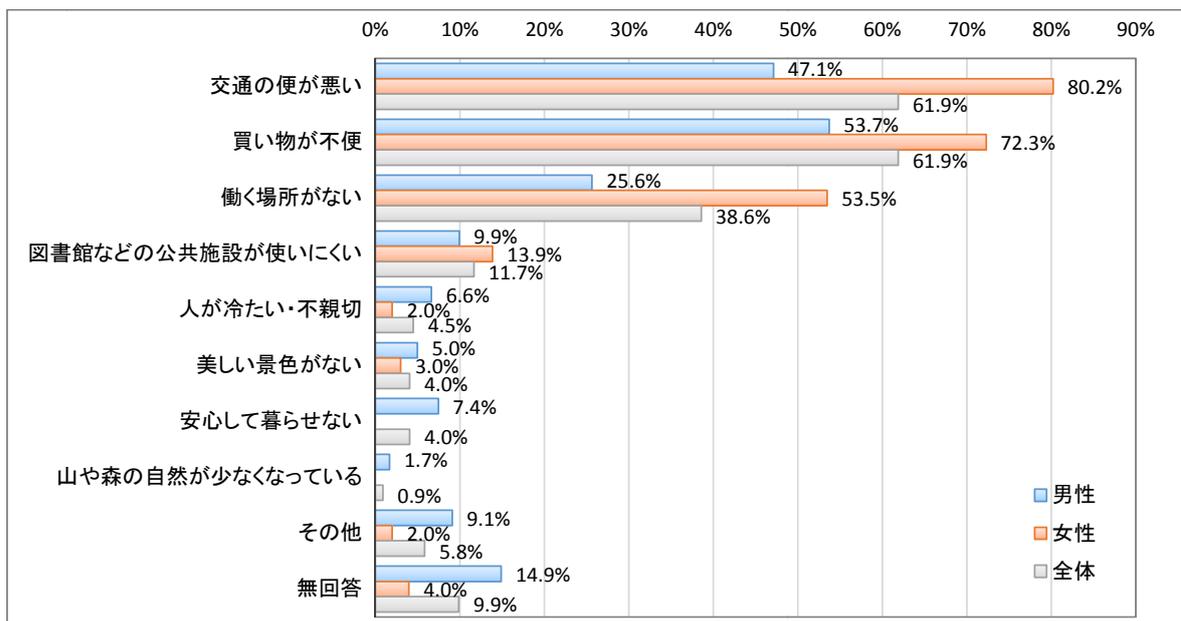
○ 新見市は好きですか。



○ 新見市の好きなおところについておたずねします。(複数回答)



○ 新見市の好きではないところについておたずねします。(複数回答)



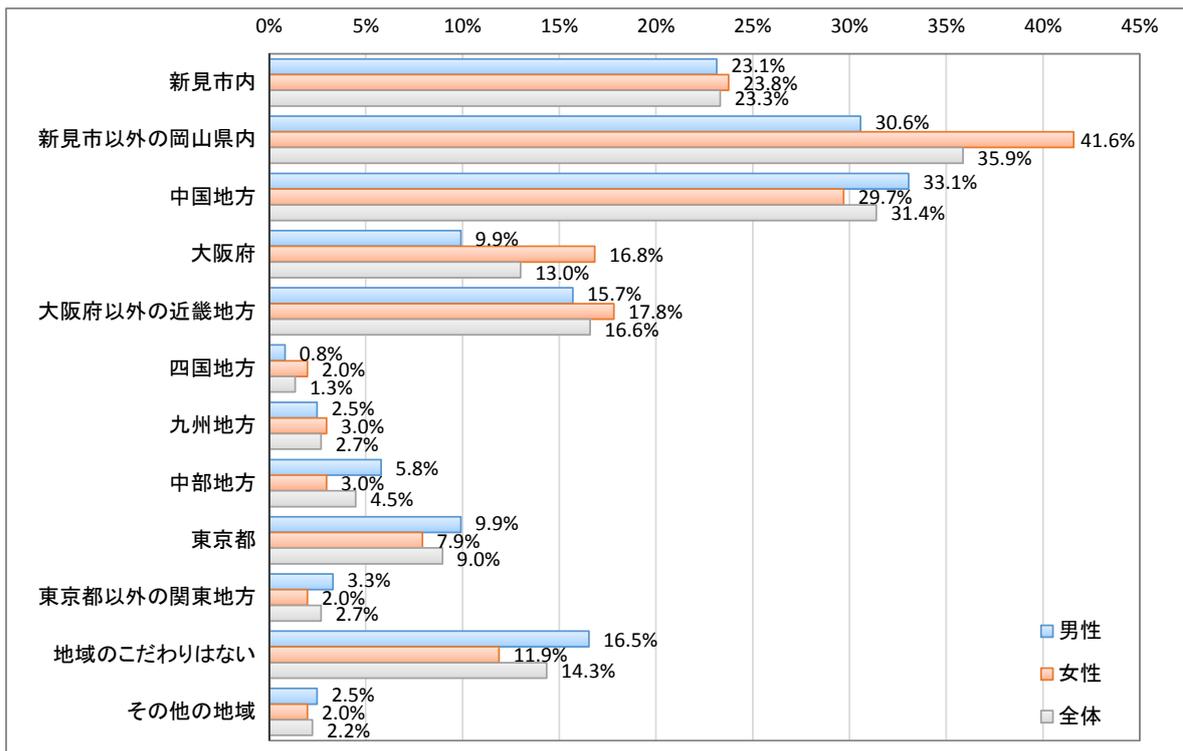
- 新見市に何があれば、またどのようになれば、より住みやすくなり、イメージアップにつながるとお考えですか。

<主な意見>

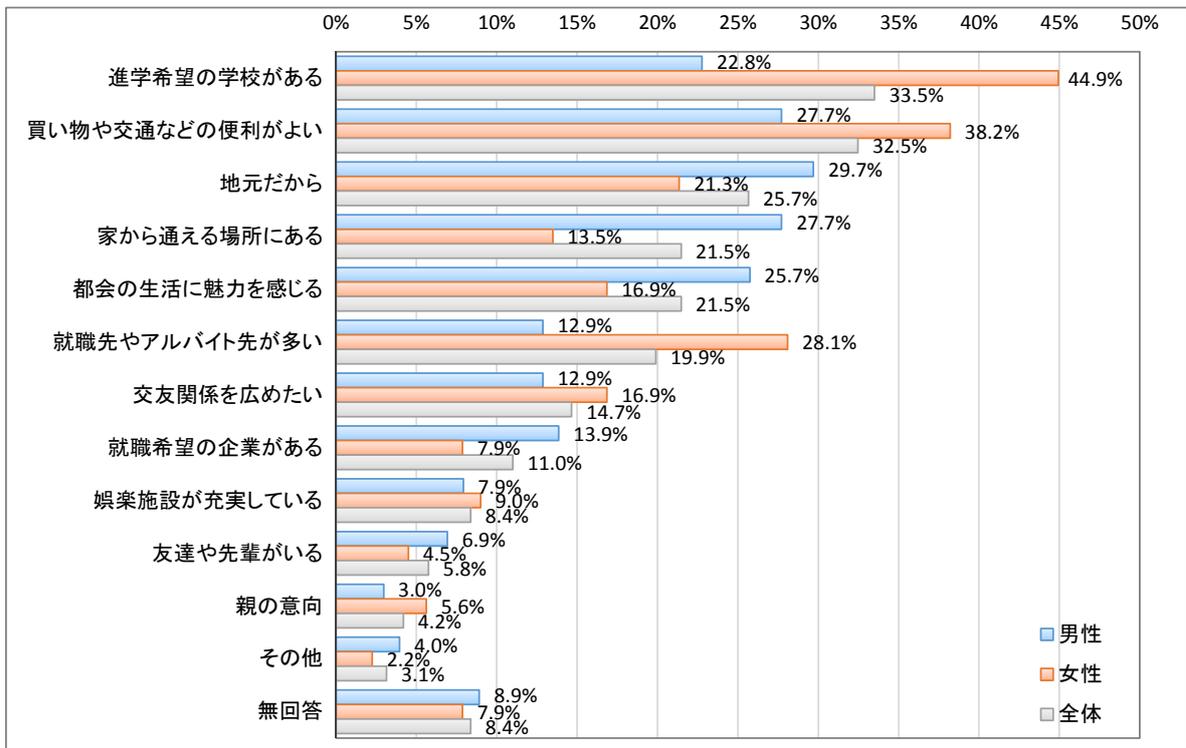
大型商業施設やコンビニなどが近くにあると良い
 バスや鉄道、道路などの利便性を良くして欲しい
 飲食店を増やして欲しい
 娯楽施設が欲しい
 観光PRなどの推進
 働く場所が欲しい
 商店街の活性化
 自然や景観の美化 等

(3) 進学・就職に関する質問

- 進学、就職を希望する地域はどこですか。(複数回答)

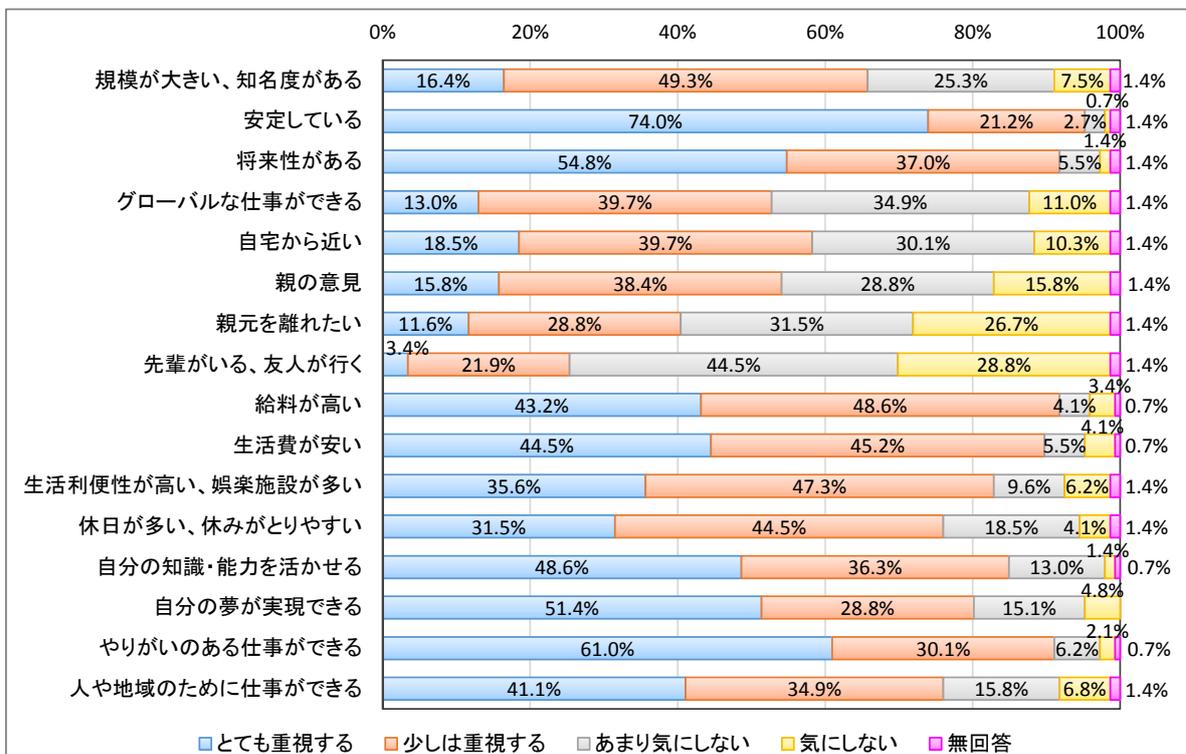


- 進学、就職を希望する地域への問いで、「地域のこだわりはない」以外を選択した方におたずねします。選択した地域を選ぶ理由は何ですか。（複数回答）



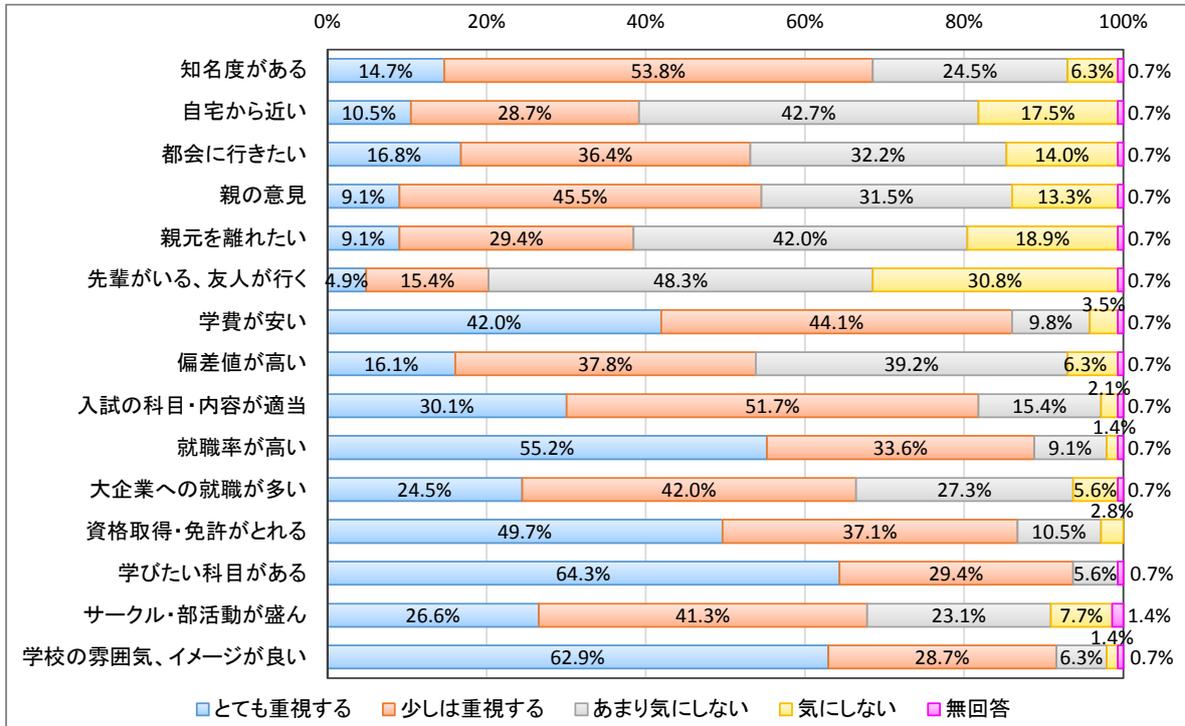
【高校卒業後に就職を考えている方への質問】

- あなたが就職先を決める際に、それぞれの項目について重視する度合いをおたずねします。

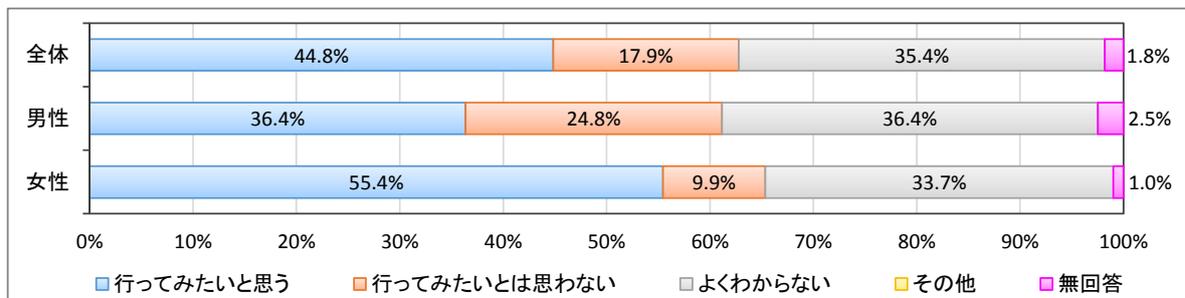


【大学・短大・専門学校への進学を考えている方への質問】

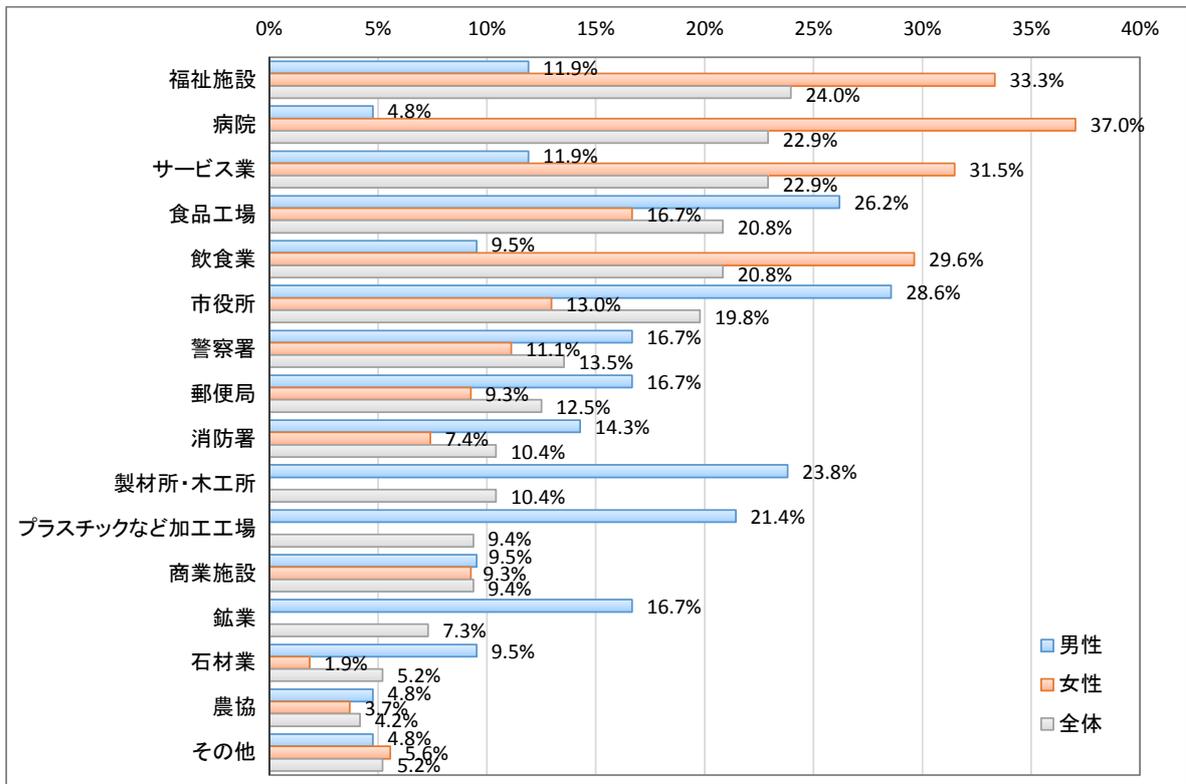
○ あなたが進学先を決める際に、それぞれの項目について重視する度合いをおたずねします。



○ 市内の会社など実際の職場に見学や研修に行ってみたいと思いますか。

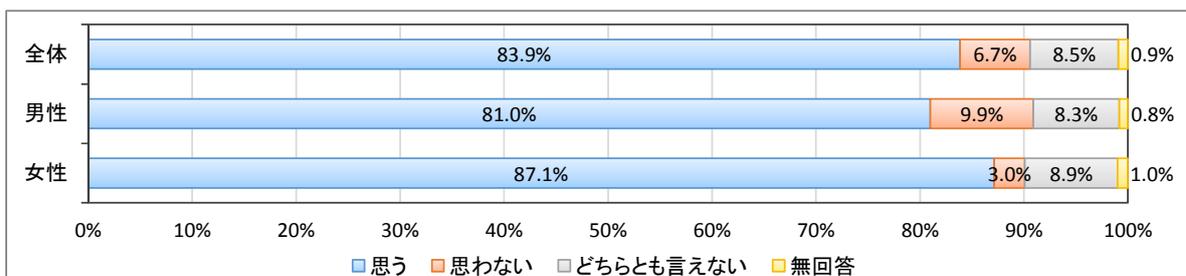


- 「行ってみたい」場合、どのような業種の会社などに行ってみたいと思いますか。
(複数回答)

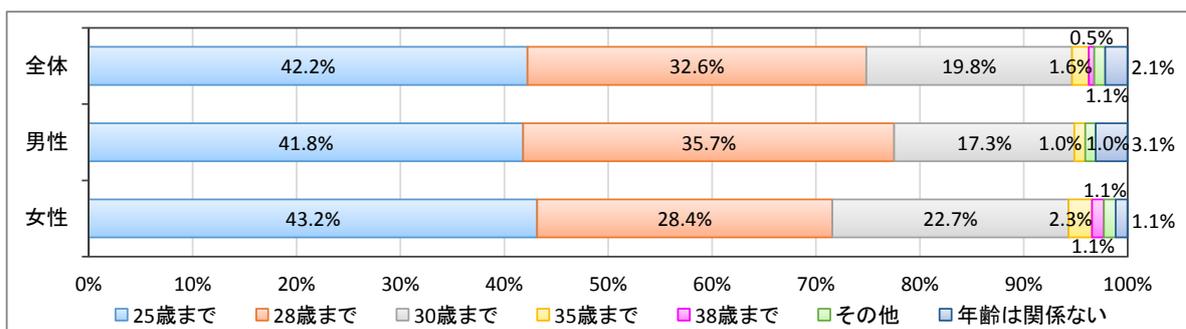


(4) 結婚に関する質問

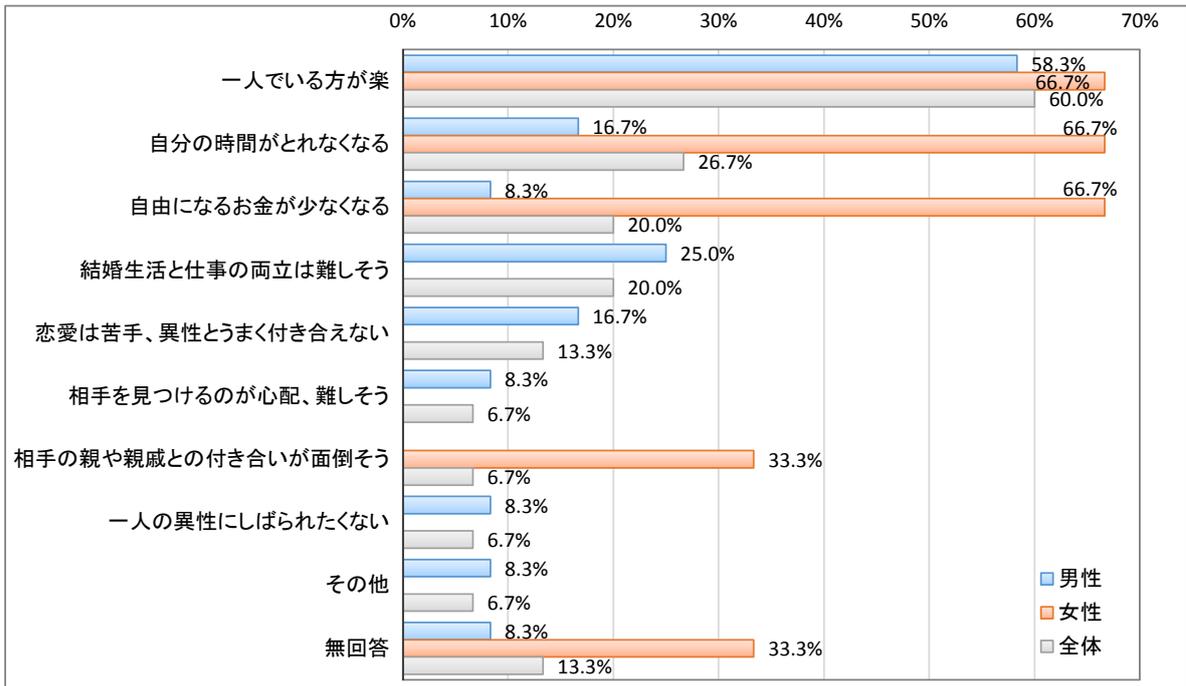
- 将来、結婚したいと思いますか。



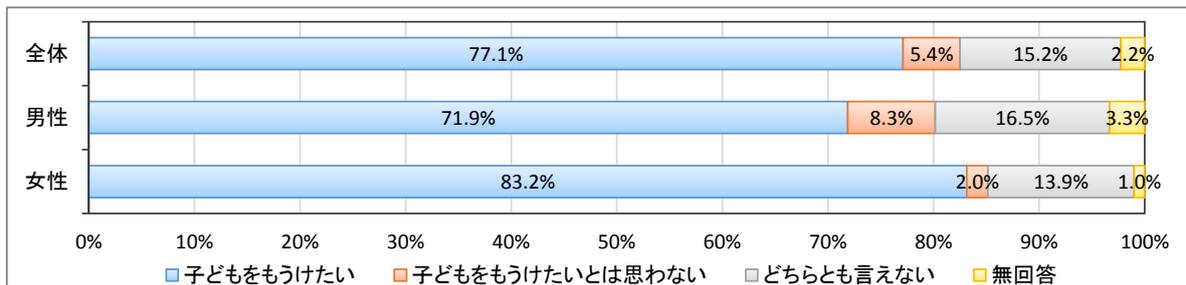
- 「結婚したいと思う」方におたずねします。何歳までにしたいと思いますか。



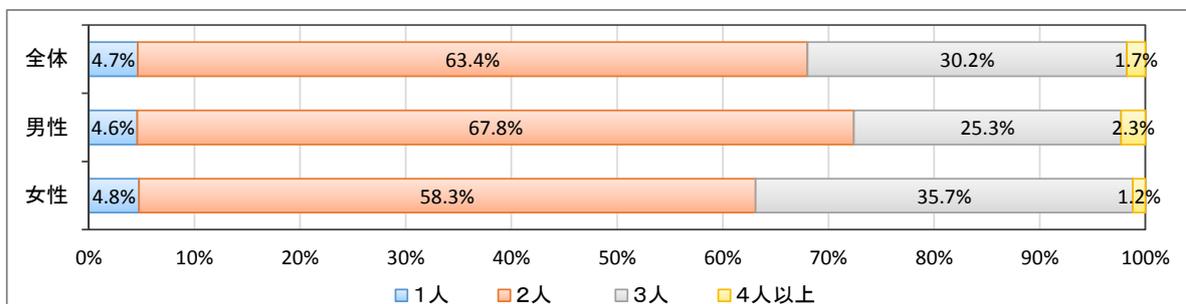
○ 結婚したいと「思わない」理由はどのようなことですか。(複数回答)



○ 将来子どもをもうけたいと思いますか。



○ 将来「子どもをもうけたい」場合、理想の人数は何人ですか。



大学生アンケート調査結果

1 アンケート概要

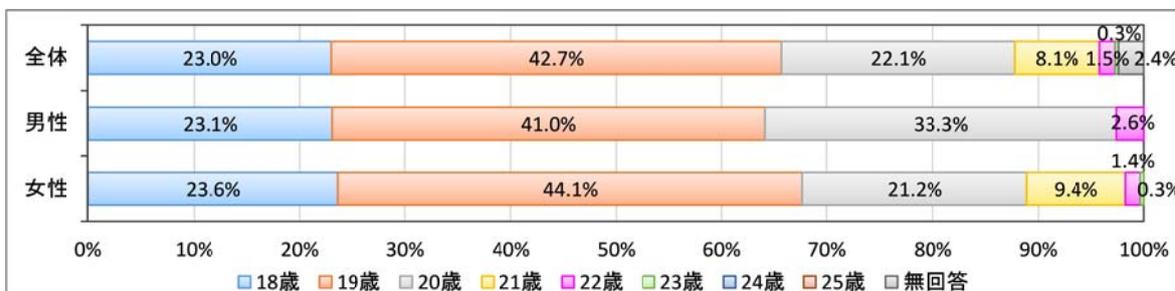
「新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、市民の意識の把握や今後の自然動態及び社会動態予測を目的として、大学生を対象にアンケート調査を実施しました。調査結果の概要は下記のとおりです。

【アンケート調査の概要】	
調査期間	平成27年6月22日（月）～ 7月7日（火）
調査対象	新見公立大学・短期大学の学生
抽出方法	全数調査
調査方法	学校での直接配布・回収
配布数	454
回収数	335（回収率：73.8%）

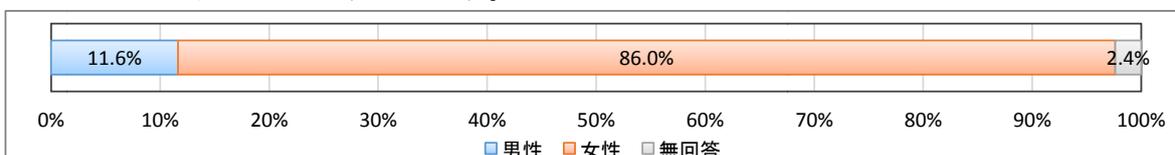
2 アンケート調査結果

（1）回答者ご自身に関する質問

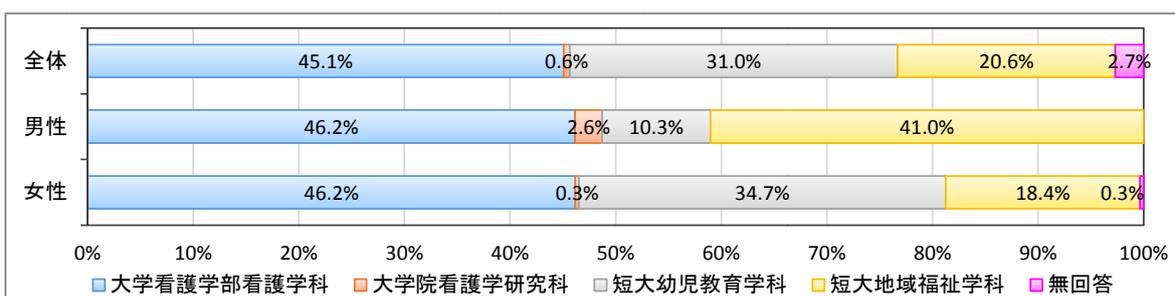
○ あなたの年齢をおたずねします。



○ あなたの性別をおたずねします。



○ あなたが在籍している学部・学科をお聞かせください。

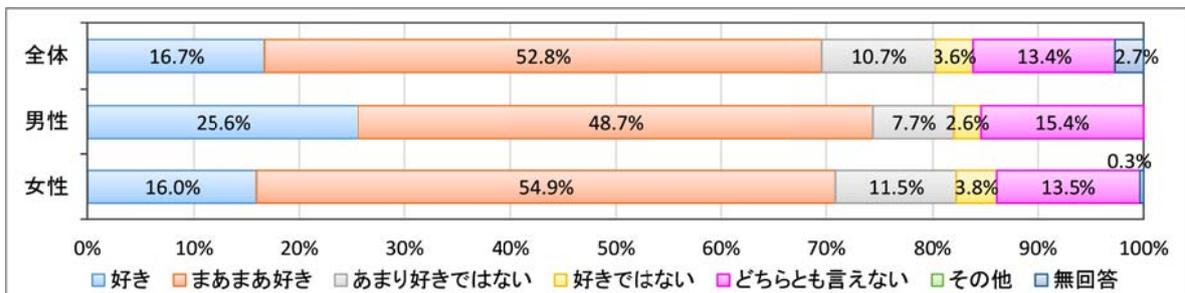


○ あなたの出身地はどちらですか。

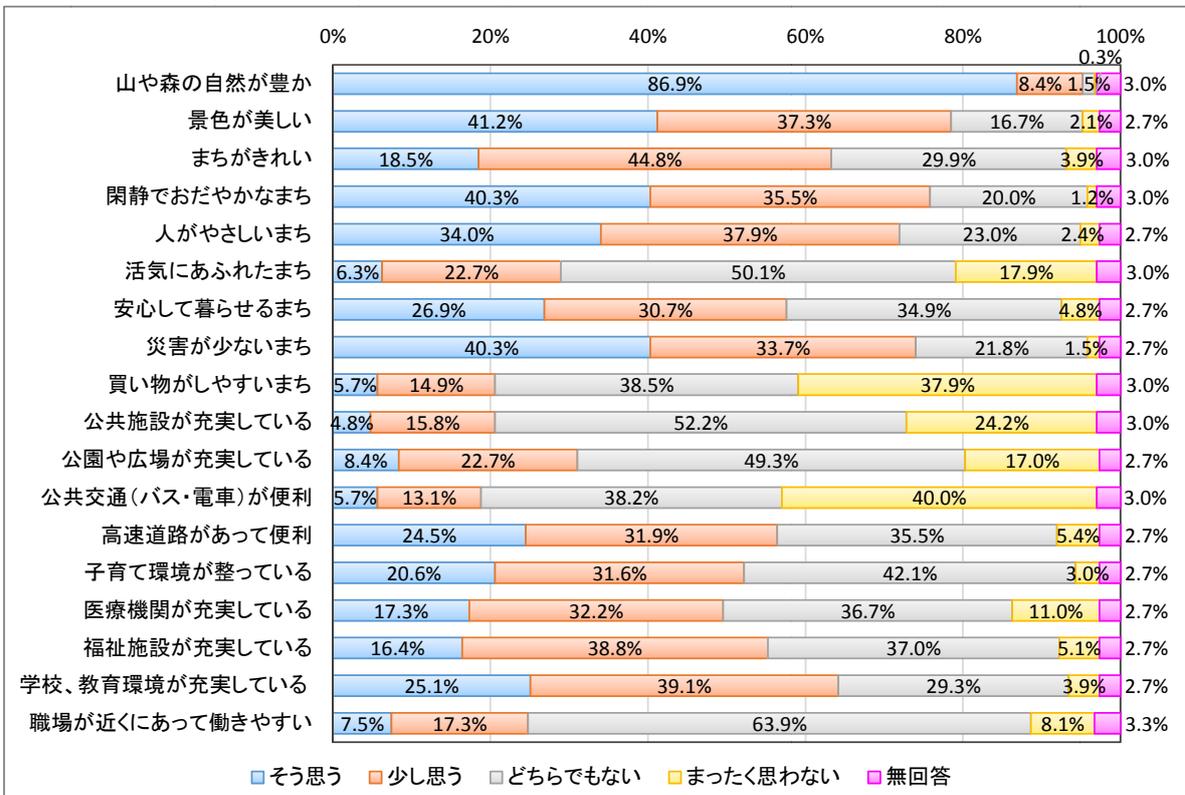
出身地	人数	出身地	人数	出身地	人数	出身地	人数	出身地	人数
兵庫県	59	長崎県	12	大阪府	6	宮崎県	2	沖縄県	1
岡山県	58	鹿児島県	7	静岡県	6	熊本県	2	岩手県	1
島根県	41	山口県	7	佐賀県	5	高知県	2	富山県	1
愛媛県	31	香川県	6	福岡県	4	和歌山県	2	愛知県	1
広島県	24	徳島県	6	福井県	3	北海道	2	長野県	1
鳥取県	23	京都府	6	大分県	2	岐阜県	2		

(2) 新見市に関する質問

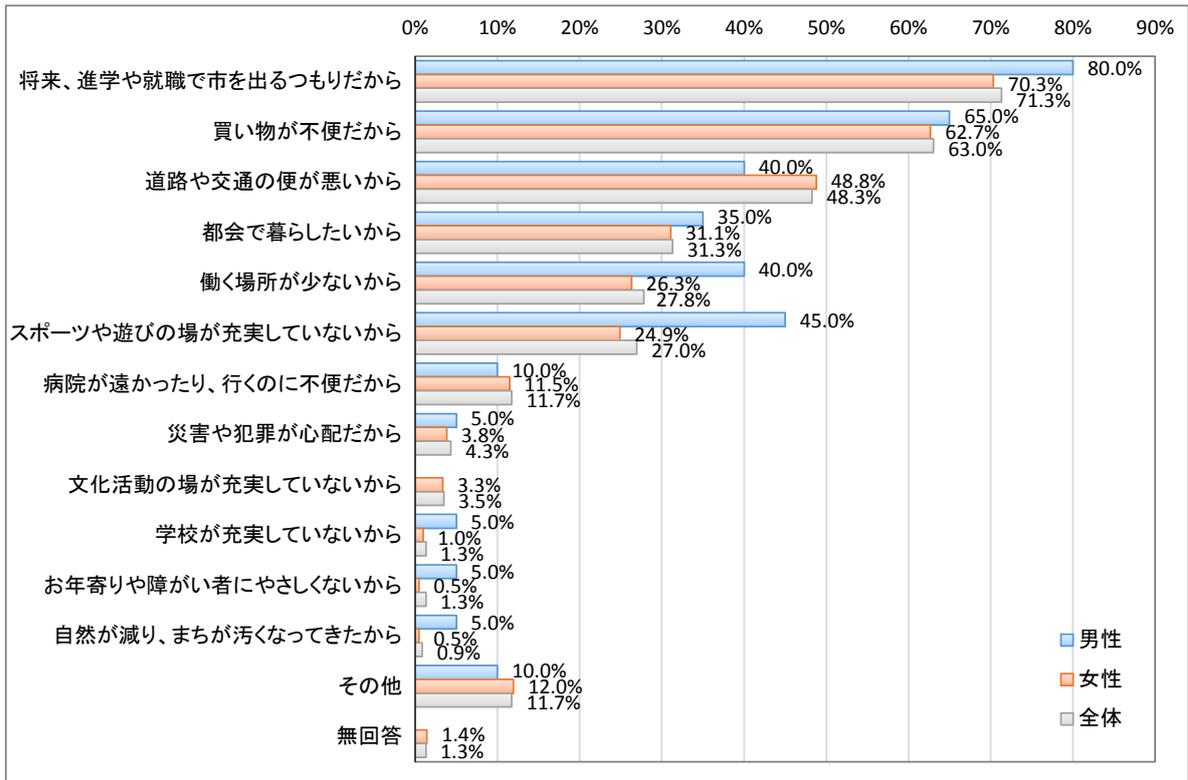
○ 新見市は好きですか。



○ 新見市のイメージをおたずねします。

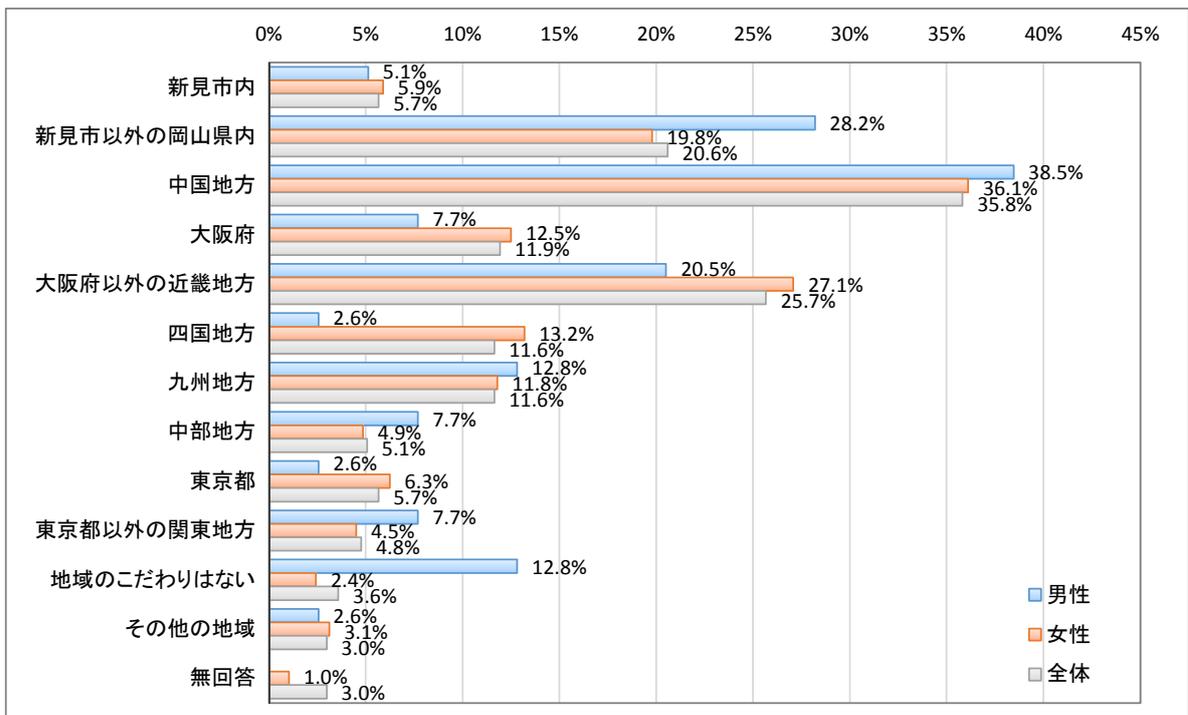


○ 住みたくない理由はどのようなことですか。(複数回答)

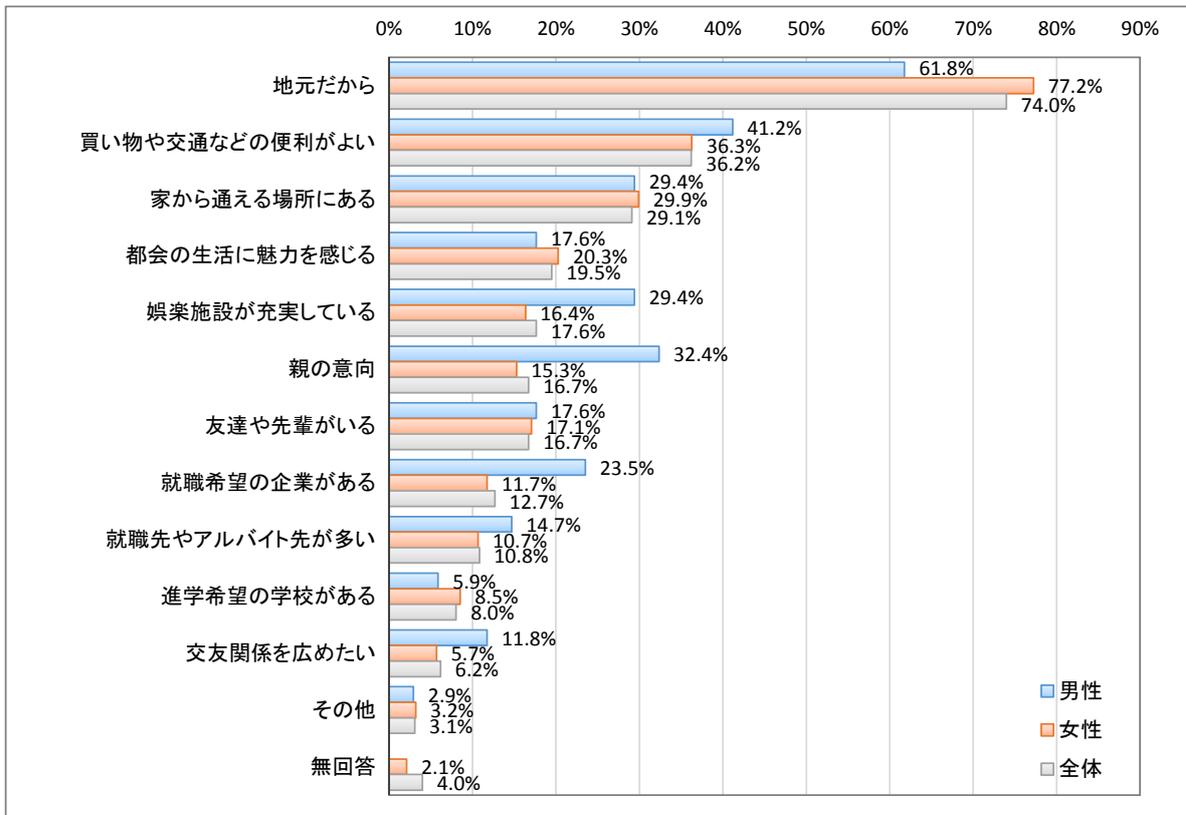


(3) 進学・就職に関する質問

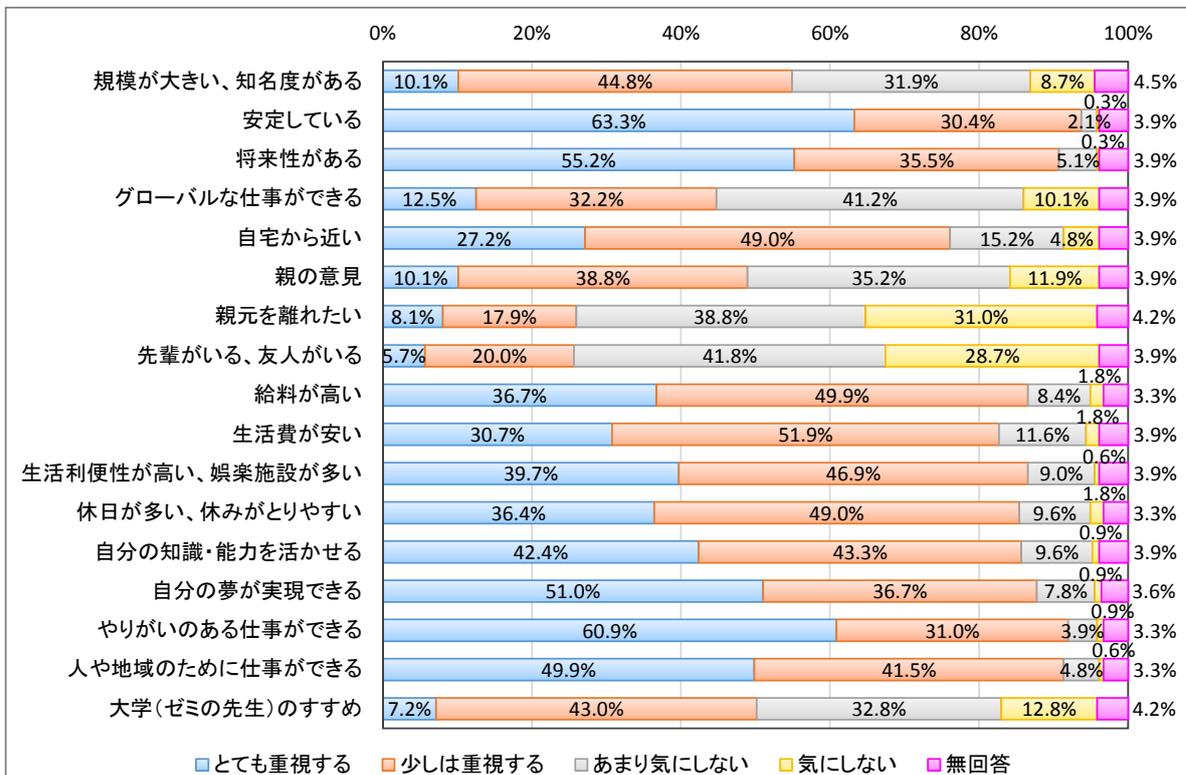
○ 進学、就職を希望する地域はどこですか。(複数回答)



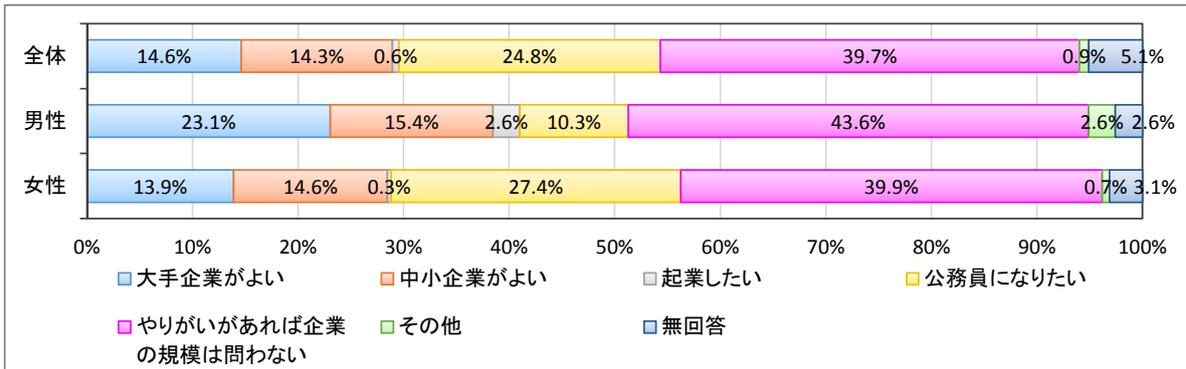
- 進学、就職を希望する地域への問いで「地域のこだわりはない」以外を選択した方におたずねします。選択した地域を選ぶ理由は何ですか。（複数回答）



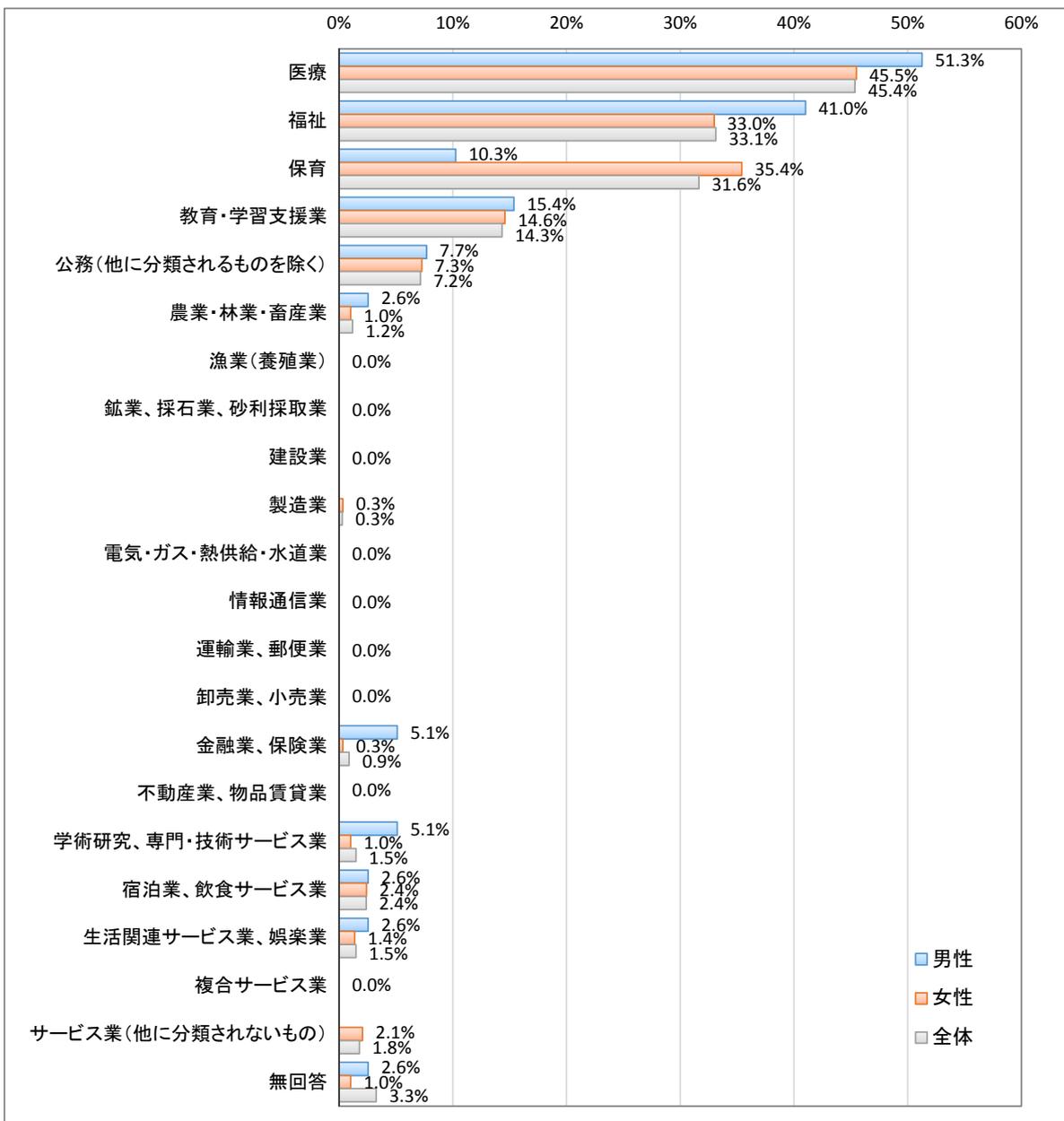
- あなたが就職先を決める際に、それぞれの項目について重視する度合いをお答えください。



○ 就職先の企業や団体の規模などの希望をお聞かせください。

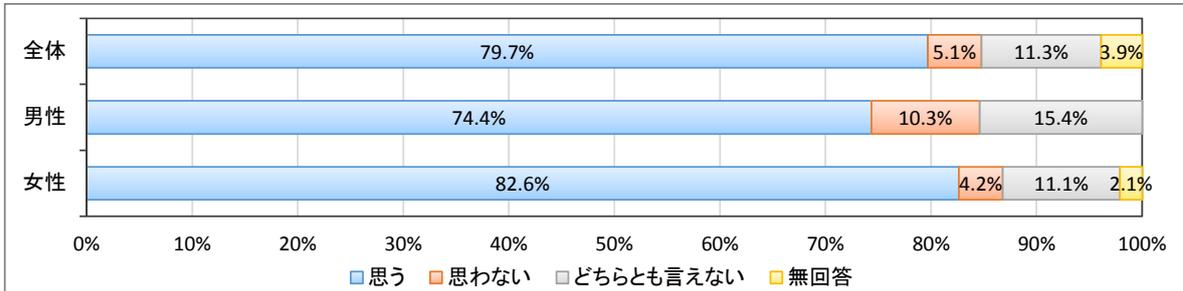


○ 就職を希望する企業の業種をおたずねします。(複数回答)

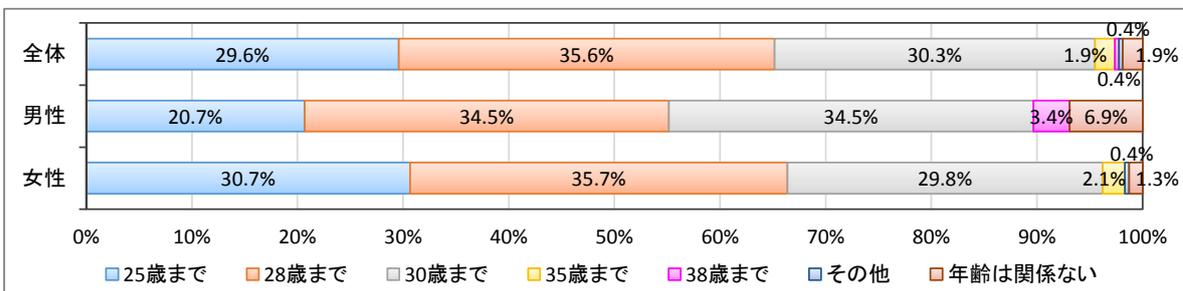


(4) 結婚に関する質問

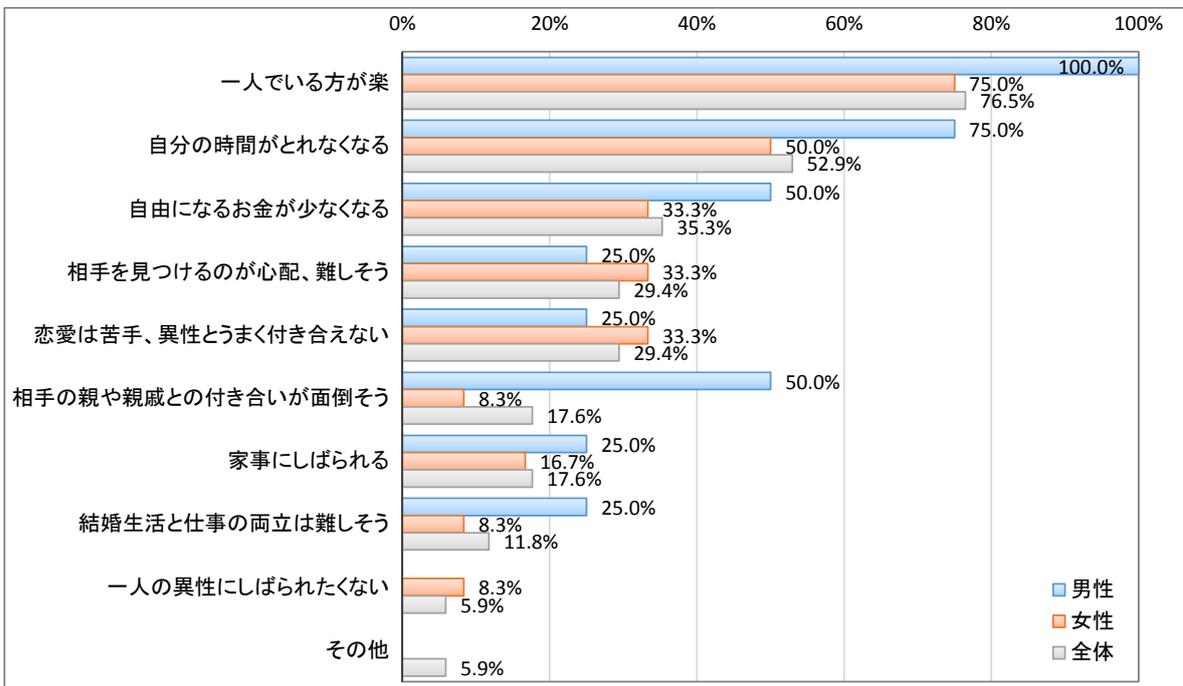
○ 将来、結婚したいと思いますか。



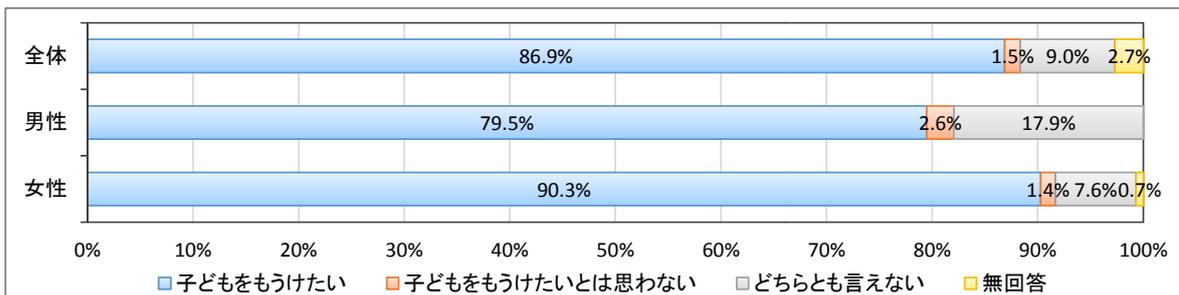
○ 「結婚したいと思う」方におたずねします。何歳までにしたいと思いますか。



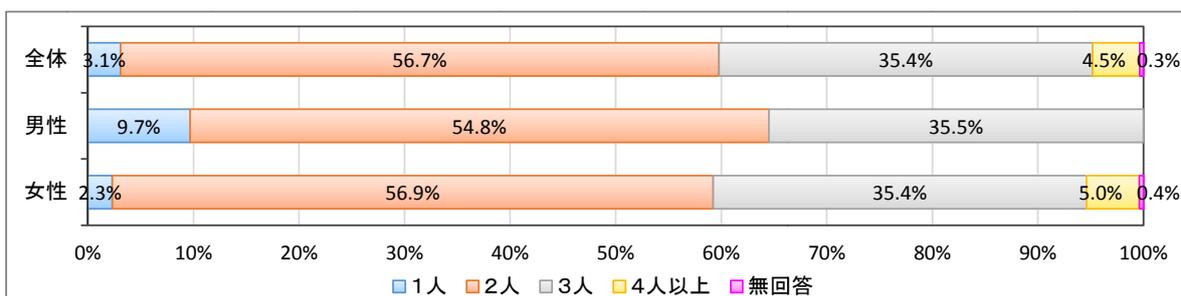
○ 結婚したいと「思わない」理由はどのようなことですか。(複数回答)



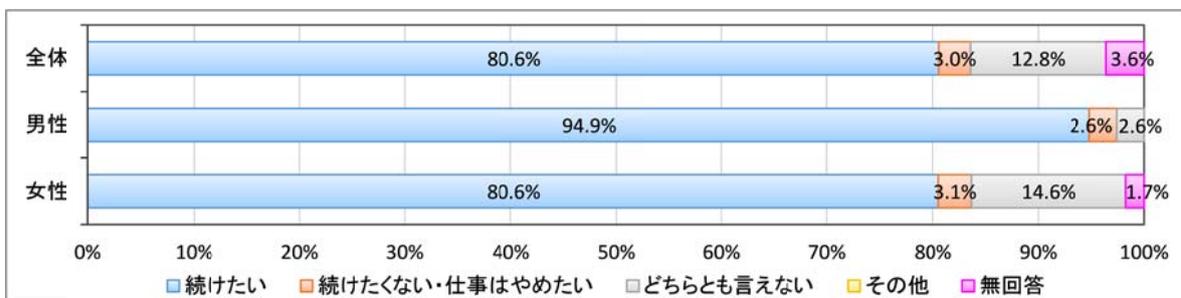
○ 将来子どもをもうけたいと思いますか。



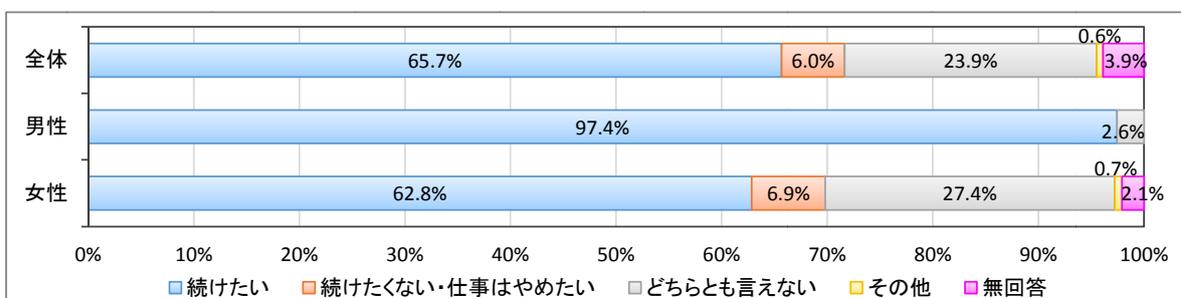
○ 将来「子どもをもうけたい」場合、理想の人数は何人ですか。



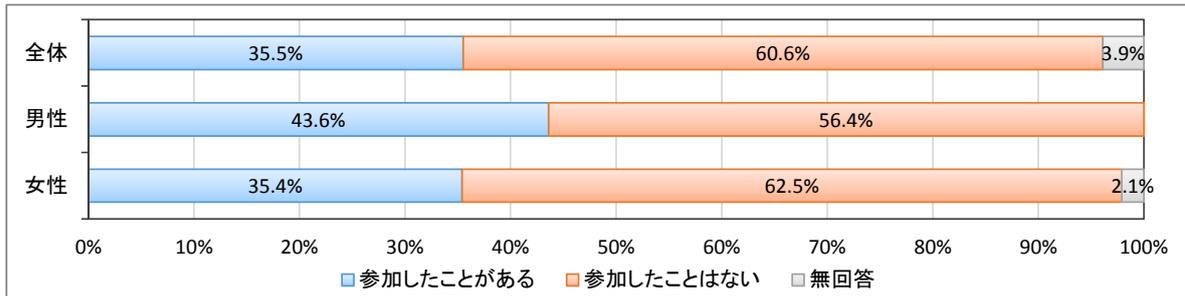
○ 結婚後も仕事を続けたいですか。



○ 子どもが産まれた後も仕事を続けたいですか。



○ これまでに市内の行事などに参加したことがありますか。

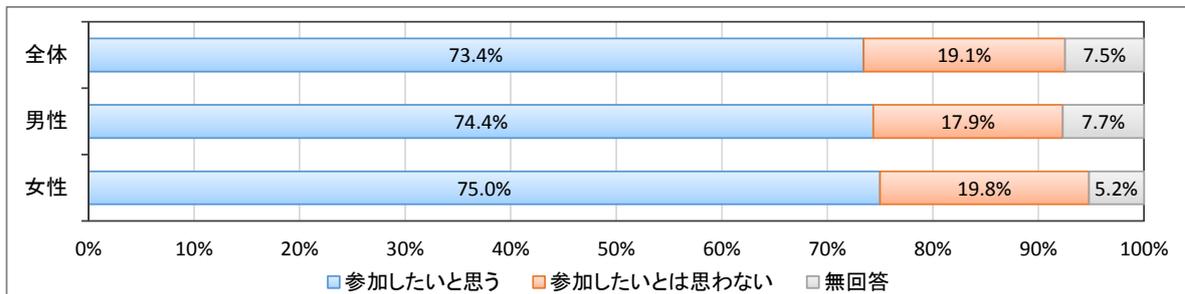


○ どのような行事に参加しましたか。

<主な意見>

祭り(土下座祭り、阿新診療所の健康まつり、ひな祭り、ふるさと祭り、ほたる祭り、七夕祭り 等)
 新見市バスツアー
 ボランティア活動
 運動会 等

○ 今後、市内の行事に参加したいと思いますか。



○ どのような催しに参加したいと思いますか。

<主な意見>

祭り
 地域の方と交流できるイベント
 花火大会
 ボランティア活動
 イベント 等

事業者アンケート調査結果

1 アンケート概要

「新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、市民の意識の把握や今後の自然動態及び社会動態予測を目的として、事業者を対象にアンケート調査を実施しました。

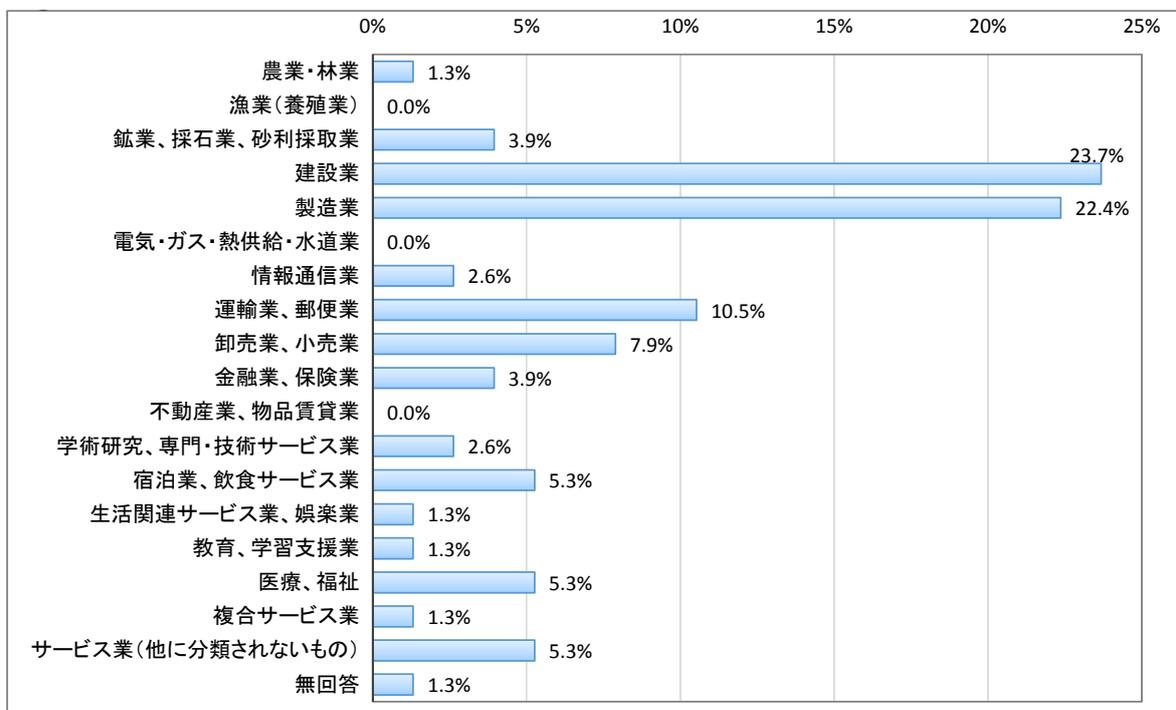
調査結果の概要は下記のとおりです。

【アンケート調査の概要】	
調査期間	平成 27 年 6 月 22 日（月）～ 7 月 7 日（火）
調査対象	新見商工会議所・阿哲商工会の会員事業所
抽出方法	従業員 10 人以上の全事業所
調査方法	郵送による配布・回収
配布数	142
回収数	76（回収率：53.5%）

2 アンケート調査結果

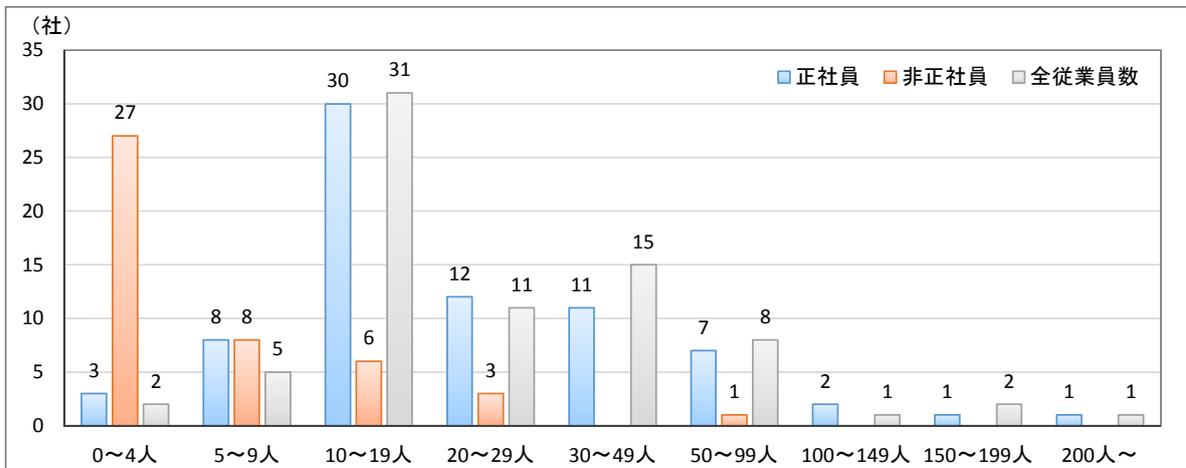
（1）事業所に関する質問

○ 貴事業所の業種をおたずねします。

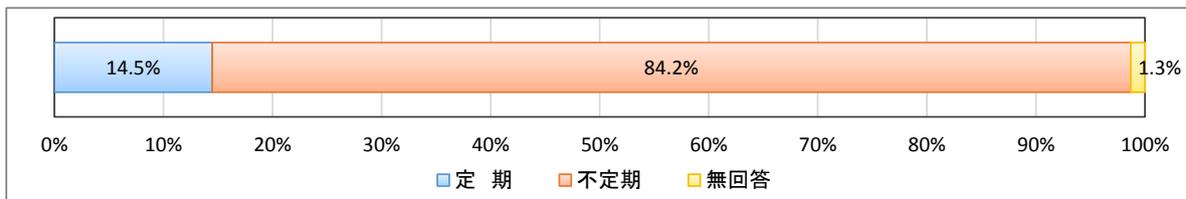


【従業員の採用・雇用の状況に関する質問】

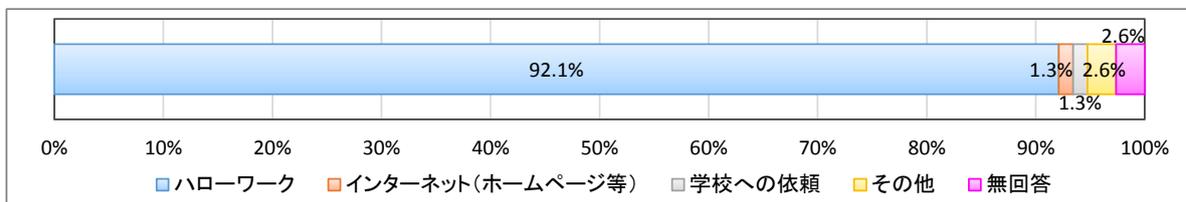
○ 貴事業所の従業員は何人ですか。



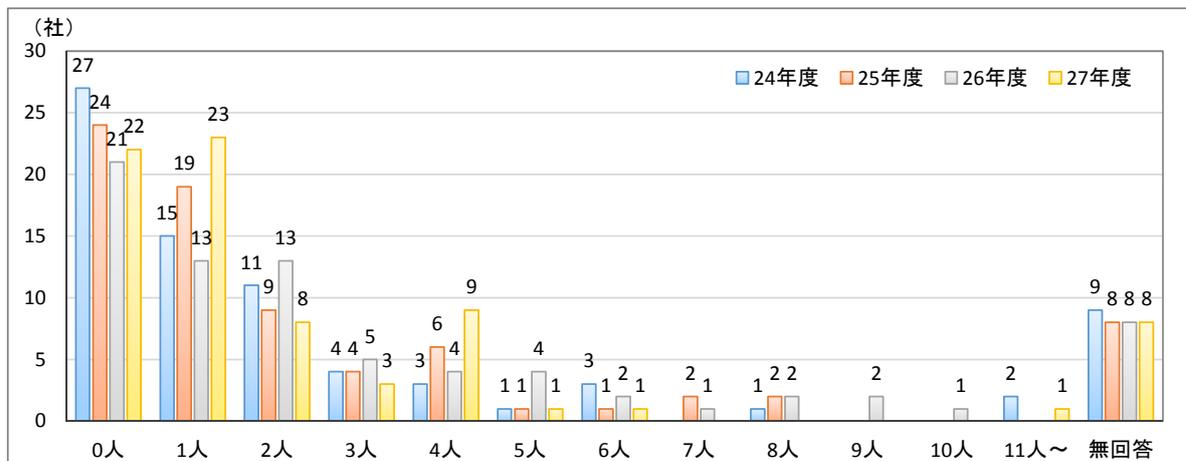
○ 貴事業所の従業員の採用時期についておたずねします。



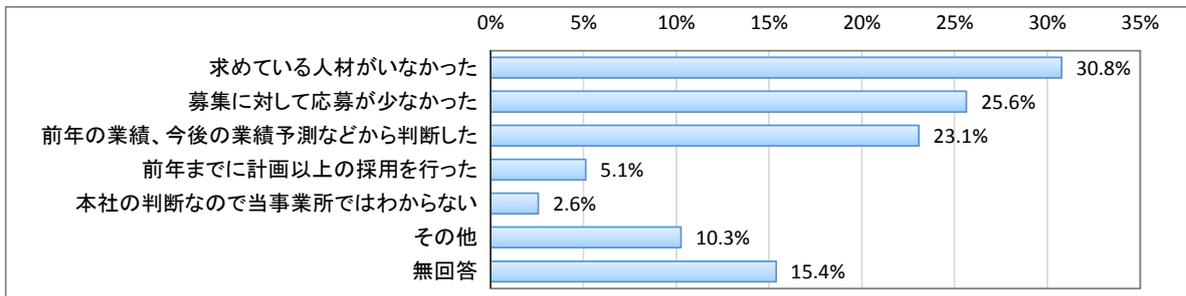
○ 従業員の募集方法についておたずねします。



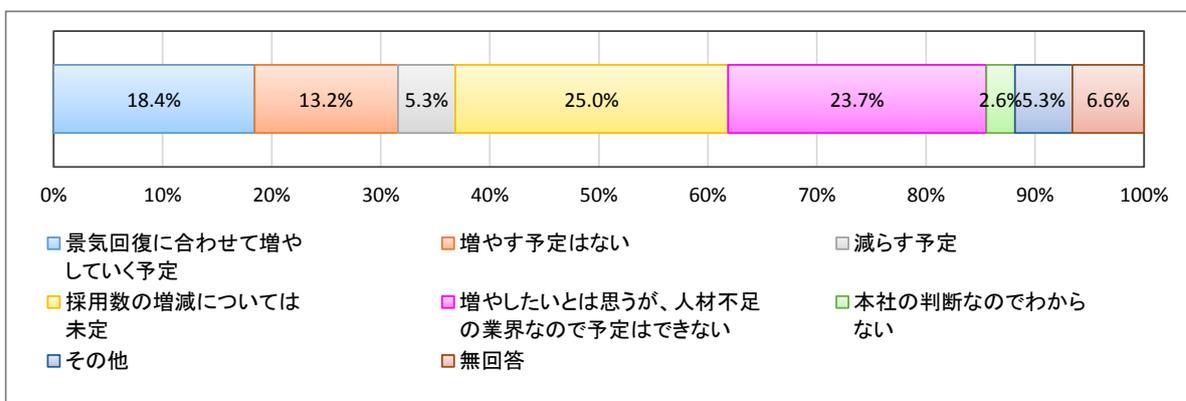
○ 近年の採用者数の実績をおたずねします。



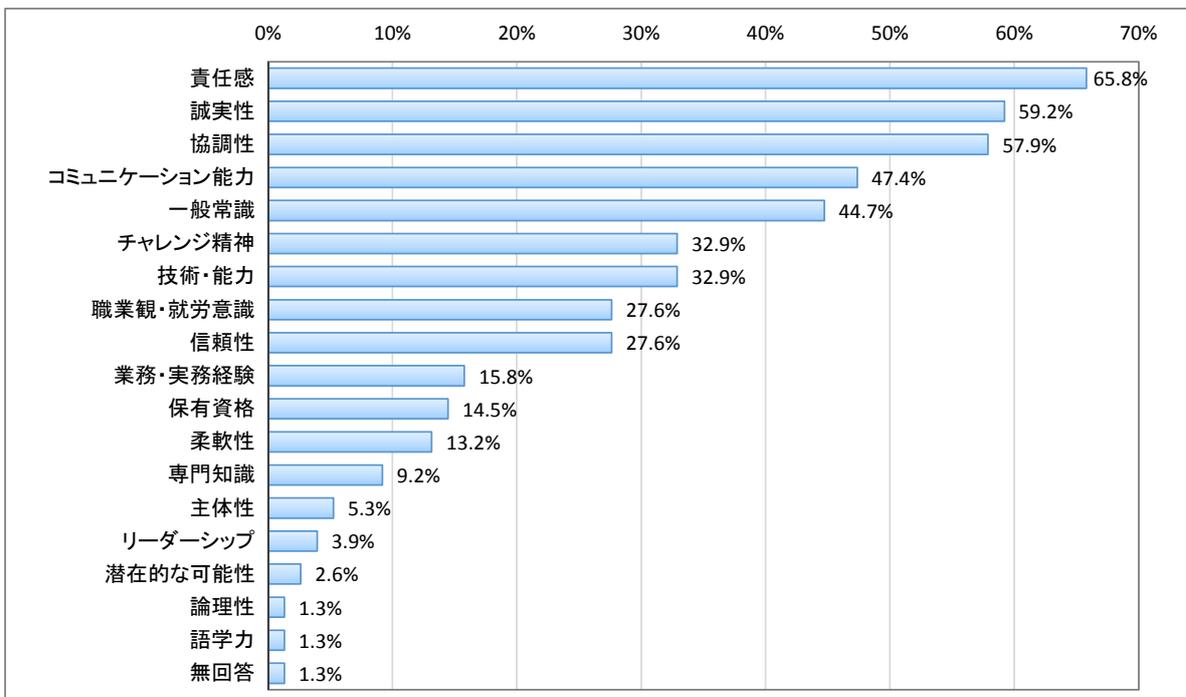
- 平成 27 年が平成 26 年に比べて少なかった事業所の方におたずねします。少なくなかった理由はどのようなことですか。（複数回答）



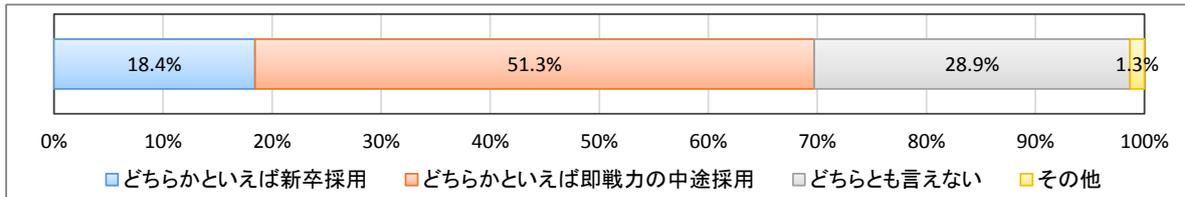
- 今後、採用者数を増やす予定はありますか。



- 貴事業所が、採用にあたって重視することはどのようなことですか。（複数回答）



○ 貴事業所では、新卒採用と中途採用のどちらを望みますか。



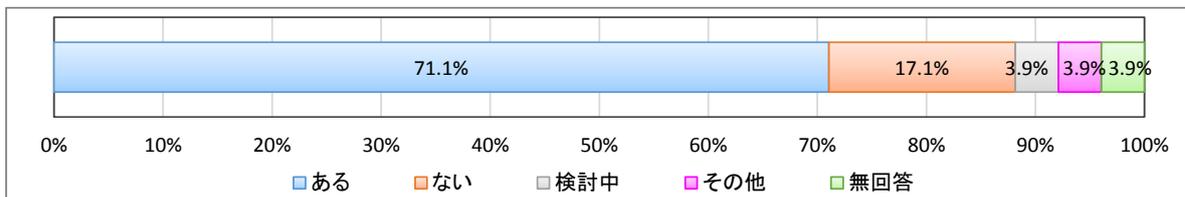
○ 貴事業所では、どのような人材を求めていますか。

<主な意見>

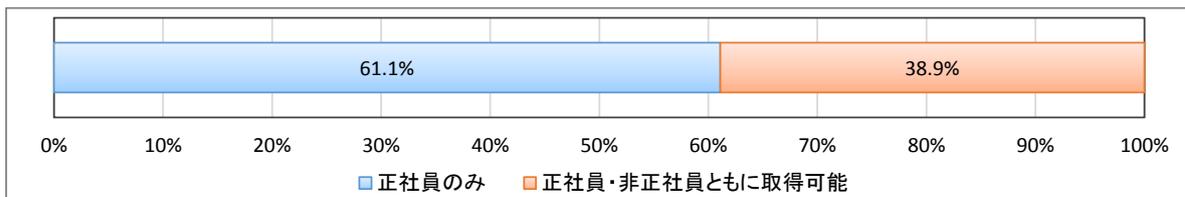
- 技術者(機械・電気、土木・建築等)
- 大型・重機免許保有者
- 施工管理者(土木・建築等)
- 各種資格保有者(危険物、エネルギー管理士、調理師、介護福祉士等)
- 営業経験者
- 人間性(就労意欲、協調性、責任感等)
- 特に無し 等

【各種休業制度等に関する質問】

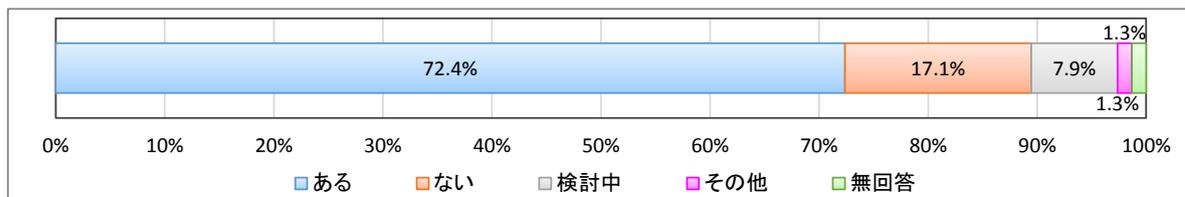
○ 貴事業所に産前・産後休業制度の規定がありますか。



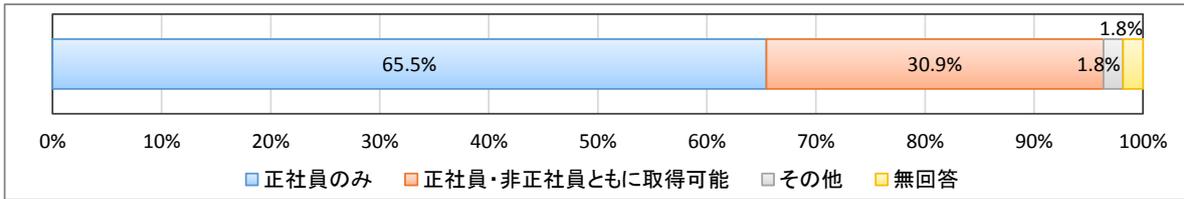
○ 産前・産後休業を取得できるのは正社員ですか、非正社員ですか。



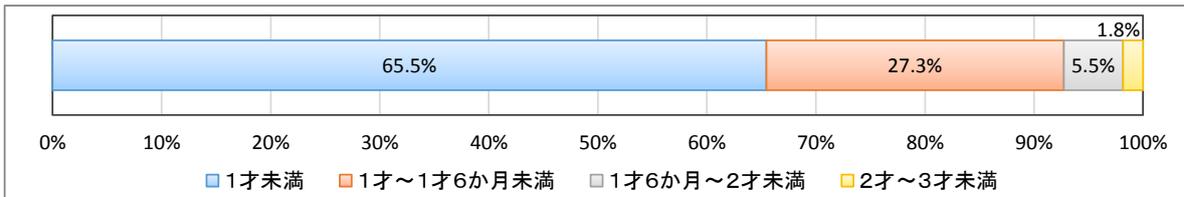
○ 貴事業所に育児休業制度の規定はありますか。



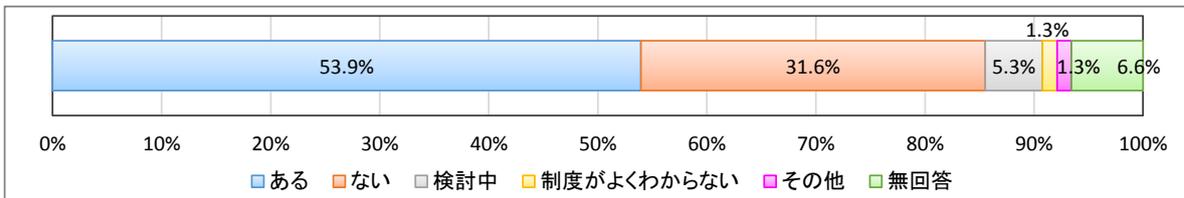
○ 育児休業を取得できるのは正社員ですか、非正社員ですか。



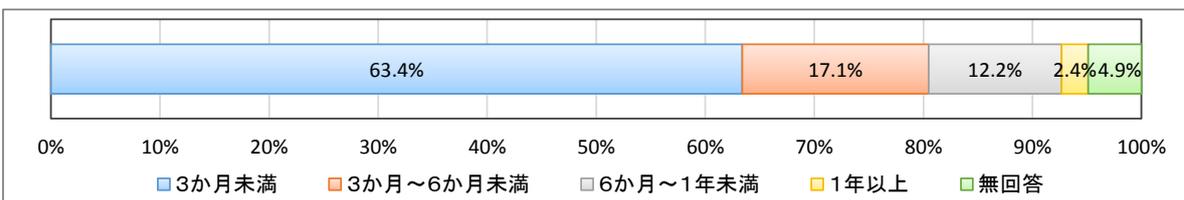
○ 育児休業制度について、子どもが何歳になるまで育児休業をとることができますか。



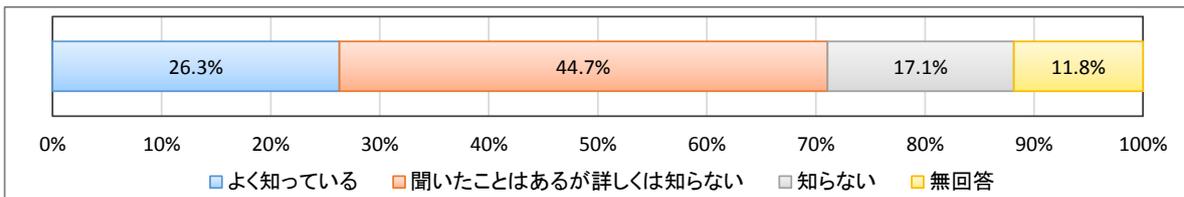
○ 貴事業所に介護休業制度の規定はありますか。



○ 貴事業所で介護休業を取得可能な期間はどの程度ですか。



○ 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉はご存知ですか。



○ 貴事業所の独身の従業員は何人ですか。

項目	10代		20代		30代		40代	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
0～4人	14	14	30	23	44	25	38	29
5～9人	0	1	9	3	7	5	10	2
10～14人	0	0	1	1	0	0	1	1
15～19人	0	0	1	0	1	0	2	0
20人～	0	0	0	0	0	0	0	0
無回答	14	15	41	27	52	30	51	32

(2) 行政の取組に関する質問

- 行政に望む取組についておたずねします。どのような施策（支援）が必要だと思いますか。

<雇用の確保>

地域での雇用対策
若者の定住支援
企業誘致
暮らしやすいまちづくり 等

<人材の育成>

セミナー等の実施
資格取得への支援
経済的支援 等

<企業の支援>

経済的支援
事業活動の支援
就職者への支援 等

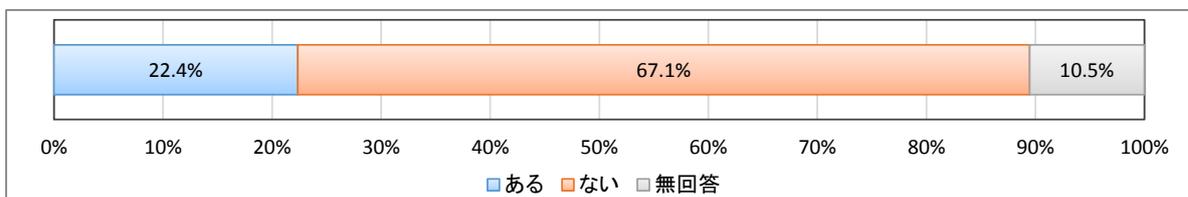
<その他>

暮らしやすいまちづくり
事業の創出
各種誘致活動
各種規制緩和 等

- 事業の継続・発展のために何が必要だとお考えですか。

人口の増加
仕事量の確保
人材の確保
人材育成
地域経済の活性化

- 異業種への進出を考えたことはありますか。



新見市人口減少問題対策会議 規約

(目的)

第1条 本市の人口減少問題について、官民を挙げて関係する組織・団体が相互に連携し、対策を強力に推進するため、新見市人口減少問題対策会議（以下「対策会議」という。）を設置する。

(組織)

第2条 対策会議は別表に掲げる団体をもって組織するものとし、必要に応じて会議を開催する。

(活動内容)

第3条 対策会議は、本市の人口減少問題について、各団体が課題を共有し、その解決に向けて同じ方向性を持って取り組んでいくため、課題分析及び各組織の特性を活かして取り組む事業や、連携・協力して行う取組等について検討を行う。

(事務局)

第4条 対策会議の庶務は、新見市役所総務部地域創生・人口減少対策室において処理する。

(その他)

第5条 この規約に定めるもののほか、対策会議の運営に関し必要な事項は、協議の上別に定める。

附 則

この規約は、平成27年1月30日から適用する。

附 則

この規約は、平成27年4月17日から適用する。

附 則

この規約は、平成27年6月22日から適用する。

別表

団体名	備考
新見商工会議所	
阿哲商工会	
阿新農業協同組合	
新見市森林組合	
新見漁業協同組合	
新見地区木材組合	
新見公立大学・新見公立短期大学	
中国銀行	
備北信用金庫	
高梁公共職業安定所	
新見記者クラブ	
新見市	

新見市人口減少問題対策会議 会員名簿

(平成27年9月末現在)

団 体 名	役 職	氏 名
新見商工会議所	会 頭	林 田 昌 吾
阿 哲 商 工 会	会 長	小 坂 延 也
阿 新 農 業 協 同 組 合	代表理事組合長	山 本 日 吉 司
新見市森林組合	代表理事組合長	浅 井 郁 三
新見漁業協同組合	代表理事組合長	川 内 克 己
新見地区木材組合	組 合 長	杉 修 次
新見公立大学・新見公立短期大学	副 学 長	公 文 裕 巳
中国銀行新見支店	支 店 長	井 上 吉 弘
備北信用金庫新見営業部	営 業 部 長	亀 川 健 寿
高梁公共職業安定所新見出張所	出 張 所 長	谷 本 勉
新見記者クラブ	備北新聞社	仲 田 芳 人
新 見 市	市 長	石 垣 正 夫
新 見 市	副 市 長	柴 田 仁

新見市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年 9 月

発行 新見市

編集 総務部地域創生・人口減少対策室

〒718-8501

岡山県新見市新見 310 番地 3

